

平成 1 9 年 度

函館市各会計歳入歳出決算および
基金運用状況調書審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 0 年 9 月 1 日

函館市長 西 尾 正 範 様

函館市監査委員 近 江 茂 樹

函館市監査委員 佐 藤 憲 一

函館市監査委員 小野沢 猛 史

函館市監査委員 工 藤 恵 美

平成 1 9 年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況
調書審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により
審査に付された平成 1 9 年度函館市一般会計および特別会計の歳入歳出
決算、証書類およびその他関係書類ならびに土地開発基金の運用状況に
関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の要領	1
決算の概要	
1 決算規模	2
2 決算収支の状況	4
3 執行率の状況	6
4 財政指標	6
審査の結果	
1 総括	
(1) 予算の編成方針等	9
(2) 審査意見	10
2 一般会計	
(1) 決算状況等	12
(2) 歳入	26
(3) 歳出	39
3 特別会計	
(1) 港湾事業特別会計	50
(2) 国民健康保険事業特別会計	55
(3) 自転車競走事業特別会計	60
(4) 奨学資金特別会計	64
(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計	67
(6) 老人保健医療事業特別会計	71
(7) 介護保険事業特別会計	73
(8) 風力発電事業特別会計	76
(9) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78

4 財産に関する調書	82
5 土地開発基金の運用状況	84

[資料編]

決算審査資料

[注記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

平成19年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況調書審査意見

審 査 の 対 象

- 平成19年度 函館市一般会計決算
- 平成19年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 平成19年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成19年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 平成19年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 平成19年度 函館市水産物地方卸売市場事業特別会計決算
- 平成19年度 函館市老人保健医療事業特別会計決算
- 平成19年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 平成19年度 函館市風力発電事業特別会計決算
- 平成19年度 函館市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 平成19年度 函館市土地開発基金の運用状況

審 査 の 期 間

平成20年7月17日から平成20年8月20日まで

審 査 の 要 領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および土地開発基金の運用状況に関する調書について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確かめ、さらにこれらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

決 算 の 概 要

平成19年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

1 決 算 規 模

(1) 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成19年度	平成18年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総	歳入総額 A	円 234,543,074,029	円 235,526,094,020	円 983,019,991	% 0.4
	一般会計	123,540,235,756	126,315,703,770	2,775,468,014	2.2
	特別会計	111,002,838,273	109,210,390,250	1,792,448,023	1.6
	歳出総額 B	234,018,657,293	234,645,122,496	626,465,203	0.3
	一般会計	122,818,933,257	125,892,348,407	3,073,415,150	2.4
	特別会計	111,199,724,036	108,752,774,089	2,446,949,947	2.3
	差引残額 A - B	524,416,736	880,971,524	356,554,788	40.5
計	一般会計	721,302,499	423,355,363	297,947,136	70.4
	特別会計	196,885,763	457,616,161	654,501,924	143.0
	歳入総額	222,926,513,668	223,795,395,963	868,882,295	0.4
純	一般会計	123,538,275,756	126,315,703,770	2,777,428,014	2.2
	特別会計	99,388,237,912	97,479,692,193	1,908,545,719	2.0
	歳出総額	222,402,096,932	222,914,424,439	512,327,507	0.2
計	一般会計	111,204,332,896	114,161,650,350	2,957,317,454	2.6
	特別会計	111,197,764,036	108,752,774,089	2,444,989,947	2.2

当年度の一般会計および特別会計の決算額の総計は、歳入総額234,543,074千円（一般会計123,540,235千円、特別会計111,002,838千円）、歳出総額234,018,657千円（一般会計122,818,933千円、特別会計111,199,724千円）であり、歳入歳出差引残額524,416千円（一般会計721,302千円の黒字、特別会計196,885千円の赤字）となった。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額において983,019千円（0.4%）の減（一般会計2,775,468千円2.2%減、特別会計1,792,448千円1.6%増）、歳出総額では626,465千円（0.3%）の減（一般会計3,073,415千円2.4%減、特別会計2,446,949千円2.3%増）となった。

また、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額を控除した純計決算額では、歳入総額222,926,513千円（一般会計123,538,275千円、特別会計99,388,237千円）、歳出総額222,402,096千円（一般会計111,204,332千円、特別会計111,197,764千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額において868,882千円（0.4%）の減（一般会計2,777,428千円2.2%減、特別会計1,908,545千円2.0%増）、歳出総額では512,327千円（0.2%）の減（一般会計2,957,317千円2.6%減、特別会計2,444,989千円2.2%増）となった。

(2) 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計間における繰入金および繰出金の状況は、次の表のとおりである。

会 計 名	平成 1 9 年 度		平成 1 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	円 1,960,000	円 11,614,600,361	円 11,730,698,057	円 11,730,698,057	円 1,960,000	円 116,097,696
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,740,765,000	2,799,427,000	2,799,427,000	58,662,000	
	国民健康保険事業	3,583,608,361		3,710,102,057	126,493,696	
	水産物地方卸売市場事業	73,637,000		72,061,000	1,576,000	
	老人保健医療事業	2,578,478,000		2,550,184,000	28,294,000	
	介護保険事業	2,632,492,000		2,592,664,000	39,828,000	
	風力発電事業	5,620,000	1,960,000	1,960,000	3,660,000	1,960,000
	母子寡婦福祉資金貸付事業			4,300,000	4,300,000	
計	11,614,600,361	1,960,000	11,730,698,057	11,730,698,057	116,097,696	1,960,000
合 計	11,616,560,361	11,616,560,361	11,730,698,057	11,730,698,057	114,137,696	114,137,696

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、一般会計から特別会計に対し合計11,614,600千円が繰り出されており、前年度に比較して116,097千円減少しているが、これは、老人保健医療事業28,294千円、介護保険事業39,828千円などの増があったものの、港湾事業58,662千円、国民健康保険事業126,493千円などの減があったことによるものである。

また、特別会計から一般会計に対し1,960千円が繰り出されているが、これは風力発電事業特別会計である。

2 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B / A	支 出 済 額 C	執行率 C / A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	124,695,769,777	123,540,235,756	99.1	122,818,933,257	98.5	721,302,499
特 別 会 計	112,534,344,140	111,002,838,273	98.6	111,199,724,036	98.8	196,885,763
港 湾 事 業	4,090,053,000	4,093,283,004	100.1	4,054,714,425	99.1	38,568,579
国 民 健 康 保 険 事 業	36,224,880,640	34,958,483,528	96.5	35,225,362,862	97.2	266,879,334
自 転 車 競 走 事 業	20,708,258,000	19,863,747,155	95.9	20,638,666,531	99.7	774,919,376
奨 学 資 金	44,588,000	44,066,588	98.8	41,552,328	93.2	2,514,260
水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	247,078,000	242,551,317	98.2	235,189,493	95.2	7,361,824
老 人 保 健 医 療 事 業	32,850,543,000	33,260,499,930	101.2	32,745,818,522	99.7	514,681,408
介 護 保 険 事 業	18,286,293,500	18,410,215,639	100.7	18,192,300,564	99.5	217,915,075
風 力 発 電 事 業	21,821,000	21,044,375	96.4	18,008,374	82.5	3,036,001
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	60,829,000	108,946,737	179.1	48,110,937	79.1	60,835,800
合 計	237,230,113,917	234,543,074,029	98.9	234,018,657,293	98.6	524,416,736

当年度の形式収支は、一般会計で721,302千円の黒字、特別会計では、港湾事業など7事業で844,912千円の黒字を生じたが、国民健康保険事業で266,879千円、自転車競走事業で774,919千円の赤字となったことから196,885千円の赤字となり、これらを合わせた全会計の形式収支は524,416千円の黒字となった。

また、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で繰越明許費繰越額6,206千円があることから、実質収支額は、一般会計715,096千円の黒字、特別会計196,885千円の赤字となり、全会計の実質収支は518,210千円の黒字となっている。

なお、単年度収支は、前年度の実質収支において一般会計380,459千円の黒字、特別会計370,606千円の黒字であり、全会計の実質収支は751,065千円の黒字であったことから、単年度収支額は、一般会計334,636千円の黒字、特別会計567,491千円の赤字となり、全会計の単年度収支は232,855千円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F = D - E	実質収支額 G	単年度収支額 F - G
円	円	円	円	円	円	円
	6,206,140		6,206,140	715,096,359	380,459,586	334,636,773
				196,885,763	370,606,021	567,491,784
				38,568,579	27,577,873	10,990,706
				266,879,334	37,269,597	229,609,737
				774,919,376	793,005,324	18,085,948
				2,514,260	3,420,945	906,685
				7,361,824	8,355,489	993,665
				514,681,408	556,870,999	42,189,591
				217,915,075	554,838,128	336,923,053
				3,036,001	1,029,325	2,006,676
				60,835,800	48,788,183	12,047,617
	6,206,140		6,206,140	518,210,596	751,065,607	232,855,011

3 執行率の状況

当年度の一般会計および特別会計の予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、次の表のとおりであり一般会計、特別会計の合計で見ると、歳入98.9%、歳出98.6%となっており、前年度に比較すると歳入は0.4ポイントの増、歳出は0.5ポイントの増となっている。

区 分	歳 入			歳 出		
	平成19年度	平成18年度	対前年度比較	平成19年度	平成18年度	対前年度比較
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般 会 計	99.1	98.6	0.5	98.5	98.3	0.2
特 別 会 計	98.6	98.4	0.2	98.8	97.9	0.9
計	98.9	98.5	0.4	98.6	98.1	0.5

4 財政指標

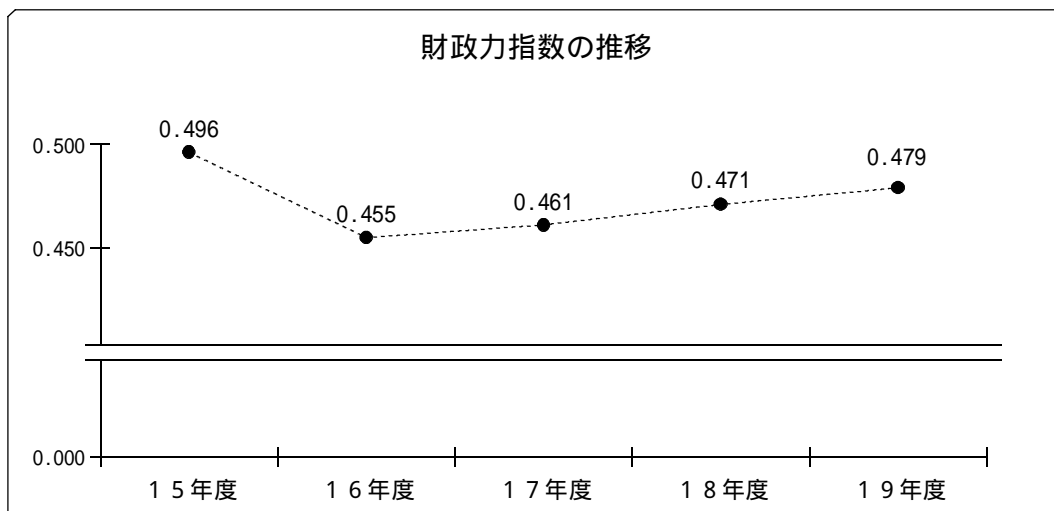
当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

(1) 財政力指数

当年度の財政力指数は0.479であり、前年度に比較すると0.008ポイント改善している。

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度比較
財政力指数 (3か年平均)	0.479	0.471	0.008



財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

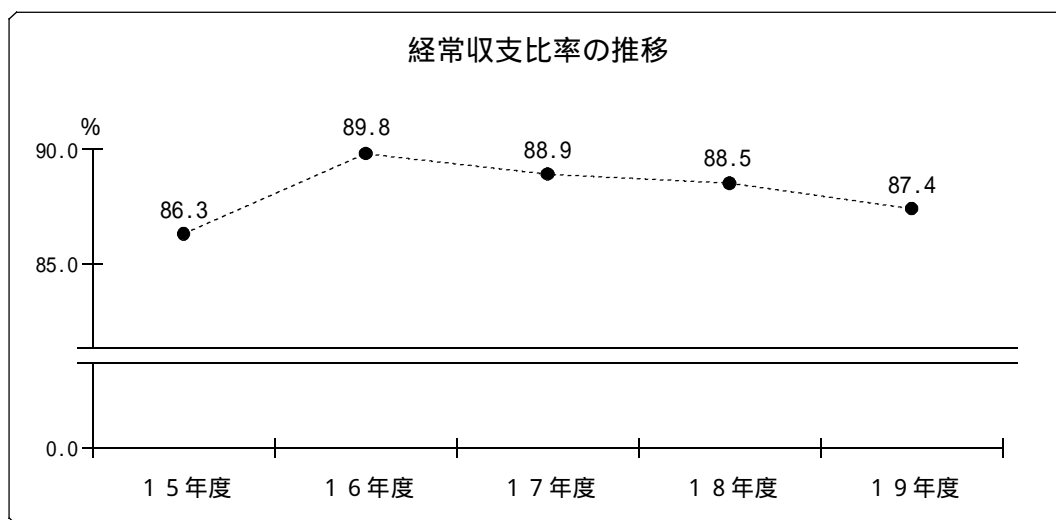
基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準状態で徴収が見込まれる税金等を一定の方法により算定した額

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うためなどの財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

(2) 経常収支比率

当年度の経常収支比率は87.4%であり、前年度に比較すると1.1ポイント改善している。

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
経常収支比率	87.4	88.5	1.1



経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源：使途が特定されない収入のうち毎年度連続して経常的に支出される経費に充てられた額

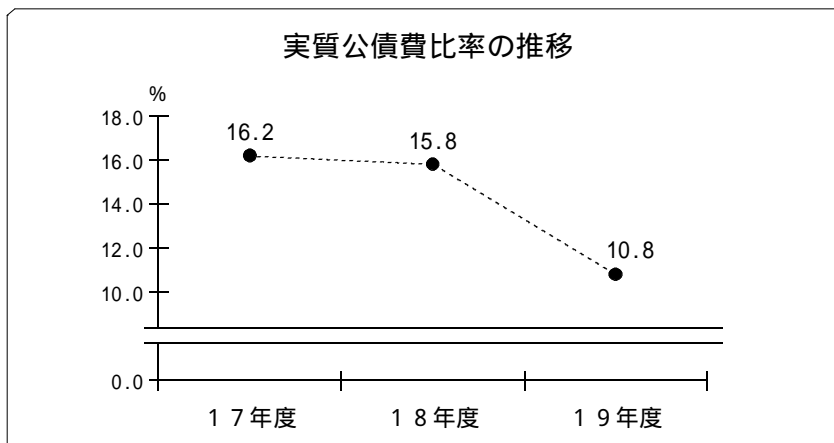
経常一般財源総額：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入額で減税補てん債、臨時財政対策債の額を加えた額

(3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は、10.8%であり、前年度と比較すると5.0ポイント下回っている。

なお、平成19年度決算から地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、実質公債費比率の算定方法が変更となっている。

区分	平成19年度	平成18年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
実質公債費比率 (3か年平均)	10.8	15.8	5.0



実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

準元金償還金：イからホまでの合計額

イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 下水道事業の雨水分元利償還金など）

ハ：組合・地方開発事業団（以下「組合等」という。）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 はこだて未来大学の校舎分元利償還金など）

ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（例 臨空工業団地購入費など）

ホ：一時借入金の利子

標準財政規模：基準財政収入額の算定対象とされた標準税収入総額と普通交付税の合計額である。

なお、健全化判断比率を算出する際の「標準財政規模」は、決算統計における標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計額である。

特定財源：貸付金の元利償還金、住宅使用料、都市計画税の一部など

算定基準の変更点：上記算式のうち特定財源に都市計画税の一部が加算された。

審 査 の 結 果

1 総 括

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、関係書類と照合の結果、符合し、平成19年度の決算状況を正確に表示しているものと認められた。

以下、一般会計と特別会計を合わせた決算について、審査した結果は次のとおりである。

(1) 予算の編成方針等

国においては、平成19年度予算編成時、経済は、世界経済の着実な回復が続く中、企業部門・家計部門ともに改善が続き、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれるとしたところである。

このような状況の下で編成された政府予算は、平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」に基づき、行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革などについて、適切に予算に反映し、簡素で効率的な政府を実現するために、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳出改革路線を強化しようとするものであった。

また、地方財政計画においては、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出総額の計画的な抑制を図る一方、活力ある地方を創るための施策等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足については、地方財政の運営上支障がないよう、臨時財政対策債の元利償還金相当額を普通交付税の基準財政需要額に算入する等の適切な補てん措置を講じるとされた。

一方、本市においては、当年度の当初予算は、市長選挙の施行に伴い、行政運営の基本的な経費を中心としたいわゆる骨格予算となったが、その中にあっても、地方財政計画を参考にするとともに、厳しい財政の状況を踏まえ、各種施策の徹底した洗い直しや経費の節減を行い、行政改革の一層の推進を図ったところである。

市長選挙後の6月補正予算においては、市民の要請や効果・緊急度を考慮の上、創意と工夫に努め、市民福祉の向上と地域の振興発展を図り、市民が安全で安心して暮らし、未来に夢と希望がもてるまちづくりをめざし、「開かれた明るい市役所づくり」、「時代の危機感の共有」、「殖産興業の心をはぐくむ」という、三つの考え方を基本とする市政執行方針に基づき編成された。

(2) 審査意見

当年度は、長引く景気低迷の影響や地方交付税の削減などにより非常に厳しい状況にあることから当初予算において、財源調整分として財政調整基金200,000千円を予算計上し、補正財源の状況などから、財政調整基金1,000,000千円、減債基金600,000千円を増額補正し、合計1,800,000千円の取り崩しを予定していたが、歳入における特別交付税などの増および歳出における人件費などの経費の節減などにより、これら基金の取り崩し額を財政調整基金1,000,000千円にとどめつつ、目標としていた各種施策や事業の推進のほか、地域の経済状況および事業効果や緊急度を考慮した新規施策等が予定どおり執行された決算となっている。

しかしながら、当年度の財政状況をみると、前年度に比べ、歳入においては、市税が、三位一体改革に伴う税源移譲などによる税制改正により個人市民税が増収となったことなどにより収入額が上回ったものの、税源移譲による所得譲与税の廃止に伴う減に加え、地方交付税の見直しにより普通交付税および臨時財政対策債が大きく下回っているほか、市税や国民健康保険料などの税外収入において収入未済額が増加している。歳出においては、人件費や市債残高が減少しているものの、公債費、扶助費が増加しているなど、その状況はさらに厳しいものとなっている。

また、国の平成20年度の地方財政の見通しでは、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、依然として大幅な財源不足を生じることが見込まれることから、地方の歳出を見直すこととし、給与関係経費や地方単独事業費の抑制を図り、地方財政計画の規模の抑制に努めるほか、喫緊の課題である地方の再生に向けた総合的な戦略として、地方が自主的・主体的に取り組む地域活性化施策を対象とした「地方再生対策費」を創設し、特に財政状況が厳しい地域に臨時財政対策債の特別枠を配分することとした。

このことから、本市においては、地方交付税の削減に加え、地域の厳しい経済状況などにより、税源移譲など税制改正による個人市民税の額の確保や税外収入などの一般財源の増収が不透明な状況にあり、一方で、扶助費などの義務的経費の増加、さらには、原油価格高騰による燃料費を始めとする諸経費への影響が懸念されるなど、厳しい財政状況が予測される。

したがって、今後においては、市税や税外収入における多額の収入未済額の解消など一般財源の確保に努め、平成20年4月に策定した「函館市行財政改革新5か年計画」に基づき、公の施設の指定管理者制度の活用や、アウトソーシングの推進等を積極的に実施し、各種施策の選択および再構築を行うほか、事務事業や組織機構の見直しなど行財政全般にわたる改革に徹底して取り組むとともに、創意と工夫などにより、限られた財源の重点的な配分を図る必要がある。

また、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」

の一部施行に伴い、健全化判断比率に係わって新たに示された財政の早期健全化を図るべき基準の数値（早期健全化基準）等に留意するとともに、財政状況の適切な提供や説明により市民との情報の共有を図り、簡素で効率的な執行体制により市民福祉の向上と地域の振興発展に一層努力されるよう要望する。

以下、各会計の決算状況について、審査した結果は次のとおりである。

2 一般会計

(1) 決算状況等

ア 歳入

(ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	124,695,769,777	127,776,648,793	123,540,235,756	99.1	96.7	407,031,658	3,829,381,379
18年度	128,067,284,000	130,287,549,407	126,315,703,770	98.6	97.0	463,473,784	3,508,371,853
対前年度	増減額	3,371,514,223	2,510,900,614			56,442,126	321,009,526
	増減率	2.6%	1.9%			12.2%	9.1%

当年度の歳入の決算状況は、当初予算額122,150,000千円、補正予算額2,155,420千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額390,349千円で予算現額は124,695,769千円となっており、これに対して、調定額127,776,648千円、収入済額は123,540,235千円となっている。

予算現額に対する執行率は99.1%であり、前年度に比較し0.5ポイント増加している。

また、収入済額を前年度に比較すると2,775,468千円(2.2%)減少している。

(イ) 不納欠損額

区分	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	300,166,216	73.7	339,519,595	73.3	39,353,379	11.6
分担金及び負担金	73,279,352	18.0	81,773,668	17.6	8,494,316	10.4
使用料及び手数料	10,554,335	2.6	23,475,858	5.1	12,921,523	55.0
諸収入	23,031,755	5.7	18,704,663	4.0	4,327,092	23.1
合計	407,031,658	100.0	463,473,784	100.0	56,442,126	12.2

当年度の不納欠損額は407,031千円であり、これは、市税300,166千円、分担金及び負担金73,279千円、使用料及び手数料10,554千円、諸収入23,031千円によるものであるが、前年度に比較すると56,442千円(12.2%)の減少となっている。

(ウ) 収入未済額

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	2,411,172,379	63.0	2,086,816,365	59.5	324,356,014	15.5
分担金及び負担金	371,951,055	9.7	393,678,104	11.2	21,727,049	5.5
使用料及び手数料	229,150,197	6.0	234,453,918	6.7	5,303,721	2.3
財 産 収 入	10,652,281	0.3	9,994,280	0.3	658,001	6.6
諸 収 入	806,455,467	21.1	783,429,186	22.3	23,026,281	2.9
合 計	3,829,381,379	100.0	3,508,371,853	100.0	321,009,526	9.1

当年度の収入未済額は3,829,381千円であり、これは、市税2,411,172千円、分担金及び負担金371,951千円、使用料及び手数料229,150千円、財産収入10,652千円、諸収入806,455千円によるものであるが、前年度に比較すると321,009千円(9.1%)の増加となっている。

イ 歳 出

(ア) 決算状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
	A	B	B / A	C	A - B - C
	円	円	%	円	円
19年度	124,695,769,777	122,818,933,257	98.5	123,930,140	1,752,906,380
18年度	128,067,284,000	125,892,348,407	98.3	390,349,777	1,784,585,816
対前年度	増減額	3,371,514,223		266,419,637	31,679,436
	増減率	2.6%		68.3%	1.8%

当年度の歳出の決算状況は、当初予算額122,150,000千円、補正予算額2,155,420千円、継続費及び繰越事業費繰越額390,349千円で予算現額は124,695,769千円となっており、これに対して、支出済額は122,818,933千円となっている。

予算現額に対する執行率は98.5%であり、前年度に比較し0.2ポイント増加している。

また、支出済額を前年度に比較すると3,073,415千円(2.4%)減少している。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
民 生 費	91,635,000	73.9	82,485,000	21.1	9,150,000	11.1
衛 生 費	-	-	122,985,177	31.5	122,985,177	皆減
土 木 費	32,295,140	26.1	121,942,600	31.2	89,647,460	73.5
災 害 復 旧 費	-	-	62,937,000	16.1	62,937,000	皆減
合 計	123,930,140	100.0	390,349,777	100.0	266,419,637	68.3

当年度の翌年度繰越額は123,930千円であり、これは、民生費91,635千円、土木費32,295千円によるものであるが、前年度に比較すると266,419千円（68.3%）の減少となっている。

(ウ) 不 用 額

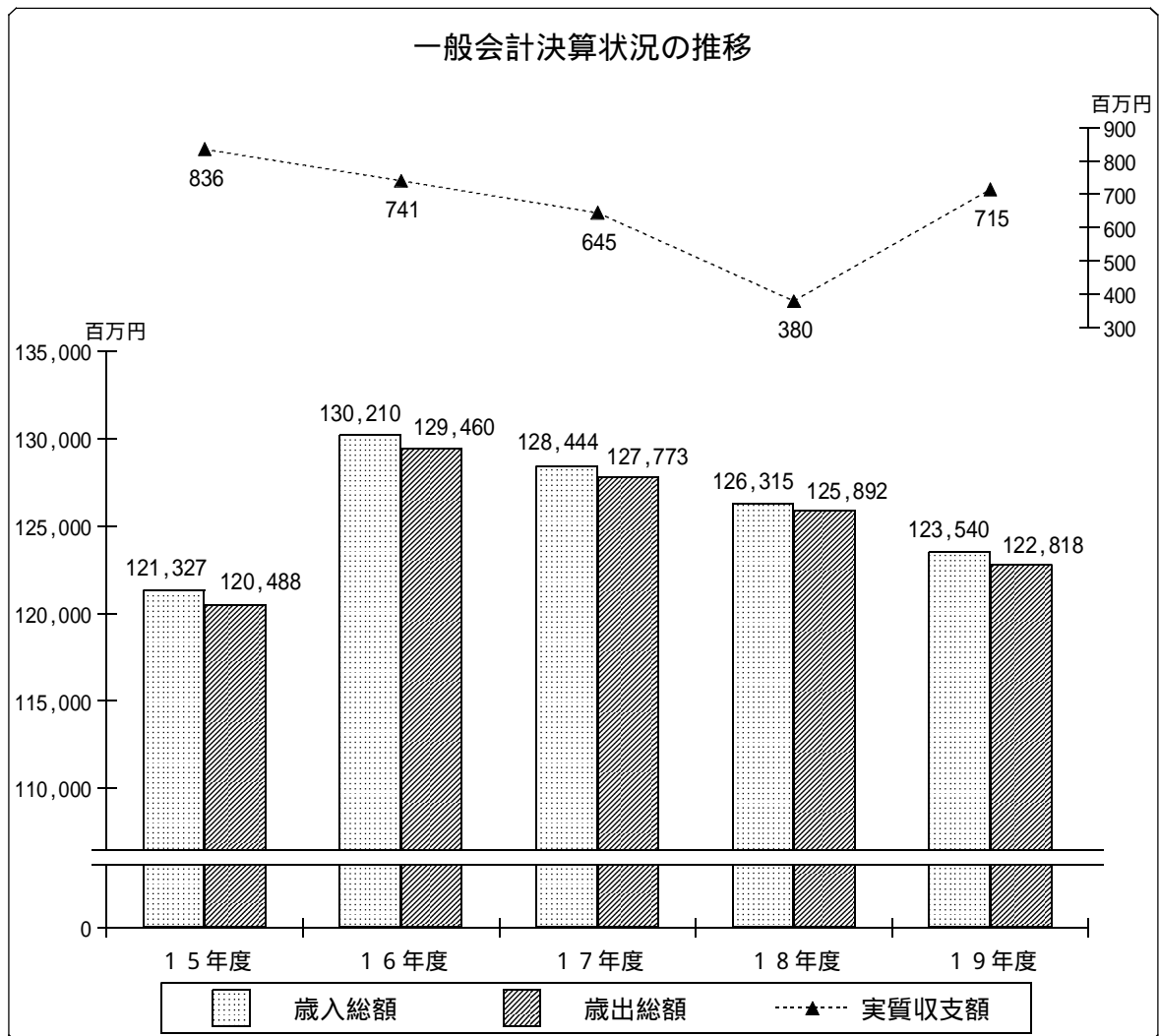
区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	44,719,697	2.6	58,793,431	3.3	14,073,734	23.9
総 務 費	164,008,081	9.4	120,098,674	6.7	43,909,407	36.6
民 生 費	453,461,595	25.9	417,050,352	23.4	36,411,243	8.7
衛 生 費	255,601,144	14.6	144,007,197	8.1	111,593,947	77.5
労 働 費	1,169,484	0.1	1,483,220	0.1	313,736	21.2
農 林 水 産 費	26,373,650	1.5	17,855,392	1.0	8,518,258	47.7
商 工 費	41,571,749	2.4	45,461,775	2.5	3,890,026	8.6
土 木 費	294,660,424	16.8	368,345,089	20.6	73,684,665	20.0
消 防 費	1,651,538	0.1	6,770,608	0.4	5,119,070	75.6
教 育 費	114,238,447	6.5	133,358,543	7.5	19,120,096	14.3
災 害 復 旧 費	164,500	0.0	11,382,750	0.6	11,218,250	98.6
公 債 費	9,714,089	0.6	486	0.0	9,713,603	激増
諸 支 出 金	35,862,981	2.0	38,275,918	2.1	2,412,937	6.3
職 員 費	177,830,656	10.1	282,045,098	15.8	104,214,442	36.9
予 備 費	131,878,345	7.5	139,657,283	7.8	7,778,938	5.6
合 計	1,752,906,380	100.0	1,784,585,816	100.0	31,679,436	1.8

当年度の不用額は1,752,906千円であり、これは、総務費164,008千円、民生費453,461千円、衛生費255,601千円、土木費294,660千円、教育費114,238千円、職員費177,830千円、予備費131,878千円などによるものであるが、前年度に比較すると31,679千円（1.8%）の減少となっている。

ウ 決算収支

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
	A	B	C = A - B	D	C - D	
	円	円	円	円	円	
19年度	123,540,235,756	122,818,933,257	721,302,499	6,206,140	715,096,359	
18年度	126,315,703,770	125,892,348,407	423,355,363	42,895,777	380,459,586	
対前年度	増減額	2,775,468,014	3,073,415,150	297,947,136	36,689,637	334,636,773
	増減率	2.2%	2.4%	70.4%	85.5%	88.0%

当年度の形式収支は721,302千円の黒字となったが、実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源6,206千円（繰越明許費繰越額）があることから、これを差し引き715,096千円の黒字となっている。

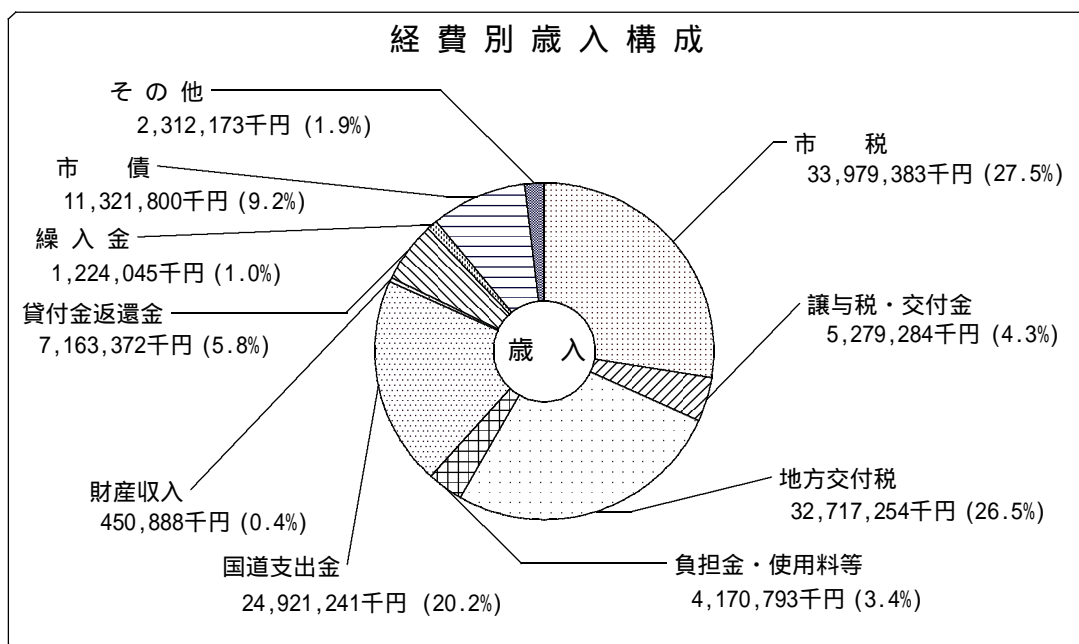


エ 経費別決算状況

(ア) 歳入

当年度の歳入の決算状況を経費別に前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	33,979,383,684	27.5	32,000,749,064	25.3	1,978,634,620	6.2
譲与税・交付金	5,279,284,295	4.3	7,810,309,194	6.2	2,531,024,899	32.4
地方譲与税	1,163,266,500	0.9	3,063,708,866	2.4	1,900,442,366	62.0
利子割交付金	141,526,000	0.1	109,291,000	0.1	32,235,000	29.5
地方消費税交付金	3,228,539,000	2.6	3,312,597,000	2.6	84,058,000	2.5
自動車取得税交付金	289,884,000	0.2	288,142,000	0.2	1,742,000	0.6
地方特例交付金	219,460,000	0.2	807,569,000	0.6	588,109,000	72.8
その他の交付金	236,608,795	0.2	229,001,328	0.2	7,607,467	3.3
地方交付税	32,717,254,000	26.5	34,001,699,000	26.9	1,284,445,000	3.8
普通交付税	31,312,760,000	25.3	32,517,417,000	25.7	1,204,657,000	3.7
特別交付税	1,404,494,000	1.1	1,484,282,000	1.2	79,788,000	5.4
負担金・使用料等	4,170,793,789	3.4	4,340,102,190	3.4	169,308,401	3.9
分担金・負担金	778,875,665	0.6	788,377,329	0.6	9,501,664	1.2
使用料・手数料	3,391,918,124	2.7	3,551,724,861	2.8	159,806,737	4.5
国道支出金	24,921,241,085	20.2	24,000,393,103	19.0	920,847,982	3.8
扶助費等充当	19,199,390,416	15.5	18,140,086,884	14.4	1,059,303,532	5.8
繰出金充当	1,431,430,401	1.2	1,385,761,275	1.1	45,669,126	3.3
補助費等充当	117,751,604	0.1	132,016,332	0.1	14,264,728	10.8
普通建設事業費充当	2,792,699,035	2.3	3,491,919,539	2.8	699,220,504	20.0
災害復旧費充当	615,573	0.0	6,445,944	0.0	5,830,371	90.5
臨時事務・行事費充当	252,817,175	0.2	104,404,819	0.1	148,412,356	142.2
その他の	1,126,536,881	0.9	739,758,310	0.6	386,778,571	52.3
財産収入	450,888,160	0.4	313,794,574	0.2	137,093,586	43.7
土地売却収入	243,344,584	0.2	144,928,227	0.1	98,416,357	67.9
その他の	207,543,576	0.2	168,866,347	0.1	38,677,229	22.9
貸付金返還金	7,163,372,076	5.8	6,929,609,816	5.5	233,762,260	3.4
繰入金	1,224,045,170	1.0	2,333,886,667	1.8	1,109,841,497	47.6
財政調整基金	1,000,000,000	0.8	-	-	1,000,000,000	皆増
土地開発基金	-	-	1,400,000,000	1.1	1,400,000,000	皆減
減債基金	222,085,170	0.2	303,886,667	0.2	81,801,497	26.9
地域振興基金	-	-	630,000,000	0.5	630,000,000	皆減
風力発電事業特別会計	1,960,000	0.0	-	-	1,960,000	皆増
市 債	11,321,800,004	9.2	11,866,300,000	9.4	544,499,996	4.6
通常債	6,313,800,000	5.1	7,694,800,000	6.1	1,381,000,000	17.9
退職手当債	2,230,900,000	1.8	1,067,000,000	0.8	1,163,900,000	109.1
減税補てん債	-	-	319,100,000	0.3	319,100,000	皆減
臨時財政対策債	2,527,500,000	2.0	2,785,400,000	2.2	257,900,000	9.3
借換債	249,600,004	0.2	-	-	249,600,004	皆増
その他の	2,312,173,493	1.9	2,718,860,162	2.2	406,686,669	15.0
寄付金	371,452,360	0.3	302,696,689	0.2	68,755,671	22.7
前年度繰越金	423,355,363	0.3	671,456,806	0.5	248,101,443	36.9
扶助費等充当	557,953,642	0.5	623,017,707	0.5	65,064,065	10.4
普通建設事業費充当	243,002,120	0.2	396,158,766	0.3	153,156,646	38.7
災害復旧費充当	-	-	2,481,150	0.0	2,481,150	皆減
職員費振替収入	48,300,000	0.0	63,400,000	0.1	15,100,000	23.8
臨時事務・行事費充当	2,107,180	0.0	11,872,285	0.0	9,765,105	82.3
その他の	666,002,828	0.5	647,776,759	0.5	18,226,069	2.8
合 計	123,540,235,756	100.0	126,315,703,770	100.0	2,775,468,014	2.2



a 決算状況

市税については1,978,634千円増の33,979,383千円となっており、その主な内容は、市民税について1,888,207千円増の15,245,620千円となっているが、これは、個人市民税において三位一体改革に伴う税源移譲などによる税制改正により1,772,522千円増の11,819,825千円になったこと、および法人市民税において一部企業の増収などにより115,684千円増の3,425,795千円となったことによるものである。

次に、固定資産税および都市計画税については、家屋に係る新築分などにより合わせて133,283千円増の15,781,143千円となっている。

また、たばこ税では、売渡本数の減少により57,385千円減の2,367,293千円となっている。

譲与税・交付金については2,531,024千円減の5,279,284千円となっているが、これは、利子割交付金が32,235千円増の141,526千円となったものの、地方譲与税が1,900,442千円減の1,163,266千円、地方特例交付金が588,109千円減の219,460千円となったことなどによるものである。

地方交付税については1,284,445千円減の32,717,254千円となっているが、これは、普通交付税において生活保護費および保健衛生費の減などにより交付額が1,204,657千円減の31,312,760千円となったことなどによるものである。

負担金・使用料等については169,308千円減の4,170,793千円となっているが、これは、分担金及び負担金が9,501千円減の778,875千円、使用料及び手数料が159,806千円減の3,391,918千円となったことによるものである。

国道支出金については920,847千円増の24,921,241千円となっているが、これは、普通建設事業費充当分において都市再生推進事業費補助金の減などにより699,220千円減の2,792,699千円となったもの

の、扶助費等充当分において障害者訓練等給付費負担金の増などにより1,059,303千円増の19,199,390千円、臨時事務・行事費充当分において参議院議員選挙委託金、北海道知事及び北海道議会議員選挙委託金の増などにより148,412千円増の252,817千円となったことなどによるものである。

財産収入については137,093千円増の450,888千円となっているが、これは、土地売払収入において98,416千円増の243,344千円となったことなどによるものである。

貸付金返還金については233,762千円増の7,163,372千円となっているが、これは、中小企業金融対策における貸付金返還金が403,810千円減の6,060,430千円となったものの、病院事業貸付金返還金630,000千円の増があったことなどによるものである。

繰入金については1,109,841千円減の1,224,045千円となっているが、これは、財政調整基金において財源調整分1,000,000千円の増などがあったものの、土地開発基金において財政調整分1,400,000千円の減、地域振興基金において病院事業貸付分630,000千円の減、減債基金において財源対策債等償還費分81,801千円減の222,085千円となったことによるものである。

市債については544,499千円減の11,321,800千円となっているが、これは、借換債249,600千円の増、退職手当債1,163,900千円増の2,230,900千円となったものの、減税補てん債319,000千円の減、通常債において旧末広町分庁舎整備事業などにより1,381,000千円減の6,313,800千円、臨時財政対策債が257,900千円減の2,527,500千円となったことによるものである。

その他の歳入については406,686千円減の2,312,173千円となっているが、これは、前年度繰越金において248,101千円減の423,355千円、普通建設事業費充当分において道路整備受託収入の減などにより153,156千円減の243,002千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の歳入決算構成を本市が自主的に収入できる市税等の自主財源と国・道の決定により収入される地方交付税等の依存財源に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	49,300,656,372	39.9	48,637,002,473	38.5	663,653,899	1.4
市 税	33,979,383,684	27.5	32,000,749,064	25.3	1,978,634,620	6.2
負 担 金 ・ 使 用 料 等	4,170,793,789	3.4	4,340,102,190	3.4	169,308,401	3.9
財 産 収 入	450,888,160	0.4	313,794,574	0.2	137,093,586	43.7
貸 付 金 返 還 金	7,163,372,076	5.8	6,929,609,816	5.5	233,762,260	3.4
繰 入 金	1,224,045,170	1.0	2,333,886,667	1.8	1,109,841,497	47.6
そ の 他	2,312,173,493	1.9	2,718,860,162	2.2	406,686,669	15.0
依 存 財 源	74,239,579,384	60.1	77,678,701,297	61.5	3,439,121,913	4.4
譲 与 税 ・ 交 付 金	5,279,284,295	4.3	7,810,309,194	6.2	2,531,024,899	32.4
地 方 交 付 税	32,717,254,000	26.5	34,001,699,000	26.9	1,284,445,000	3.8
国 道 支 出 金	24,921,241,085	20.2	24,000,393,103	19.0	920,847,982	3.8
市 債	11,321,800,004	9.2	11,866,300,000	9.4	544,499,996	4.6
合 計	123,540,235,756	100.0	126,315,703,770	100.0	2,775,468,014	2.2

自主財源は663,653千円（1.4%）増の49,300,656千円であり、依存財源は3,439,121千円（4.4%）減の74,239,579千円となっている。

また、構成比率では、自主財源39.9%、依存財源60.1%となり、自主財源は、前年度に比較して1.4ポイント増加している。

次に、使途が特定されない収入である市税等の一般財源と使途が特定される特定財源に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	77,504,448,208	62.7	80,266,162,792	63.5	2,761,714,584	3.4
市 税	33,979,383,684	27.5	32,000,749,064	25.3	1,978,634,620	6.2
譲与税・交付金	5,279,284,295	4.3	7,810,309,194	6.2	2,531,024,899	32.4
地方交付税	32,717,254,000	26.5	34,001,699,000	26.9	1,284,445,000	3.8
負担金・使用料等	72,313,403	0.1	69,547,126	0.1	2,766,277	4.0
国道支出金	244,443,066	0.2	104,679,205	0.1	139,763,861	133.5
財産収入	373,636,474	0.3	220,579,047	0.2	153,057,427	69.4
貸付金返還金	108,429,535	0.1	86,703,745	0.1	21,725,790	25.1
繰入金	1,224,045,170	1.0	1,703,886,667	1.3	479,841,497	28.2
繰越金（前年度剰余金）	380,462,586	0.3	645,336,806	0.5	264,874,220	41.0
市債（減税補てん債・臨時財政対策債）	2,527,500,000	2.0	3,104,500,000	2.5	577,000,000	18.6
その他	597,695,995	0.5	518,172,938	0.4	79,523,057	15.3
特 定 財 源	46,035,787,548	37.3	46,049,540,978	36.5	13,753,430	0.0
負担金・使用料等	4,098,480,386	3.3	4,270,555,064	3.4	172,074,678	4.0
国道支出金	24,676,798,019	20.0	23,895,713,898	18.9	781,084,121	3.3
財産収入	77,251,686	0.1	93,215,527	0.1	15,963,841	17.1
貸付金返還金	7,054,942,541	5.7	6,842,906,071	5.4	212,036,470	3.1
繰越金（繰越事業費財源充当額）	42,892,777	0.0	26,120,000	0.0	16,772,777	64.2
市 債	8,794,300,004	7.1	8,761,800,000	6.9	32,500,004	0.4
その他	1,291,122,135	1.0	2,159,230,418	1.7	868,108,283	40.2
合 計	123,540,235,756	100.0	126,315,703,770	100.0	2,775,468,014	2.2

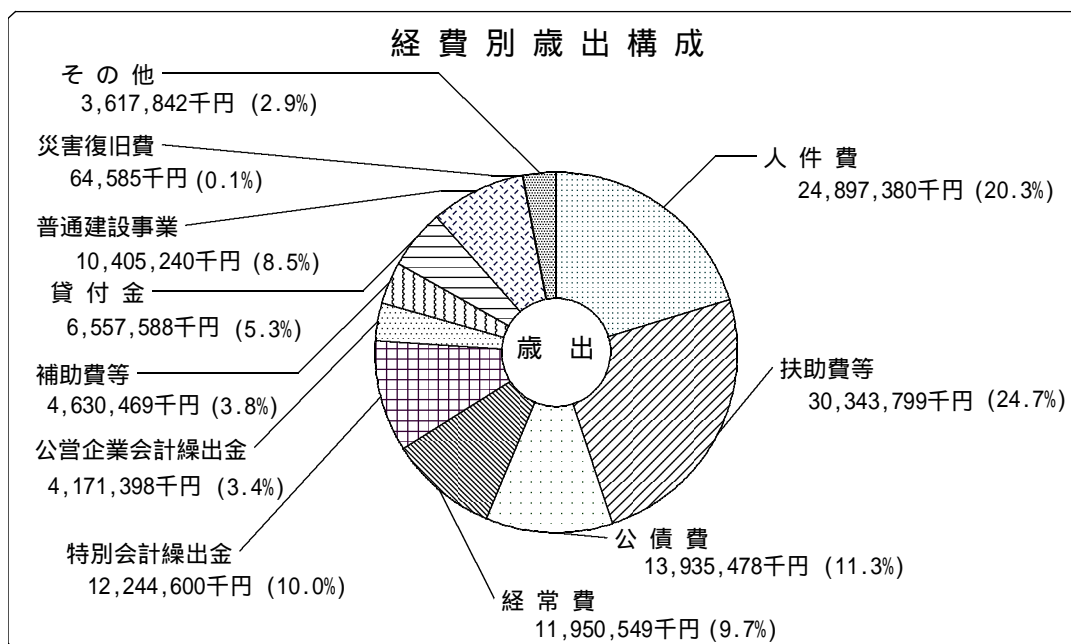
一般財源は2,761,714千円（3.4%）減の77,504,448千円であり、特定財源は13,753千円（0.0%）減の46,035,787千円となっている。

また、構成比率では、一般財源62.7%、特定財源37.3%となり、一般財源は、前年度に比較して0.8ポイント減少している。

(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を経費別に前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
人 件 費	24,897,380,769	20.3	26,199,299,315	20.8	1,301,918,546	5.0
報 酬 等	1,584,964,463	1.3	1,659,146,510	1.3	74,182,047	4.5
職 員 給 与 費	19,685,935,811	16.0	20,993,713,969	16.7	1,307,778,158	6.2
恩 給 ・ 退 職 手 当	3,049,109,917	2.5	2,769,960,346	2.2	279,149,571	10.1
退 職 手 当 (勸 奨)	577,370,578	0.5	776,478,490	0.6	199,107,912	25.6
扶 助 費 等	30,343,799,232	24.7	29,857,709,303	23.7	486,089,929	1.6
障 害 者 福 祉	3,243,784,012	2.6	2,589,298,219	2.1	654,485,793	25.3
老 人 保 護	306,754,459	0.2	333,424,803	0.3	26,670,344	8.0
児 童 福 祉	6,559,045,984	5.3	6,346,065,273	5.0	212,980,711	3.4
生 活 保 護	17,848,766,585	14.5	17,995,211,614	14.3	146,445,029	0.8
医 療 助 成	1,703,938,185	1.4	1,927,435,540	1.5	223,497,355	11.6
結 核 医 療	9,996,530	0.0	8,795,200	0.0	1,201,330	13.7
義 務 教 育 扶 助	397,530,162	0.3	393,405,699	0.3	4,124,463	1.0
そ の 他	273,983,315	0.2	264,072,955	0.2	9,910,360	3.8
公 債 費	13,935,478,336	11.3	13,772,367,665	10.9	163,110,671	1.2
通 常 分	13,685,772,971	11.1	13,724,199,665	10.9	38,426,694	0.3
繰 上 償 還 分	249,705,365	0.2	48,168,000	0.0	201,537,365	418.4
経 常 費	11,950,549,343	9.7	11,809,049,606	9.4	141,499,737	1.2
一 般 経 常 費	3,882,136,888	3.2	3,878,222,735	3.1	3,914,153	0.1
維 持 補 修 費	2,278,669,577	1.9	2,193,168,397	1.7	85,501,180	3.9
委 託 料	5,789,742,878	4.7	5,737,658,474	4.6	52,084,404	0.9
特 別 会 計 繰 出 金	12,244,600,361	10.0	11,730,698,057	9.3	513,902,304	4.4
港 湾 事 業	2,740,765,000	2.2	2,799,427,000	2.2	58,662,000	2.1
国 民 健 康 保 険 事 業	3,583,608,361	2.9	3,710,102,057	2.9	126,493,696	3.4
水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	73,637,000	0.1	72,061,000	0.1	1,576,000	2.2
老 人 保 健 医 療 事 業	2,578,478,000	2.1	2,550,184,000	2.0	28,294,000	1.1
介 護 保 険 事 業	2,632,492,000	2.1	2,592,664,000	2.1	39,828,000	1.5
風 力 発 電 事 業	5,620,000	0.0	1,960,000	0.0	3,660,000	186.7
母 子 専 用 福 祉 資 金 貸 付 事 業	-	-	4,300,000	0.0	4,300,000	皆減
地 域 振 興 基 金	630,000,000	0.5	-	-	630,000,000	皆増
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	4,171,398,022	3.4	4,737,975,813	3.8	566,577,791	12.0
中 央 卸 売 市 場 事 業	63,369,947	0.1	63,253,230	0.1	116,717	0.2
水 道 事 業	155,166,381	0.1	160,476,216	0.1	5,309,835	3.3
温 泉 事 業	2,790,504	0.0	1,798,500	0.0	992,004	55.2
公 共 下 水 道 事 業	1,494,891,341	1.2	1,536,683,574	1.2	41,792,233	2.7
交 通 事 業	480,567,106	0.4	483,488,784	0.4	2,921,678	0.6
病 院 事 業	1,974,612,743	1.6	2,492,275,509	2.0	517,662,766	20.8
補 助 費 等	4,630,469,750	3.8	4,777,324,222	3.8	146,854,472	3.1
広 域 連 合 負 担 金 (大 学 分)	2,075,987,000	1.7	2,120,320,000	1.7	44,333,000	2.1
そ の 他	2,554,482,750	2.1	2,657,004,222	2.1	102,521,472	3.9
貸 付 金	6,557,588,541	5.3	6,865,820,771	5.5	308,232,230	4.5
普 通 建 設 事 業 費	10,405,240,781	8.5	12,824,259,270	10.2	2,419,018,489	18.9
災 害 復 旧 費	64,585,500	0.1	76,558,890	0.1	11,973,390	15.6
そ の 他	3,617,842,622	2.9	3,241,285,495	2.6	376,557,127	11.6
職 員 給 与 費 負 担 金	48,300,000	0.0	63,400,000	0.1	15,100,000	23.8
積 立 金 ・ 出 資 金	1,444,350,556	1.2	1,449,093,518	1.2	4,742,962	0.3
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	2,125,192,066	1.7	1,728,791,977	1.4	396,400,089	22.9
合 計	122,818,933,257	100.0	125,892,348,407	100.0	3,073,415,150	2.4



a 決算状況

人件費については1,301,918千円減の24,897,380千円となっているが、これは、職員給与費において職員数の減などにより1,307,778千円減の19,685,935千円となったことなどによるものである。

扶助費等については486,089千円増の30,343,799千円となっているが、これは、生活保護において医療扶助費の減などにより146,445千円減の17,848,766千円、医療助成において重度心身障害者医療助成費の減などにより223,497千円減の1,703,938千円となったものの、障害者福祉において障害者自立支援給付費の増などにより654,485千円増の3,243,784千円、児童福祉において児童手当の増などにより212,980千円増の6,559,045千円となったことなどによるものである。

公債費については163,110千円増の13,935,478千円となっているが、これは、通常分が38,426千円減の13,685,772千円となったものの、繰上償還分が201,537千円増の249,705千円となったことによるものである。

経常費については141,499千円増の11,950,549千円となっているが、これは、維持補修費において除雪費の増などにより85,501千円増の2,278,669千円、委託料において地域交流まちづくりセンター管理委託料の増などにより52,084千円増の5,789,742千円となったことなどによるものである。

特別会計繰出金については513,902千円増の12,244,600千円となっているが、これは、国民健康保険事業において医療制度改正関連システム改修事業費分の減などにより126,493千円減の3,583,608千円となったものの、地域振興基金において病院事業への貸付金の償還により630,000千円の増となったことなどによるものである。

公営企業会計繰出金については566,577千円減の4,171,398千円となっているが、これは、病院事業会

計において営業運転資金としての貸付金の減により517,662千円減の1,974,612千円となったことなどによるものである。

補助費等については146,854千円減の4,630,469千円となっているが、これは、函館圏公立大学広域連合負担金において普通交付税分の減などにより44,333千円減の2,075,987千円となったことなどによるものである。

貸付金については308,232千円減の6,557,588千円となっているが、これは、地域総合整備資金貸付金106,000千円の増があったものの、中小企業金融対策における貸付金が403,810千円減の6,060,430千円となったことなどによるものである。

普通建設事業費については2,419,018千円減の10,405,240千円となっているが、これは、市立函館高等学校整備事業750,870千円の増などがあったものの、旧末広町分庁舎整備事業605,000千円の減、臨海研究所整備事業367,248千円の減、北消防署亀田本町支署庁舎整備事業372,103千円の減、昭和小学校校舎等改築事業が1,168,709千円減の117,649千円となったことなどによるものである。

災害復旧費については11,973千円減の64,585千円となっているが、これは、平成18年10月発生の高波災害に伴うその他公共施設災害復旧費の減などによるものである。

その他の歳出については376,557千円増の3,617,842千円となっているが、これは、臨時事務・行事費において函館市長及び函館市議会議員選挙費、参議院議員選挙費の増などにより396,400千円増の2,125,192千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の歳出決算構成を人件費等の**消費的経費**、普通建設事業費等の**投資的経費**および公債費等の**その他経費**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
消費的経費	73,995,691,160	60.2	74,435,574,423	59.1	439,883,263	0.6
人件費	24,897,380,769	20.3	26,199,299,315	20.8	1,301,918,546	5.0
扶助費等	30,343,799,232	24.7	29,857,709,303	23.7	486,089,929	1.6
経常費	11,950,549,343	9.7	11,809,049,606	9.4	141,499,737	1.2
補助費等	4,630,469,750	3.8	4,777,324,222	3.8	146,854,472	3.1
職員給与費負担金	48,300,000	0.0	63,400,000	0.1	15,100,000	23.8
臨時事務・行事費	2,125,192,066	1.7	1,728,791,977	1.4	396,400,089	22.9
投資的経費	10,469,826,281	8.5	12,900,818,160	10.2	2,430,991,879	18.8
普通建設事業費	10,405,240,781	8.5	12,824,259,270	10.2	2,419,018,489	18.9
災害復旧費	64,585,500	0.1	76,558,890	0.1	11,973,390	15.6
その他経費	38,353,415,816	31.2	38,555,955,824	30.6	202,540,008	0.5
公債費	13,935,478,336	11.3	13,772,367,665	10.9	163,110,671	1.2
特別会計繰出金	12,244,600,361	10.0	11,730,698,057	9.3	513,902,304	4.4
公営企業会計繰出金	4,171,398,022	3.4	4,737,975,813	3.8	566,577,791	12.0
積立金・出資金	1,444,350,556	1.2	1,449,093,518	1.2	4,742,962	0.3
貸付金	6,557,588,541	5.3	6,865,820,771	5.5	308,232,230	4.5
合 計	122,818,933,257	100.0	125,892,348,407	100.0	3,073,415,150	2.4

消費的経費は439,883千円（0.6%）減の73,995,691千円、投資的経費は2,430,991千円（18.8%）減の10,469,826千円、また、その他経費は202,540千円（0.5%）減の38,353,415千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費60.2%、投資的経費8.5%、その他経費31.2%となり、これを前年度に比較すると消費的経費は1.1ポイントの増加、投資的経費は1.7ポイントの減少、その他経費は0.6ポイントの増加となっている。

次に、毎年度支出が義務づけられる経費である人件費等の**義務的経費**と毎年度支出が義務づけられない**その他経費**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
義務的経費	69,176,658,337	56.3	69,829,376,283	55.5	652,717,946	0.9
人件費	24,897,380,769	20.3	26,199,299,315	20.8	1,301,918,546	5.0
扶助費等	30,343,799,232	24.7	29,857,709,303	23.7	486,089,929	1.6
公債費	13,935,478,336	11.3	13,772,367,665	10.9	163,110,671	1.2
その他経費	53,642,274,920	43.7	56,062,972,124	44.5	2,420,697,204	4.3
合 計	122,818,933,257	100.0	125,892,348,407	100.0	3,073,415,150	2.4

(注)その他経費：経常費、特別会計繰出金、公営企業会計繰出金、補助費等、貸付金、普通建設事業費、災害復旧費、その他

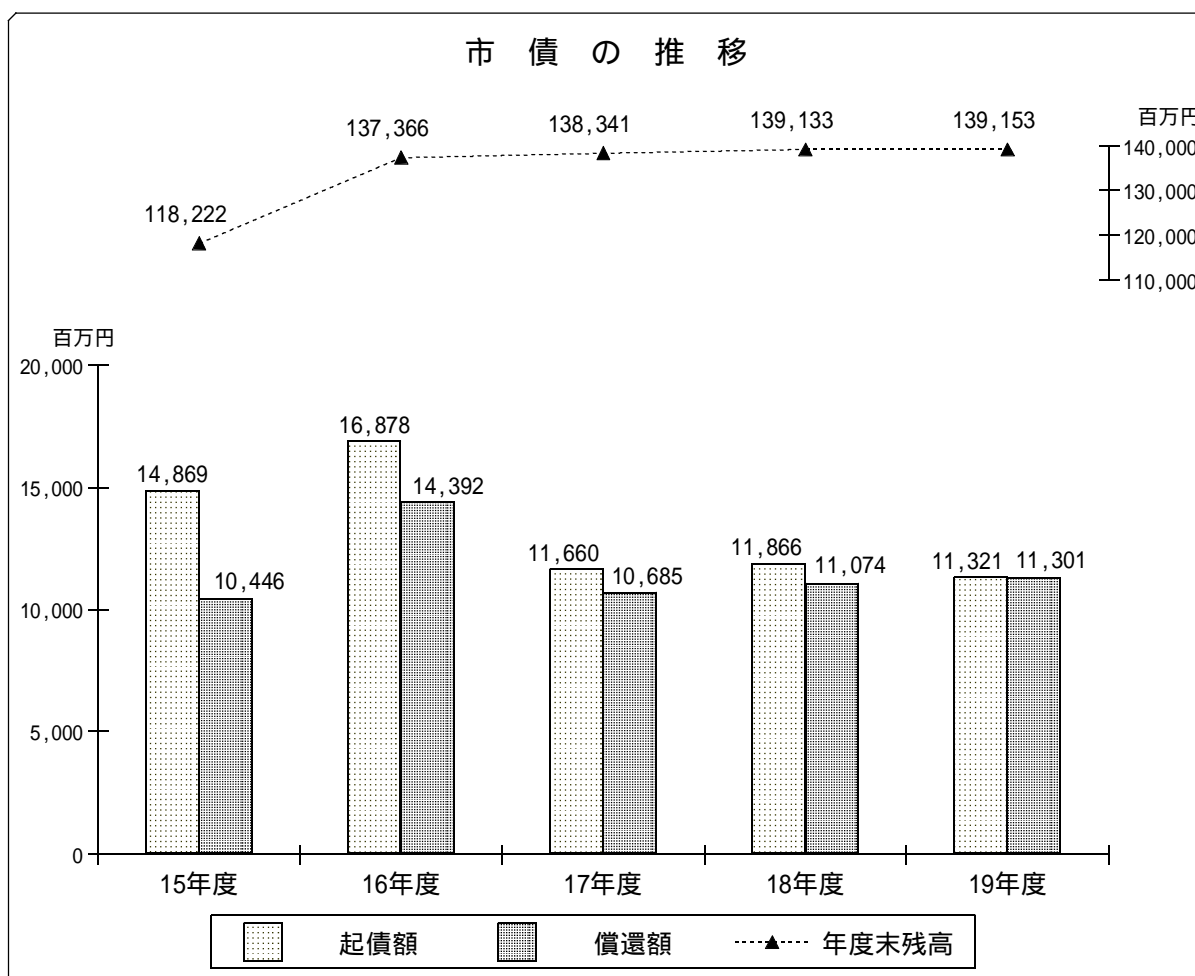
義務的経費は652,717千円（0.9%）減の69,176,658千円、その他経費は2,420,697千円（4.3%）減の53,642,274千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費56.3%、その他経費43.7%となり、義務的経費は、前年度に比較して0.8ポイント増加している。

オ 市債残高の状況

平成19年度			平成18年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,321,800	11,301,788	139,153,081	11,866,300	11,074,704	139,133,069	544,500	227,084	20,012

市債残高の状況は、当年度の起債額11,321,800千円、償還額11,301,788千円であったことから、前年度末残高139,133,069千円と比較すると20,012千円増加し、当年度末残高は139,153,081千円となっている。



カ 審 査 意 見

当年度の決算収支については、歳入123,540,235千円、歳出122,818,933千円で形式収支は721,302千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源6,206千円を差し引いた実質収支では715,096千円の黒字となっているが、財源調整分として財政調整基金から1,000,000千円の取り崩しを行っていることから、実質的には284,903千円の財源不足を生じたことになる。

これは、歳入面では、市税において、個人市民税が、三位一体改革に伴う国の所得税から地方自治体への税源移譲などによる税制改正により増となったほか、法人市民税において一部企業の増収による増となったことなどにより収入額が前年度を上回っているものの、三位一体改革に伴う所得譲与税の廃止による減に加え、地方交付税の見直しにより普通交付税および臨時財政対策債が前年度を大きく下回ったことなどによるものである。

また、市税の収入率が前年度を下回ったことにより収入未済額が増加しているほか、保育所入所負担金や生活保護費返還金収入などの税外収入においても、引き続き多額の不納欠損額および収入未済額が発生しており、これらが財源不足の少なからぬ要因とも考えられる。

一方、歳出面では、人件費が減少しているものの、扶助費等の増などから義務的経費が引き続き増加傾向となっている。

今後においても、扶助費等や公債費などの義務的経費の増加が見込まれることに加え、原油価格高騰による燃料費を始めとする諸経費への影響が懸念されるなか、地方交付税総額の抑制や税源移譲された個人市民税が、地域の厳しい経済状況などにより、その額が確保されるかが懸念されるなど厳しい財政運営が予測される。

このような状況を踏まえ、市税や税外収入金の徴収にあたっては、市民負担の公平、公正を期する上からも、新たに配置した専門職員による徴収体制の下で、より実効性のある収入の確保を図るほか、各種施策のさらなる見直しや業務の委託化など行財政全般にわたる改革に徹底して取り組み、より一層の経費節減に努められるよう要望する。

(2) 歳 入

以下、歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	34,011,000,000	36,690,722,279	33,979,383,684	99.9	92.6	300,166,216	2,411,172,379
18年度	31,942,748,000	34,427,085,024	32,000,749,064	100.2	93.0	339,519,595	2,086,816,365
対前年度	増減額	2,068,252,000	2,263,637,255	1,978,634,620		39,353,379	324,356,014
	増減率	6.5%	6.6%	6.2%		11.6%	15.5%

当年度の決算は、予算現額34,011,000千円、調定額36,690,722千円に対し、収入済額は33,979,383千円であり、予算現額に対する執行率は99.9%（前年度100.2%）、調定額に対する収入率は92.6%（前年度93.0%）となっているが、その内訳については、次の表のとおりである。

科 目	平成 1 9 年 度					
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D
	円	円	円	%	%	円
市 民 税	15,276,609,000	16,487,754,744	15,245,620,470	99.8	92.5	122,620,529
個 人	11,886,576,000	12,977,687,544	11,819,825,398	99.4	91.1	115,358,037
現年課税分	11,770,286,000	12,164,698,118	11,696,998,713	99.4	96.2	2,042,316
滞納繰越分	116,290,000	812,989,426	122,826,685	105.6	15.1	113,315,721
法 人	3,390,033,000	3,510,067,200	3,425,795,072	101.1	97.6	7,262,492
現年課税分	3,371,335,000	3,430,499,700	3,405,675,964	101.0	99.3	197,800
滞納繰越分	18,698,000	79,567,500	20,119,108	107.6	25.3	7,064,692
固 定 資 産 税	13,232,787,000	14,384,027,083	13,221,278,817	99.9	91.9	140,978,306
現年課税分	13,070,071,000	13,438,894,600	13,046,946,865	99.8	97.1	15,829,271
滞納繰越分	162,716,000	945,132,483	174,331,952	107.1	18.4	125,149,035
軽 自 動 車 税	372,308,000	406,501,497	368,927,693	99.1	90.8	4,268,300
現年課税分	364,516,000	375,834,900	362,170,400	99.4	96.4	127,400
滞納繰越分	7,792,000	30,666,597	6,757,293	86.7	22.0	4,140,900
た ば こ 税	2,348,255,000	2,367,293,887	2,367,293,887	100.8	100.0	0
現年課税分	2,348,186,000	2,367,224,671	2,367,224,671	100.8	100.0	0
滞納繰越分	69,000	69,216	69,216	100.3	100.0	0
鉱 産 税	0	0	0	-	-	0
現年課税分	0	0	0	-	-	0
特 別 土 地 保 有 税	11,905,000	12,548,000	11,904,800	100.0	94.9	497,800
現年課税分	11,813,000	11,812,600	11,812,600	100.0	100.0	0
滞納繰越分	92,000	735,400	92,200	100.2	12.5	497,800
入 湯 税	204,953,000	209,641,980	204,493,420	99.8	97.5	0
現年課税分	204,704,000	209,393,430	204,462,670	99.9	97.6	0
滞納繰越分	249,000	248,550	30,750	12.3	12.4	0
都 市 計 画 税	2,564,183,000	2,822,955,088	2,559,864,597	99.8	90.7	31,801,281
現年課税分	2,527,046,000	2,608,548,000	2,520,724,333	99.7	96.6	3,618,429
滞納繰越分	37,137,000	214,407,088	39,140,264	105.4	18.3	28,182,852
合 計	34,011,000,000	36,690,722,279	33,979,383,684	99.9	92.6	300,166,216

不納欠損額は300,166千円であり、これは、市民税122,620千円、固定資産税140,978千円、軽自動車税4,268千円、都市計画税31,801千円などによるものであるが、前年度に比較すると39,353千円（11.6%）の減少となっている。

収入未済額は2,411,172千円であり、これは、市民税1,119,513千円、固定資産税1,021,769千円、軽自動車税33,305千円、入湯税5,148千円、都市計画税231,289千円などによるものであるが、前年度に比較すると324,356千円（15.5%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,978,634千円の増加となっている。

これは、たばこ税57,385千円、入湯税10,111千円などの減があったものの、市民税1,888,207千円、固定資産税108,719千円、軽自動車税13,891千円、都市計画税24,564千円などの増があったためである。

なお、増減の主な要因については、市民税は、個人市民税において三位一体改革に伴う税源移譲などによる税制改正により増などがあったほか、法人市民税において一部企業の増収による増などがあったことによるものである。

	平成18年度	収入済額対前年度比較	
収入未済額 B - C - D	収入済額 E	増減額 F = C - E	増減率 F / E
円	円	円	%
1,119,513,745	13,357,412,825	1,888,207,645	14.1
1,042,504,109	10,047,302,512	1,772,522,886	17.6
465,657,089	9,938,918,433	1,758,080,280	17.7
576,847,020	108,384,079	14,442,606	13.3
77,009,636	3,310,110,313	115,684,759	3.5
24,625,936	3,298,277,980	107,397,984	3.3
52,383,700	11,832,333	8,286,775	70.0
1,021,769,960	13,112,559,663	108,719,154	0.8
376,118,464	12,902,384,925	144,561,940	1.1
645,651,496	210,174,738	35,842,786	17.1
33,305,504	355,036,532	13,891,161	3.9
13,537,100	348,823,833	13,346,567	3.8
19,768,404	6,212,699	544,594	8.8
0	2,424,679,221	57,385,334	2.4
0	2,424,679,221	57,454,550	2.4
0	0	69,216	皆増
0	0	0	-
0	0	0	-
145,400	1,155,700	10,749,100	930.1
0	0	11,812,600	皆増
145,400	1,155,700	1,063,500	92.0
5,148,560	214,605,350	10,111,930	4.7
4,930,760	214,605,350	10,142,680	4.7
217,800	0	30,750	皆増
231,289,210	2,535,299,773	24,564,824	1.0
84,205,238	2,487,427,804	33,296,529	1.3
147,083,972	47,871,969	8,731,705	18.2
2,411,172,379	32,000,749,064	1,978,634,620	6.2

固定資産税および都市計画税は、家屋に係る新築分の増などによる増である。

軽自動車税は、軽四輪自動車の登録台数の増による増である。

たばこ税は、売渡本数の減少による減である。

特別土地保有税は、徴収猶予取消しによる増である。

入湯税は、入湯人員の減による減である。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	1,225,500,000	1,163,266,500	1,163,266,500	94.9	100.0	0	0
18年度	3,184,300,000	3,063,708,866	3,063,708,866	96.2	100.0	0	0
対前年度	増減額	1,958,800,000	1,900,442,366			0	0
	増減率	61.5%	62.0%			-	-

当年度の決算は、予算現額1,225,500千円、調定額1,163,266千円に対し、収入済額は1,163,266千円であり、予算現額に対する執行率は94.9%（前年度96.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,900,442千円の減少となっているが、これは、航空機燃料譲与税11,665千円の増があったものの、三位一体改革に伴う所得譲与税の廃止による1,907,467千円の減があったためである。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	69,000,000	141,526,000	141,526,000	205.1	100.0	0	0
18年度	122,000,000	109,291,000	109,291,000	89.6	100.0	0	0
対前年度	増減額	53,000,000	32,235,000			0	0
	増減率	43.4%	29.5%			-	-

当年度の決算は、予算現額69,000千円、調定額141,526千円に対し、収入済額は141,526千円であり、予算現額に対する執行率は205.1%（前年度89.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると32,235千円の増加となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	50,000,000	74,861,000	74,861,000	149.7	100.0	0	0
18年度	45,387,000	59,991,000	59,991,000	132.2	100.0	0	0
対前年度	増減額	4,613,000	14,870,000			0	0
	増減率	10.2%	24.8%			-	-

当年度の決算は、予算現額50,000千円、調定額74,861千円に対し、収入済額は74,861千円であり、予算現額に対する執行率は149.7%（前年度132.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると14,870千円の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	31,000,000	41,006,000	41,006,000	132.3	100.0	0	0
18年度	15,710,000	44,492,000	44,492,000	283.2	100.0	0	0
対前年度	増減額	15,290,000	3,486,000			0	0
	増減率	97.3%	7.8%			-	-

当年度の決算は、予算現額31,000千円、調定額41,006千円に対し、収入済額は41,006千円であり、予算現額に対する執行率は132.3%（前年度283.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると3,486千円の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
		円	円	円	%	%	円	円
19年度		3,264,000,000	3,228,539,000	3,228,539,000	98.9	100.0	0	0
18年度		3,357,504,000	3,312,597,000	3,312,597,000	98.7	100.0	0	0
対前年度	増減額	93,504,000	84,058,000	84,058,000			0	0
	増減率	2.8%	2.5%	2.5%			-	-

当年度の決算は、予算現額3,264,000千円、調定額3,228,539千円に対し、収入済額は3,228,539千円であり、予算現額に対する執行率は98.9%（前年度98.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると84,058千円の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
		円	円	円	%	%	円	円
19年度		34,000,000	28,752,795	28,752,795	84.6	100.0	0	0
18年度		36,000,000	33,557,328	33,557,328	93.2	100.0	0	0
対前年度	増減額	2,000,000	4,804,533	4,804,533			0	0
	増減率	5.6%	14.3%	14.3%			-	-

当年度の決算は、予算現額34,000千円、調定額28,752千円に対し、収入済額は28,752千円であり、予算現額に対する執行率は84.6%（前年度93.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると4,804千円の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	309,400,000	289,884,000	289,884,000	93.7	100.0	0	0
18年度	326,000,000	288,142,000	288,142,000	88.4	100.0	0	0
対前年度	増減額	16,600,000	1,742,000			0	0
	増減率	5.1%	0.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額309,400千円、調定額289,884千円に対し、収入済額は289,884千円であり、予算現額に対する執行率は93.7%（前年度88.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,742千円の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	14,191,000	14,756,000	14,756,000	104.0	100.0	0	0
18年度	13,927,000	14,191,000	14,191,000	101.9	100.0	0	0
対前年度	増減額	264,000	565,000			0	0
	増減率	1.9%	4.0%			-	-

当年度の決算は、予算現額14,191千円、調定額14,756千円に対し、収入済額は14,756千円であり、予算現額に対する執行率は104.0%（前年度101.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると565千円の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
		円	円	円	%	%	円	円
19年度		219,460,000	219,460,000	219,460,000	100.0	100.0	0	0
18年度		807,569,000	807,569,000	807,569,000	100.0	100.0	0	0
対前年度	増減額	588,109,000	588,109,000	588,109,000			0	0
	増減率	72.8%	72.8%	72.8%			-	-

当年度の決算は、予算現額、調定額、収入済額ともに同額の219,460千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると588,109千円の減少となっている。

第11款 地方交付税

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
		円	円	円	%	%	円	円
19年度		32,612,760,000	32,717,254,000	32,717,254,000	100.3	100.0	0	0
18年度		33,768,000,000	34,001,699,000	34,001,699,000	100.7	100.0	0	0
対前年度	増減額	1,155,240,000	1,284,445,000	1,284,445,000			0	0
	増減率	3.4%	3.8%	3.8%			-	-

当年度の決算は、予算現額32,612,760千円、調定額32,717,254千円に対し、収入済額は32,717,254千円であり、予算現額に対する執行率は100.3%（前年度100.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,284,445千円の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	76,000,000	77,233,000	77,233,000	101.6	100.0	0	0
18年度	85,400,000	76,770,000	76,770,000	89.9	100.0	0	0
対前年度	増減額	9,400,000	463,000			0	0
	増減率	11.0%	0.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額76,000千円、調定額77,233千円に対し、収入済額は77,233千円であり、予算現額に対する執行率は101.6%（前年度89.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると463千円の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	833,918,000	1,224,106,072	778,875,665	93.4	63.6	73,279,352	371,951,055
18年度	856,150,000	1,263,829,101	788,377,329	92.1	62.4	81,773,668	393,678,104
対前年度	増減額	22,232,000	39,723,029			8,494,316	21,727,049
	増減率	2.6%	3.1%			10.4%	5.5%

当年度の決算は、予算現額833,918千円、調定額1,224,106千円に対し、収入済額は778,875千円であり、予算現額に対する執行率は93.4%（前年度92.1%）、調定額に対する収入率は63.6%（前年度62.4%）となっている。

不納欠損額は73,279千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると8,494千円（10.4%）の減少となっている。

収入未済額は371,951千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると21,727千円（5.5%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると9,501千円の減少となっているが、これは、民生費負担金9,020千円などの減があったためである。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	3,477,371,000	3,631,622,656	3,391,918,124	97.5	93.4	10,554,335	229,150,197
18年度	3,545,220,000	3,809,654,637	3,551,724,861	100.2	93.2	23,475,858	234,453,918
対前年度	増減額	67,849,000	178,031,981	159,806,737		12,921,523	5,303,721
	増減率	1.9%	4.7%	4.5%		55.0%	2.3%

当年度の決算は、予算現額3,477,371千円、調定額3,631,622千円に対し、収入済額は3,391,918千円であり、予算現額に対する執行率は97.5%(前年度100.2%)、調定額に対する収入率は93.4%(前年度93.2%)となっている。

不納欠損額は10,554千円であり、これは、土木使用料2,886千円、衛生手数料7,500千円などによるものであるが、前年度に比較すると12,921千円(55.0%)の減少となっている。

収入未済額は229,150千円であり、これは、衛生使用料95,434千円、土木使用料87,191千円、衛生手数料41,526千円などによるものであるが、前年度に比較すると5,303千円(2.3%)の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると159,806千円の減少となっているが、これは、総務使用料2,951千円などの増があったものの、衛生使用料47,661千円、教育使用料25,068千円、衛生手数料70,871千円などの減があったためである。

第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	20,867,803,000	20,712,593,986	20,712,593,986	99.3	100.0	0	0
18年度	21,061,077,000	20,667,924,461	20,667,924,461	98.1	100.0	0	0
対前年度	増減額	193,274,000	44,669,525	44,669,525		0	0
	増減率	0.9%	0.2%	0.2%		-	-

当年度の決算は、予算現額20,867,803千円、調定額20,712,593千円に対し、収入済額は20,712,593千円であり、予算現額に対する執行率は99.3%(前年度98.1%)、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)となっている。

収入済額を前年度に比較すると44,669千円の増加となっている。

これは、教育費負担金145,700千円、総務費補助金348,880千円、土木費補助金202,253千円、教育費

補助金75,605千円などの減があったものの、民生費負担金497,840千円、民生費補助金193,216千円、衛生費補助金35,894千円、総務費委託金100,154千円などの増があったためである。

第16款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C / A	C / B	D	B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	4,264,360,000	4,208,647,099	4,208,647,099	98.7	100.0	0	0
18年度	3,409,679,000	3,332,468,642	3,332,468,642	97.7	100.0	0	0
対前年度	増減額	854,681,000	876,178,457			0	0
	増減率	25.1%	26.3%			-	-

当年度の決算は、予算現額4,264,360千円、調定額4,208,647千円に対し、収入済額は4,208,647千円であり、予算現額に対する執行率は98.7%（前年度97.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると876,178千円の増加となっている。

これは、衛生費補助金31,456千円、農林水産費補助金68,529千円、土木費補助金14,446千円、消防費補助金17,327千円などの減があったものの、民生費負担金645,189千円、総務費委託金351,460千円などの増があったためである。

第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C / A	C / B	D	B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	426,519,000	461,540,441	450,888,160	105.7	97.7	0	10,652,281
18年度	298,348,000	323,788,854	313,794,574	105.2	96.9	0	9,994,280
対前年度	増減額	128,171,000	137,751,587			0	658,001
	増減率	43.0%	42.5%			-	6.6%

当年度の決算は、予算現額426,519千円、調定額461,540千円に対し、収入済額は450,888千円であり、予算現額に対する執行率は105.7%（前年度105.2%）、調定額に対する収入率は97.7%（前年度96.9%）となっている。

収入未済額は10,652千円であり、これは、財産運用収入によるものであるが、前年度に比較すると658千円（6.6%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると137,093千円の増加となっているが、これは、財産運用収入45,237

千円、財産売払収入91,855千円の増があったためである。

第18款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C / A	C / B	D	B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	335,492,000	371,452,360	371,452,360	110.7	100.0	0	0
18年度	297,654,000	302,696,689	302,696,689	101.7	100.0	0	0
対前年度	増減額	68,755,671	68,755,671			0	0
	増減率	22.7%	22.7%			-	-

当年度の決算は、予算現額335,492千円、調定額371,452千円に対し、収入済額は371,452千円であり、予算現額に対する執行率は110.7%（前年度101.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると68,755千円の増加となっているが、これは、指定寄付金の増があったためである。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C / A	C / B	D	B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	2,024,046,000	1,224,045,170	1,224,045,170	60.5	100.0	0	0
18年度	3,433,887,000	2,333,886,667	2,333,886,667	68.0	100.0	0	0
対前年度	増減額	1,109,841,497	1,109,841,497			0	0
	増減率	41.1%	47.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額2,024,046千円、調定額1,224,045千円に対し、収入済額は1,224,045千円であり、予算現額に対する執行率は60.5%（前年度68.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,109,841千円の減少となっている。

これは、財政調整基金繰入金1,000,000千円などの増があったものの、減債基金繰入金81,801千円、土地開発基金繰入金1,400,000千円、地域振興基金繰入金630,000千円の減があったためである。

第20款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	423,354,777	423,355,363	423,355,363	100.0	100.0	0	0
18年度	671,456,000	671,456,806	671,456,806	100.0	100.0	0	0
対前年度	増減額	248,101,223	248,101,443			0	0
	増減率	36.9%	36.9%			-	-

当年度の決算は、予算現額423,354千円、調定額423,355千円に対し、収入済額は423,355千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると248,101千円の減少となっている。

第21款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	8,519,589,000	9,510,225,068	8,680,737,846	101.9	91.3	23,031,755	806,455,467
18年度	8,665,368,000	9,476,450,332	8,674,316,483	100.1	91.5	18,704,663	783,429,186
対前年度	増減額	145,779,000	33,774,736			4,327,092	23,026,281
	増減率	1.7%	0.4%			23.1%	2.9%

当年度の決算は、予算現額8,519,589千円、調定額9,510,225千円に対し、収入済額は8,680,737千円であり、予算現額に対する執行率は101.9%（前年度100.1%）、調定額に対する収入率は91.3%（前年度91.5%）となっている。

不納欠損額は23,031千円であり、これは、雑入21,360千円などによるものであるが、前年度に比較すると4,327千円（23.1%）の増加となっている。

収入未済額は806,455千円であり、これは、貸付収入75,144千円、雑入731,311千円によるものであるが、前年度に比較すると23,026千円（2.9%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると6,421千円の増加となっている。

これは、受託収入91,984千円、雑入147,025千円の減があったものの、貸付収入234,200千円の増があったためである。

第22款 市 債

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
		円	円	円	%	%	円	円
19年度		11,607,006,000	11,321,800,004	11,321,800,004	97.5	100.0	0	0
18年度		12,123,900,000	11,866,300,000	11,866,300,000	97.9	100.0	0	0
対前年度	増減額	516,894,000	544,499,996	544,499,996			0	0
	増減率	4.3%	4.6%	4.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額11,607,006千円、調定額11,321,800千円に対し、収入済額は11,321,800千円であり、予算現額に対する執行率は97.5%（前年度97.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると544,499千円の減少となっている。

これは、土木債291,847千円、地域総合整備資金貸付事業債106,000千円、退職手当債1,163,900千円などの増があったものの、総務債607,700千円、民生債506,900千円、商工債163,500千円、消防債349,600千円、臨時財政対策債257,900千円などの減があったためである。

(3) 歳 出

以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	495,936,000	451,216,303	91.0	0	44,719,697	
18年度	593,228,000	534,434,569	90.1	0	58,793,431	
対前年度	増減額	97,292,000	83,218,266		0	14,073,734
	増減率	16.4%	15.6%		-	23.9%

当年度の決算は、予算現額495,936千円に対し、支出済額は451,216千円であり、予算現額に対する執行率は91.0%（前年度90.1%） 不用額は44,719千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると83,218千円の減少となっている。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	6,005,724,000	5,841,715,919	97.3	0	164,008,081	
18年度	6,803,482,000	6,683,383,326	98.2	0	120,098,674	
対前年度	増減額	797,758,000	841,667,407		0	43,909,407
	増減率	11.7%	12.6%		-	36.6%

当年度の決算は、予算現額6,005,724千円に対し、支出済額は5,841,715千円であり、予算現額に対する執行率は97.3%（前年度98.2%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、国際水産・海洋都市構想の推進では、整備を進めてきた臨海研究所を開所し、総合研究センターの整備計画の策定に着手するとともに、定住者誘致推進事業として移住アドバイザー派遣などの移住希望者へのサービス提供や、函館圏公立大学広域連合負担金を支出している。

また、旧末広町分庁舎の整備が完了し、指定管理者制度により地域交流まちづくりセンターとして運営が開始されたほか、防災対策として市内全避難所等を示した避難所マップを作成し全戸配付するとともに、地域振興基金への積み立てをしている。

不用額は164,008千円であり、これは、総務管理費115,868千円、徴税費26,157千円などの減によるも

のである。

支出済額を前年度に比較すると841,667千円の減少となっている。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	40,086,863,000	39,541,766,405	98.6	91,635,000	453,461,595	
18年度	39,862,133,000	39,362,597,648	98.7	82,485,000	417,050,352	
対前年度	増減額	224,730,000	179,168,757		9,150,000	36,411,243
	増減率	0.6%	0.5%		11.1%	8.7%

当年度の決算は、予算現額40,086,863千円に対し、支出済額は39,541,766千円であり、予算現額に対する執行率は98.6%（前年度98.7%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、障がい者福祉では、「函館市障がい者基本計画」および「函館市障がい福祉計画」に基づき、障がい福祉サービスや地域生活支援事業サービスの充実を図り、障がい者の自立生活などを支援している。

高齢者福祉では、「第4次高齢者等保健・医療・福祉計画、第3期函館市介護保険事業計画」に基づき、高齢者等在宅生活支援事業をはじめ、特別養護老人ホームの整備促進など各種在宅・施設サービスの充実を図っている。

児童福祉では、「函館市次世代育成支援行動計画」に基づき、子育て支援推進事業などの充実を図ったほか、公立保育園の民営化を引き続き行っている。

また、国民健康保険事業特別会計および介護保険事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、児童福祉施設整備費補助金（さくら・鍛冶統合保育園）91,635千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は453,461千円であり、これは、社会福祉費223,972千円、児童福祉費138,342千円、生活保護費52,119千円、国民健康保険費31,174千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると179,168千円の増加となっているが、これは、重度心身障害者医療助成費134,823千円、老人福祉費197,069千円、児童福祉総務費203,093千円、児童館費148,792千円、扶助費146,445千円、国民健康保険事業特別会計繰出金126,493千円などの減があったものの、障害者福祉費358,834千円、児童措置費222,543千円、生活保護総務費650,099千円などの増があったことによるものである。

なお、障害者自立支援法の施行に伴い、身体障害者福祉費および知的障害者福祉費は、障害者福祉費として統合されている。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	6,325,276,177	6,069,675,033	96.0	0	255,601,144	
18年度	6,306,820,000	6,039,827,626	95.8	122,985,177	144,007,197	
対前年度	増減額	18,456,177	29,847,407		122,985,177	111,593,947
	増減率	0.3%	0.5%		皆減	77.5%

当年度の決算は、予算現額6,325,276千円に対し、支出済額6,069,675千円であり、予算現額に対する執行率は96.0%（前年度95.8%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、保健衛生では、生活習慣病を未然に防ぎ、健康寿命を延ばすため、健康づくりプログラムの提供による運動実践を行う健康増進事業の実施や、市民の健康と観光施設などの安全向上を図るためのノロウィルス検査機器の整備のほか、高齢者を対象としたインフルエンザの予防接種の推進に努めている。

環境保全・廃棄物対策では、循環型社会の形成をめざし、ごみの減量化や再資源化を一層推進するため「廃棄物処理基本方針」の策定や、公共用水域の水質保全等を図るため、合併処理浄化槽の設置を促進するための費用を助成したほか、日乃出清掃工場において発電量の増加および二酸化炭素の排出削減を図るため、余熱利用効率改善工事を実施した。

また、老人保健では、基本健康診査の実施や、がんの早期発見のための、肺がん検診の充実を継続して実施するとともに、老人保健医療事業特別会計への繰り出しをしている。

不用額は255,601千円であり、これは、保健衛生費99,953千円、清掃費148,315千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると29,847千円の増加となっている。

第5款 労働費

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	245,328,000	244,158,516	99.5	0	1,169,484	
18年度	246,278,000	244,794,780	99.4	0	1,483,220	
対前年度	増減額	950,000	636,264		0	313,736
	増減率	0.4%	0.3%		-	21.2%

当年度の決算は、予算現額245,328千円に対し、支出済額は244,158千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%（前年度99.4%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、新規高等学校卒業者のための就職セミナーの開催や、シンポジウム、キャリアカウンセリングを総合的に組み合わせた若年者就職サポート事業を実施するとともに、季節労働者の通年雇用の促進に向けた支援のほか、勤労者融資対策貸付金の継続による勤労者の支援や、ファミリー・サポート・センター事業による仕事と家庭の両立の支援に努めている。

不用額は1,169千円であり、これは、労働諸費の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると636千円の減少となっている。

第6款 農林水産費

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	856,609,000	830,235,350	96.9	0	26,373,650	
18年度	960,653,000	942,797,608	98.1	0	17,855,392	
対前年度	増減額	104,044,000	112,562,258		0	8,518,258
	増減率	10.8%	11.9%		-	47.7%

当年度の決算は、予算現額856,609千円に対し、支出済額は830,235千円であり、予算現額に対する執行率は96.9%（前年度98.1%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、農業では、上湯川地区・西桔梗地区の用排水施設の整備を促進したほか、亀尾地域において農村地域活性化事業として、農業体験会を実施するとともに、農業体験施設亀尾ふれあいの里の整備をした。

林業では、豊かな海づくりにも寄与する恵みの森づくり事業を住民参加のもと実施したほか、市有林の計画的な除間伐、枝打ちなどの保育事業等を継続している。

水産業では、本市の水産業が発展していくための指針として策定した「函館市水産振興計画」に基づき、水産物のブランド化に取り組むとともに、地域の特産資源であるガゴメの養殖・増殖試験や、ナマコ等の水産資源の有効活用を推進するため調査・研究を実施した。

さらに、漁港の整備においては、汐首漁港、大瀬漁港、木直漁港、大舟漁港の整備を進めている。

また、水産物地方卸売市場事業特別会計への繰り出しをしている。

不用額は26,373千円であり、これは、農林費9,529千円、水産費16,843千円の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると112,562千円の減少となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
19年度	7,065,361,000	7,023,789,251	99.4	0	41,571,749
18年度	7,606,465,000	7,561,003,225	99.4	0	45,461,775
対前年度	増減額	541,104,000		0	3,890,026
	増減率	7.1%		-	8.6%

当年度の決算は、予算現額7,065,361千円に対し、支出済額は7,023,789千円であり、予算現額に対する執行率は99.4%（前年度99.4%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、商業では、商店街等イベント開催支援事業補助金を継続し、さらに、各個店の魅力向上のための活性化セミナーを開催するなど、中心市街地商業および商店街等の活性化を支援している。

工業では、水産加工品の販路拡大のため「はこだて水産食品展示フェア」に負担金を支出したほか、都市エリア産学官連携促進事業の成果品等地場製品の販路拡大を図るため、東京都内のアンテナショップ等においてキャンペーンを実施するとともに、新たにホームページを作成するなど、特色ある地域産業の育成・創出を図っている。

中小企業金融対策では、金融支援の充実のため特別緊急貸付金の融資枠を拡大したほか、一般事業貸付金および特定事業貸付金の融資制度の活用を促進している。

貿易振興では、各種貿易セミナー、商談会の開催や、さらに中国での現地市場調査に取り組むとともに、台湾・韓国等との貿易促進・拡大を図るため、情報収集や体制づくり、地場特産品のPR等の実施をしたほか、英語・中国語の函館特産品パンフレットを新たに作成した。

観光では、函館独自の地域資源を生かした体験型観光プログラムを提供するため、WEBサイトを活

用した函館タイケン観光案内所の開設や、JR京浜東北線の車体広告を実施したほか、韓国でのテレビCMの放映や、東アジア地区における観光プロモーションを実施するなど観光客誘致に努めるとともに、観光ボランティアの接遇向上のための研修会の開催や、函館山麓駐車場擁壁の改修工事を実施した。

また、風力発電事業特別会計への繰り出しをしている。

不用額は41,571千円であり、これは、商工業振興費20,830千円、観光費14,826千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると537,213千円の減少となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	11,847,739,600	11,520,784,036	97.2	32,295,140	294,660,424	
18年度	12,163,740,649	11,673,452,960	96.0	121,942,600	368,345,089	
対前年度	増減額	316,001,049	152,668,924		89,647,460	73,684,665
	増減率	2.6%	1.3%		73.5%	20.0%

当年度の決算は、予算現額11,847,739千円に対し、支出済額は11,520,784千円であり、予算現額に対する執行率は97.2%（前年度96.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、道路整備事業では、生活関連道路を中心とした道路舗装のほか、街路整備などを実施している。

緑化推進事業では、緑地の保全および緑化を推進するため、引き続き函館山緑地整備や街路樹の植栽を実施している。

市街地整備事業では、引き続き湯川橋地区土地区画整理事業を実施している。

公園整備事業では、函館公園において園路広場整備および動物施設実施設計を行ったほか、見晴公園では緑のセンター整備を実施している。

公営住宅事業では、建替事業として日吉3丁目団地11号棟の完成、7号棟および銚子団地の着手のほか、小安西団地12号棟の新築に着手するとともに、若松町地区の借上市営住宅整備事業などを実施している。

空港事業では、函館空港国際線の利用促進を図るためのPR紙を作成するとともに、国直轄事業として函館空港のエプロン改良および照明設備等の更新が行われたほか、空港周辺整備事業として、引き続き住宅騒音防止対策事業を実施している。

また、港湾事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、小安西団地公営住宅建設事業費（12号棟4戸）2,534千円が継続費通次繰越として、榎本21号線道路整備事業費29,761千円が繰越明許費として翌年度繰越となっている。

不用額は294,660千円であり、これは、道路橋梁費230,616千円、都市計画費21,298千円、建築管理費11,842千円、住宅費17,013千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると152,668千円の減少となっているが、これは、住宅建設費126,773千円などの増があったものの、道路橋梁新設改良費196,757千円、街路整備事業費69,198千円などの減があったためである。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	557,752,000	556,100,462	99.7	0	1,651,538	
18年度	876,532,000	869,761,392	99.2	0	6,770,608	
対前年度	増減額	318,780,000	313,660,930		0	5,119,070
	増減率	36.4%	36.1%		-	75.6%

当年度の決算は、予算現額557,752千円に対し、支出済額は556,100千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度99.2%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、水槽付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車3台を更新したほか、東消防署的場支署庁舎改築のための地質調査、実施設計などを行っている。

不用額は1,651千円であり、これは、常備消防費886千円、非常備消防費763千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると313,660千円の減少となっている。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	7,073,381,500	6,959,143,053	98.4	0	114,238,447	
18年度	7,325,024,000	7,191,665,457	98.2	0	133,358,543	
対前年度	増減額	251,642,500	232,522,404		0	19,120,096
	増減率	3.4%	3.2%		-	14.3%

当年度の決算は、予算現額7,073,381千円に対し、支出済額は6,959,143千円であり、予算現額に対する執行率は98.4%（前年度98.2%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、学校教育において校長先生の「知恵の予算」により、各学校の創意工夫で特色ある教育に取り組んでいる。

義務教育施設整備では、昭和小学校のプールの整備を行うとともに、中島小学校、亀田中学校および桐花中学校の屋内体育館暖房設備整備を行ったほか、中央小学校、えさん小学校のトイレ改修を実施している。

高等学校では、市立函館高等学校校舎等改修を実施している。

社会教育では、地域放課後児童健全育成の充実を図るとともに、放課後子ども教室の拡充を行っている。

文化財保護では、引き続き箱館奉行所庁舎復元工事、名勝旧岩船氏庭園（香雪園）環境整備や史跡大船遺跡整備を実施したほか、縄文文化交流センターの整備のための用地測量等を行っている。

スポーツ振興では、函館ハーフマラソンなどの各種スポーツ大会開催の支援をしているほか、西桔梗野球場に夜間照明設備等を設置している。

また、亀田公民館建設基金への積み立てをしている。

不用額は114,238千円であり、これは、教育総務費27,925千円、小学校費12,457千円、高等学校費18,592千円、社会教育費33,796千円、保健体育費11,103千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると232,522千円の減少となっているが、これは、高等学校費690,822千円、社会教育費142,464千円、保健体育費65,093千円などの増があったものの、義務教育施設整備費1,085,960千円などの減があったことによるものである。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	13,945,544,000	13,935,829,911	99.9	0	9,714,089	
18年度	13,772,857,665	13,772,857,179	100.0	0	486	
対前年度	増減額	172,686,335	162,972,732		0	9,713,603
	増減率	1.3%	1.2%		-	激 増

当年度の決算は、予算現額64,750千円に対し、支出済額は64,585千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度50.7%）となっている。

執行内容は、平成16年9月発生の暴風災害に伴う農林施設災害復旧費1,648千円、平成18年10月発生の高波災害に伴う漁船施設災害復旧費62,937千円である。

不用額は164千円であり、これは、農林施設災害復旧費の減によるものである。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	13,945,544,000	13,935,829,911	99.9	0	9,714,089	
18年度	13,772,857,665	13,772,857,179	100.0	0	486	
対前年度	増減額	172,686,335	162,972,732		0	9,713,603
	増減率	1.3%	1.2%		-	激 増

当年度の決算は、予算現額13,945,544千円に対し、支出済額は13,935,829千円であり、予算現額に対する執行率は99.9%（前年度100.0%）となっている。

不用額は9,714千円であり、これは一時借入金利子9,534千円の減などによるものである。

支出済額を前年度に比較すると162,972千円の増加となっているが、これは、長期債償還利子77,677千円などの減があったものの、長期債繰上償還元金201,537千円などの増があったことによるものである。

第13款 諸 支 出 金

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
		円	円	%	円	円
19年度		5,281,608,155	5,245,745,174	99.3	0	35,862,981
18年度		5,216,523,763	5,178,247,845	99.3	0	38,275,918
対前年度	増減額	65,084,392	67,497,329		0	2,412,937
	増減率	1.2%	1.3%		-	6.3%

当年度の決算は、予算現額5,281,608千円に対し、支出済額は5,245,745千円であり、予算現額に対する執行率は99.3%（前年度99.3%）となっている。

当年度は、企業会計への繰出金として、中央卸売市場事業会計63,369千円、水道事業会計155,166千円、温泉事業会計2,790千円、公共下水道事業会計1,494,891千円、交通事業会計480,567千円および病院事業会計1,974,612千円の合計4,171,398千円を支出している。

また、財政調整基金6,670千円、土地開発基金7,702千円および減債基金429,973千円の合計444,347千円の積み立てをしているほか、病院事業への貸付金が償還されたことにより、地域振興基金繰出金630,000千円を支出している。

第14款 職 員 費

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
		円	円	%	円	円
19年度		24,712,019,000	24,534,188,344	99.3	0	177,830,656
18年度		26,043,011,000	25,760,965,902	98.9	0	282,045,098
対前年度	増減額	1,330,992,000	1,226,777,558		0	104,214,442
	増減率	5.1%	4.8%		-	36.9%

当年度の決算は、予算現額24,712,019千円に対し、支出済額は24,534,188千円であり、予算現額に対する執行率は99.3%（前年度98.9%）となっている。

不用額は177,830千円であり、これは、一般部局職員費176,559千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると1,226,777千円の減少となっている。

第15款 予 備 費

区 分		議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B / A	不 用 額 A - B
		円	円	%	円
1 9 年 度		135,233,000	3,354,655	2.5	131,878,345
1 8 年 度		237,837,000	98,179,717	41.3	139,657,283
対 前 年 度	増減額	102,604,000	94,825,062		7,778,938
	増減率	43.1%	96.6%		5.6%

予備費については、教育費3,097千円などに充用している。

充用額を前年度に比較すると94,825千円の減少となっている。

3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港湾事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	4,090,053,000	4,098,834,160	4,093,283,004	100.1	99.9	1,179,365	4,371,791
18年度	4,143,787,000	4,106,980,238	4,101,911,197	99.0	99.9	121,719	4,947,322
対前年度	増減額	53,734,000	8,146,078			1,057,646	575,531
	増減率	1.3%	0.2%			868.9%	11.6%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	4,090,053,000	4,054,714,425	99.1	0	35,338,575	
18年度	4,143,787,000	4,074,261,324	98.3	44,272,000	25,253,676	
対前年度	増減額	53,734,000	19,546,899		44,272,000	10,084,899
	増減率	1.3%	0.5%		皆減	39.9%

歳入歳出差引残額	38,568,579円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額4,093,283千円、支出済額4,054,714千円であり、歳入歳出差引残額38,568千円となった。

歳入についてみると、予算現額4,090,053千円、調定額4,098,834千円に対し、収入済額は4,093,283千円であり、予算現額に対する執行率は100.1%（前年度99.0%）、調定額に対する収入率は99.9%（前年度99.9%）となっている。

不納欠損額は1,179千円であり、これは、使用料及び手数料1,050千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,057千円（868.9%）の増加となっている。

収入未済額は4,371千円であり、これは、使用料及び手数料3,633千円、諸収入738千円によるものであるが、前年度に比較すると575千円（11.6%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると8,628千円（0.2%）の減少となっているが、その内訳は

1表のとおりであり、市債75,399千円などの増があったものの、繰入金58,662千円、繰越金10,511千円などの減があったためである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり7,740千円(3.0%)の減少となっているが、これは、海員水産会館使用料11,179千円の皆減などがあったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額4,090,053千円に対し、支出済額は4,054,714千円であり、予算現額に対する執行率は99.1%(前年度98.3%)となっている。

不用額は35,338千円であり、これは、港湾管理費28,633千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると19,546千円(0.5%)の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、港湾整備費33,851千円、港湾災害復旧費36,074千円の増があったものの、港湾管理費70,526千円、公債費9,789千円、職員費9,157千円の減があったためである。

上屋等の施設の収支状況は4表のとおりであり、海員水産会館については、平成18年3月31日で廃館となっている。

当年度は、けい留施設において海岸町地区の岸壁の整備を実施するとともに、万代地区の臨港道路および北ふ頭地区などのふ頭を整備し、国直轄港湾改修事業では、本港地区における臨港道路整備などを実施した。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額943,400千円、償還額2,026,528千円であったことから、前年度末残高23,735,120千円と比較すると1,083,127千円減少し、当年度末残高は22,651,993千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き港湾施設整備が進められており、今後においても港湾の利用促進のため、港湾関係団体などと連携し、韓国・中国と結ぶコンテナ定期航路の安定運行に向けた集荷活動の強化などポートセールスの充実に加え、港町ふ頭港湾施設用地の分譲においても、企業の立地促進に向けた取り組みなどの強化を図るほか、平成21年の函館開港150周年記念事業を契機として、みなとまち函館の新たなまちづくりを目指すとともに、函館港港湾計画に基づく施設整備を進めるなど、総合交流拠点港湾としての一層の機能強化に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	250,161,295	257,902,040	7,740,745	3.0
国庫支出金	56,000,000	62,000,000	6,000,000	9.7
道 支 出 金	330,380	318,490	11,890	3.7
財 産 収 入	23,893,607	25,428,850	1,535,243	6.0
繰 入 金	2,740,765,000	2,799,427,000	58,662,000	2.1
繰 越 金	27,649,873	38,161,569	10,511,696	27.5
諸 収 入	51,082,853	50,673,248	409,605	0.8
市 債	943,399,996	868,000,000	75,399,996	8.7
計	4,093,283,004	4,101,911,197	8,628,193	0.2

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	250,149,195	257,886,240	7,737,045	3.0
入 港 料	8,782,641	8,193,716	588,925	7.2
け い 船 料	99,120,986	99,743,577	622,591	0.6
けい船浮標使用料	2,186,520	1,412,460	774,060	54.8
船舶給水施設使用料	18,633,679	20,873,834	2,240,155	10.7
移動式荷役機械使用料	-	2,250,000	2,250,000	皆減
上 屋 使 用 料	15,571,342	15,608,814	37,472	0.2
船 揚 場 使 用 料	671,763	668,358	3,405	0.5
荷さばき地使用料	72,882,507	70,544,317	2,338,190	3.3
冷凍コンテナ用電気供給施設使用料	-	1,508,910	1,508,910	皆減
港湾施設用地使用料	27,152,437	20,772,577	6,379,860	30.7
諸 使 用 料	5,147,320	5,129,837	17,483	0.3
海員水産会館使用料	-	11,179,840	11,179,840	皆減
手 数 料	12,100	15,800	3,700	23.4
督 促 手 数 料	9,700	8,900	800	9.0
諸 手 数 料	2,400	6,900	4,500	65.2
計	250,161,295	257,902,040	7,740,745	3.0

3表 歳出款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
港湾管理費	254,873,109	325,399,973	70,526,864	21.7
港湾整備費	981,785,594	947,933,836	33,851,758	3.6
港湾災害復旧費	41,438,425	5,363,500	36,074,925	672.6
公債費	2,529,177,027	2,538,966,665	9,789,638	0.4
職員費	247,440,270	256,597,350	9,157,080	3.6
計	4,054,714,425	4,074,261,324	19,546,899	0.5

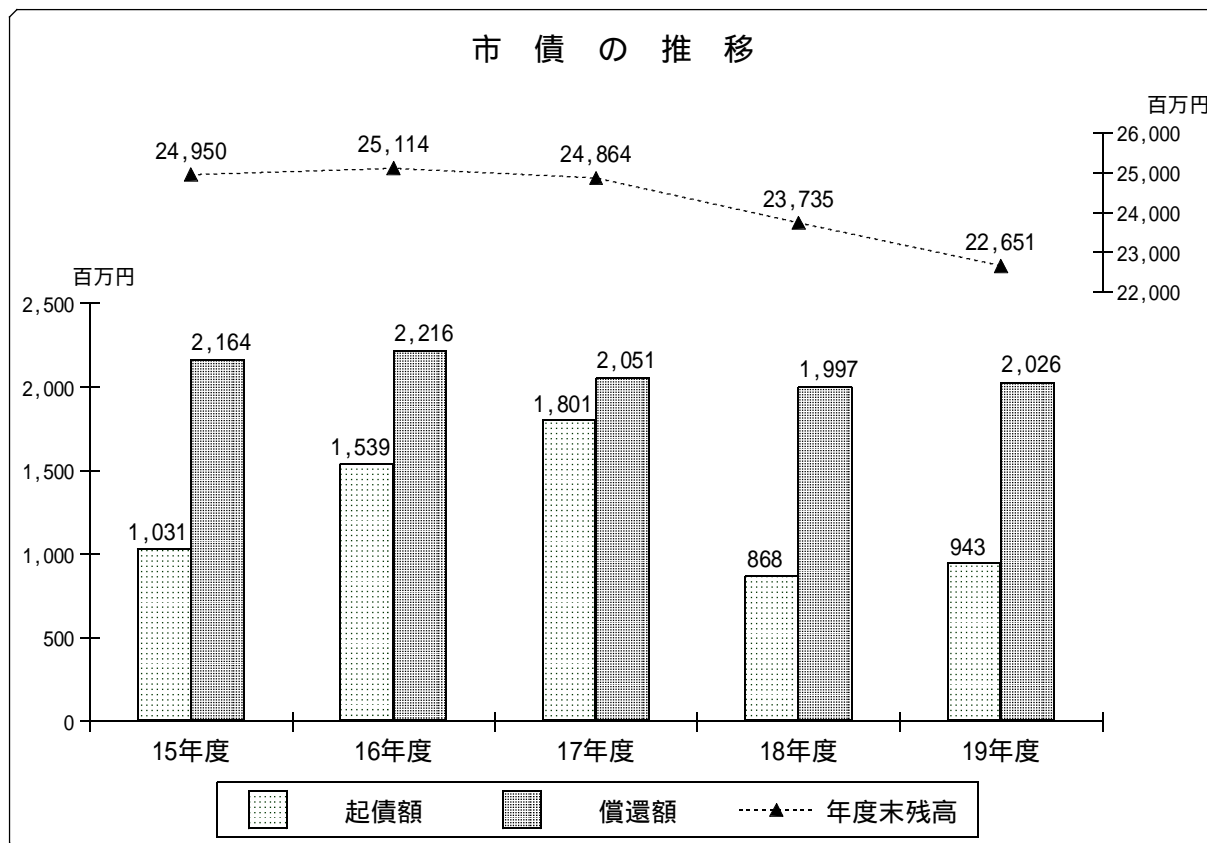
4表 各施設の収支状況

区 分		19年度	18年度	対前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
		円	円	円	%
上 屋	収 入	15,571,342	15,608,814	37,472	0.2
	支 出	21,050,646	22,074,272	1,023,626	4.6
	収支差引	5,479,304	6,465,458	986,154	15.3
船舶給水施設	収 入	18,633,679	20,873,834	2,240,155	10.7
	支 出	24,519,780	27,852,452	3,332,672	12.0
	収支差引	5,886,101	6,978,618	1,092,517	15.7
海員水産会館	収 入	-	11,179,840	11,179,840	皆減
	支 出	-	22,079,968	22,079,968	皆減
	収支差引	-	10,900,128	10,900,128	皆減

(注) 海員水産会館については、平成18年3月31日で廃館

5表 市債残高の状況

19年度			18年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
943,400	2,026,528	22,651,993	868,000	1,997,346	23,735,120	75,400	29,182	1,083,127



(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	36,224,880,640	39,689,367,069	34,958,483,528	96.5	88.1	1,072,856,196	3,658,027,345
18年度	33,148,014,000	36,634,463,457	31,952,300,891	96.4	87.2	1,089,594,315	3,592,568,251
対前年度	増減額	3,076,866,640	3,054,903,612			16,738,119	65,459,094
	増減率	9.3%	8.3%			1.5%	1.8%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	36,224,880,640	35,225,362,862	97.2	0	999,517,778	
18年度	33,148,014,000	31,903,572,848	96.2	91,997,640	1,152,443,512	
対前年度	増減額	3,076,866,640	3,321,790,014		91,997,640	152,925,734
	増減率	9.3%	10.4%		皆減	13.3%

歳入歳出差引歳入不足額	266,879,334 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額34,958,483千円、支出済額35,225,362千円であり、歳入歳出差引歳入不足額266,879千円を生じたため、平成20年度歳入から繰上充用している。

この結果、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額37,269千円があったことから229,609千円の赤字となっている。

歳入についてみると、予算現額36,224,880千円、調定額39,689,367千円に対し、収入済額は34,958,483千円であり、予算現額に対する執行率は96.5%（前年度96.4%）、調定額に対する収入率は88.1%（前年度87.2%）となっている。

不納欠損額は1,072,856千円であり、これは、国民健康保険料1,047,584千円、国民健康保険税25,271千円によるものであるが、前年度に比較すると16,738千円（1.5%）の減少となっている。

収入未済額は3,658,027千円であり、これは、国民健康保険料3,483,404千円、国民健康保険税75,096千円、諸収入99,527千円によるものであるが、前年度に比較すると65,459千円（1.8%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると3,006,182千円（9.4%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰入金126,493千円などの減があったものの、国民健康保険料189,510千円、国庫支出金222,954千円、療養給付費等交付金882,696千円、共同事業交付金1,705,636千円などの増があったためである。

国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の保険料収入率は、一般被保険者保険料では、現年賦課分で83.9%（前年度85.1%）、滞納繰越分で4.5%（前年度5.0%）となり、前年度に比べ現年賦課分で1.2ポイント、滞納繰越分で0.5ポイント低下している。また、退職被保険者等保険料では、現年賦課分で96.8%（前年度97.1%）、滞納繰越分で8.7%（前年度9.7%）となり、前年度に比べ現年賦課分で0.3ポイント、滞納繰越分で1.0ポイント低下している。

一方、歳出についてみると、予算現額36,224,880千円に対し、支出済額は35,225,362千円であり、予算現額に対する執行率は97.2%（前年度96.2%）となっている。

不用額は999,517千円であり、これは、保険給付費752,204千円、予備費161,495千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると3,321,790千円（10.4%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、繰上充用金340,943千円などの減があったものの、総務費100,539千円、保険給付費1,594,911千円、老人保健拠出金126,969千円、共同事業拠出金1,650,413千円、諸支出金254,659千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、歳出において保険給付費などが予算を下回ったものの、歳入において保険料収入が予算を大きく下回ったことなどにより、当年度の単年度収支は229,609千円の赤字となり、累積赤字額は266,879千円となった。

また、保険料収入率は前年度に比べ低下しているとともに、多額の収入未済額があるなど依然として国保財政の運営は厳しい状況にある。

したがって、国保財政の健全化のためには、引き続き、保険料納付に対する意識の啓発に努め自主納付の拡大を図るほか、適時適切な納付指導や納付する能力を有しながら滞納を続ける者に対する滞納処分の実施など保険料収入率の向上に向けた各種対策を強化充実することはもちろんのこと、今後は、平成19年12月に策定した「特定健康診査等実施計画」に基づき、受診率の向上を目指すなど生活習慣病予防に積極的に取り組み医療費支出の減少に努められたい。

また、引き続き、国に対して財政安定化に対する支援の継続・強化を要請し、国民健康保険制度の安定的な運営について、あらゆる機会を捉え強く要望されたい。

1表 歳入款別比較

科 目	1 9 年 度	1 8 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	8,873,899,166	8,684,388,421	189,510,745	2.2
国民健康保険税	6,557,785	11,083,393	4,525,608	40.8
使用料及び手数料	3,391,200	3,507,900	116,700	3.3
国庫支出金	9,547,059,744	9,324,105,630	222,954,114	2.4
療養給付費等交付金	7,692,771,107	6,810,075,000	882,696,107	13.0
道 支 出 金	1,388,647,184	1,377,109,519	11,537,665	0.8
共同事業交付金	3,717,346,537	2,011,709,748	1,705,636,789	84.8
繰 入 金	3,583,608,361	3,710,102,057	126,493,696	3.4
繰 越 金	85,997,640	-	85,997,640	皆増
諸 収 入	59,204,804	20,219,223	38,985,581	192.8
計	34,958,483,528	31,952,300,891	3,006,182,637	9.4

2表 国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況

(1) 国民健康保険料

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	11,042,606,882	6,733,553,359	61.0	1,002,701,053	3,306,352,470
現年賦課分	7,854,087,160	6,590,621,828	83.9	0	1,263,465,332
医療給付費分	7,254,716,049	6,130,331,797	84.5	0	1,124,384,252
介護納付金分	599,371,111	460,290,031	76.8	0	139,081,080
滞納繰越分	3,188,519,722	142,931,531	4.5	1,002,701,053	2,042,887,138
退職被保険者等	2,362,281,383	2,140,345,807	90.6	44,883,915	177,051,661
現年賦課分	2,196,065,365	2,125,956,775	96.8	0	70,108,590
医療給付費分	2,074,979,111	2,010,890,331	96.9	0	64,088,780
介護納付金分	121,086,254	115,066,444	95.0	0	6,019,810
滞納繰越分	166,216,018	14,389,032	8.7	44,883,915	106,943,071
計	13,404,888,265	8,873,899,166	66.2	1,047,584,968	3,483,404,131

(2) 国民健康保険税

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	106,699,055	6,509,762	6.1	25,243,228	74,946,065
現年賦課分	64,600	0	0.0	0	64,600
医療給付費分	58,900	0	0.0	0	58,900
介護納付金分	5,700	0	0.0	0	5,700
滞納繰越分	106,634,455	6,509,762	6.1	25,243,228	74,881,465
退職被保険者等	225,996	48,023	21.2	28,000	149,973
現年賦課分	-	-	-	-	-
医療給付費分	-	-	-	-	-
介護納付金分	-	-	-	-	-
滞納繰越分	225,996	48,023	21.2	28,000	149,973
計	106,925,051	6,557,785	6.1	25,271,228	75,096,038

(3) 国民健康保険料・国民健康保険税の合計

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	11,149,305,937	6,740,063,121	60.5	1,027,944,281	3,381,298,535
現年賦課分	7,854,151,760	6,590,621,828	83.9	0	1,263,529,932
医療給付費分	7,254,774,949	6,130,331,797	84.5	0	1,124,443,152
介護納付金分	599,376,811	460,290,031	76.8	0	139,086,780
滞納繰越分	3,295,154,177	149,441,293	4.5	1,027,944,281	2,117,768,603
退職被保険者等	2,362,507,379	2,140,393,830	90.6	44,911,915	177,201,634
現年賦課分	2,196,065,365	2,125,956,775	96.8	0	70,108,590
医療給付費分	2,074,979,111	2,010,890,331	96.9	0	64,088,780
介護納付金分	121,086,254	115,066,444	95.0	0	6,019,810
滞納繰越分	166,442,014	14,437,055	8.7	44,911,915	107,093,044
計	13,511,813,316	8,880,456,951	65.7	1,072,856,196	3,558,500,169

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分			滞納繰越分			合 計		
	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計
15年度	84.6%	96.7%	86.9%	3.3%	7.2%	3.5%	59.7%	90.7%	64.3%
16年度	84.1%	96.4%	86.6%	3.4%	6.8%	3.6%	58.8%	90.3%	63.7%
17年度	84.8%	96.9%	87.3%	5.0%	8.3%	5.2%	59.9%	90.6%	64.9%
18年度	85.1%	97.1%	87.7%	5.0%	9.7%	5.2%	60.3%	90.6%	65.5%
19年度	83.9%	96.8%	86.7%	4.5%	8.7%	4.7%	60.5%	90.6%	65.7%

16年度以降は、国民健康保険税を含んだ収入率である。

4表 歳出款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	276,106,876	175,566,985	100,539,891	57.3
保 険 給 付 費	23,071,213,418	21,476,301,443	1,594,911,975	7.4
老 人 保 健 拠 出 金	5,866,008,026	5,739,038,145	126,969,881	2.2
介 護 納 付 金	1,536,388,668	1,602,279,488	65,890,820	4.1
共 同 事 業 拠 出 金	3,720,656,106	2,070,243,092	1,650,413,014	79.7
保 健 事 業 費	22,354,924	22,825,694	470,770	2.1
諸 支 出 金	283,280,496	28,620,499	254,659,997	889.8
職 員 費	412,084,751	410,483,924	1,600,827	0.4
繰 上 充 用 金	37,269,597	378,213,578	340,943,981	90.1
計	35,225,362,862	31,903,572,848	3,321,790,014	10.4

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	20,708,258,000	19,863,747,155	19,863,747,155	95.9	100.0	0	0
18年度	21,648,598,000	20,784,414,801	20,784,414,801	96.0	100.0	0	0
対前年度	増減額	940,340,000	920,667,646			0	0
	増減率	4.3%	4.4%			-	-

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	20,708,258,000	20,638,666,531	99.7	0	69,591,469	
18年度	21,648,598,000	21,577,420,125	99.7	0	71,177,875	
対前年度	増減額	940,340,000	938,753,594		0	1,586,406
	増減率	4.3%	4.4%		-	2.2%

歳入歳出差引歳入不足額	774,919,376 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額19,863,747千円、支出済額20,638,666千円であり、歳入歳出差引歳入不足額774,919千円を生じたため、平成20年度歳入から繰上充用している。

この結果、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額793,005千円があったことから18,085千円の黒字となっている。

歳入についてみると、予算現額20,708,258千円、調定額19,863,747千円に対し、収入済額は19,863,747千円であり、予算現額に対する執行率は95.9%（前年度96.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると920,667千円（4.4%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、諸収入186,826千円の増があったものの、事業収入1,107,494千円の減があったためである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は1,106,105千円（5.5%）の減少となっているが、これは、電話投票で711,489千円の増があったものの、函館地区で194,241千円、札幌地区で

81,755千円、臨時場外で1,541,597千円の減があったためであり、また、入場料は1,389千円(25.0%)の減少となっているが、これは一般席入場料744千円などの減があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額20,708,258千円に対し、支出済額は20,638,666千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%(前年度99.7%)となっている。

不用額は69,591千円であり、これは、管理費21,934千円、事業費44,001千円、予備費2,000千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると938,753千円(4.4%)の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、繰上充用金328,533千円の増があったものの、管理費22,339千円、事業費1,235,679千円、公債費1,122千円、職員費8,144千円の減があったためである。

なお、市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度の償還額268,654千円であったことから、前年度末残高2,943,027千円と比較すると268,654千円減少し、当年度末残高は2,674,373千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、収益向上策の一つとしてふるさとダービーを開催したほか、日本自転車振興会交付金還付制度の新設による還付金収入があったことなどにより、単年度収支では18,085千円の黒字となり、累積赤字額は774,919千円となったところである。

しかしながら、今後とも、景気の低迷による影響、他のレジャーとの競合激化などにより競輪事業を取り巻く状況は厳しさを増していくこと、さらに、車券売上においては、競輪ファンの高齢化や減少など、全国的に競輪施行者にとって非常に厳しい局面が続くことが予想される。

このような状況の中、平成20年度は、開催業務等について包括委託を開始し開催経費および職員人件費の削減が図られることになるが、さらなる事業収支の改善のため包括受託事業者のノウハウを積極的に活用し、売上向上策を講じるとともに、一層の事業運営の効率化に取り組み、早期に累積赤字の解消を図られたい。

1表 歳入款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
事業収入	円 19,055,305,900	円 20,162,800,100	円 1,107,494,200	% 5.5
繰越金	0	0	0	-
諸収入	808,441,255	621,614,701	186,826,554	30.1
計	19,863,747,155	20,784,414,801	920,667,646	4.4

2表 事業収入の状況

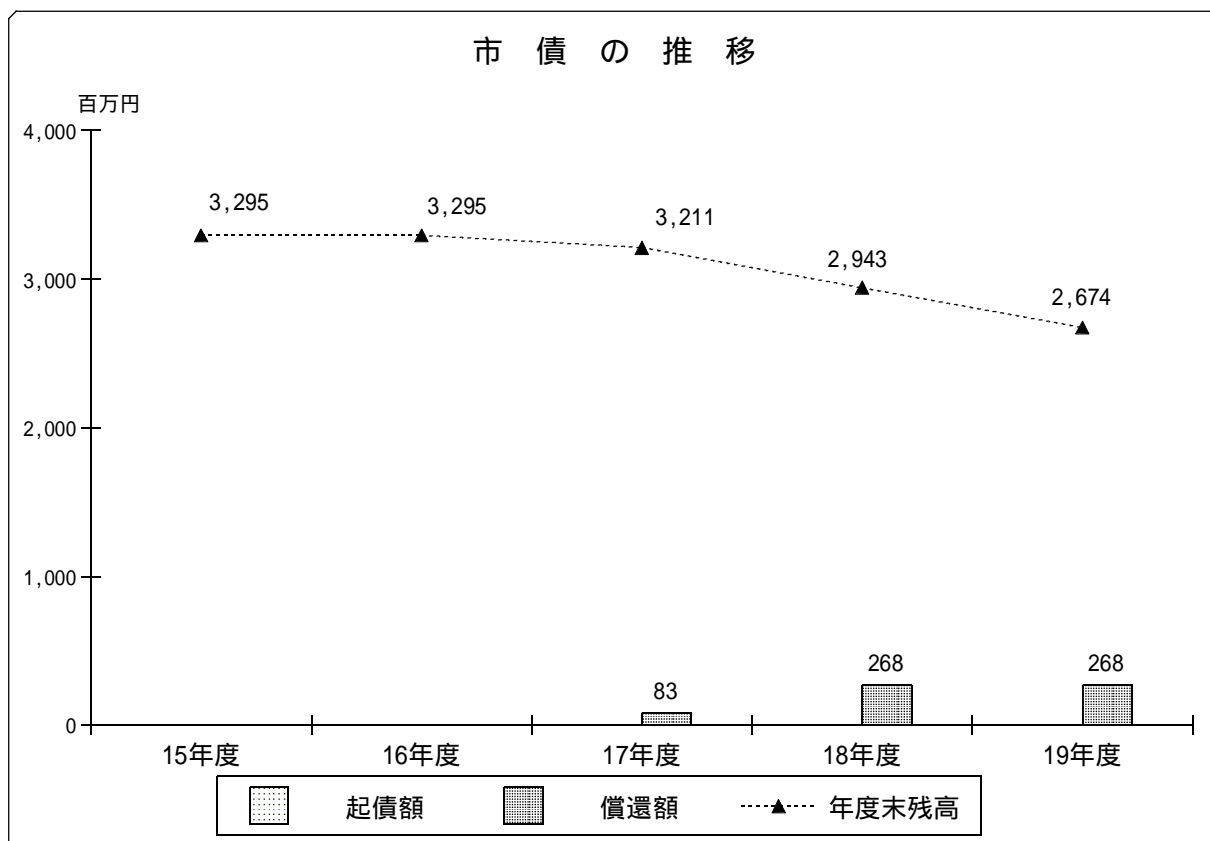
区 分		19年度	18年度	対前年度比較	
開催状況		函館・札幌地区は 12回(67日)開催 [臨時場外は66日開催]	函館・札幌地区は 13回(69日)開催 [臨時場外は66日開催]	増減額	増減率
		円	円	円	%
車券 発売 代金	函館地区	1,084,581,500	1,278,822,800	194,241,300	15.2
	本場	837,950,700	982,121,200	144,170,500	14.7
	松風町サービスセンター	246,630,800	296,701,600	50,070,800	16.9
	札幌地区	391,083,000	472,838,500	81,755,500	17.3
	電話投票	5,455,635,400	4,744,146,400	711,489,000	15.0
	臨時場外	12,119,840,400	13,661,437,700	1,541,597,300	11.3
	計	19,051,140,300	20,157,245,400	1,106,105,100	5.5
入場料	一般	2,383,200	3,127,900	744,700	23.8
	特別席	1,782,400	2,426,800	644,400	26.6
	計	4,165,600	5,554,700	1,389,100	25.0
合計		19,055,305,900	20,162,800,100	1,107,494,200	5.5

3表 歳出款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	120,674,243	143,013,660	22,339,417	15.6
事 業 費	19,279,725,902	20,515,405,892	1,235,679,990	6.0
公 債 費	297,687,433	298,810,292	1,122,859	0.4
職 員 費	147,573,629	155,718,121	8,144,492	5.2
繰上充用金	793,005,324	464,472,160	328,533,164	70.7
計	20,638,666,531	21,577,420,125	938,753,594	4.4

4表 市債残高の状況

19年度			18年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	268,654	2,674,373	-	268,371	2,943,027	-	283	268,654



(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	44,588,000	77,360,038	44,066,588	98.8	57.0	0	33,293,450
18年度	213,778,000	247,645,661	217,198,811	101.6	87.7	0	30,446,850
対前年度	増減額	169,190,000	170,285,623			0	2,846,600
	増減率	79.1%	68.8%	79.7%		-	9.3%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	44,588,000	41,552,328	93.2	0	3,035,672	
18年度	213,778,000	213,777,866	100.0	0	134	
対前年度	増減額	169,190,000	172,225,538		0	3,035,538
	増減率	79.1%	80.6%		-	激増

歳入歳出差引残額	2,514,260 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額44,066千円、支出済額41,552千円であり、歳入歳出差引残額2,514千円となった。

歳入についてみると、予算現額44,588千円、調定額77,360千円に対し、収入済額は44,066千円であり、予算現額に対する執行率は98.8%（前年度101.6%）、調定額に対する収入率は57.0%（前年度87.7%）となっている。

収入未済額は33,293千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると2,846千円（9.3%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると173,132千円（79.7%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰入金6,117千円などの増があったものの、繰越金164,744千円などの減があったためである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額66,240千円に対し収入済額32,947千円となっている。

収入率では、現年度分で83.6%（前年度86.6%）、滞納繰越分で9.9%（前年度11.5%）、全体では49.7%（前年度55.9%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額44,588千円に対し、支出済額は41,552千円であり、予算現額に対する執行率は93.2%（前年度100.0%）となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると172,225千円（80.6%）の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、奨学費2,369千円、基金積立金169,856千円の減があったためである。

奨学資金の貸与状況は4表のとおりであり、新規分80人および継続分152人の合計232人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本会計は、向学心に燃え、その能力が十分であるにもかかわらず、経済的理由のため修学困難な学生または生徒を対象に貸付金収入等を財源として、学費を貸与しているもので、当年度の収入率は、現年度分、滞納繰越分ともに低下していることから、今後も収入の確保に努めるとともに、基金の運用をより有効に活用するなど、制度の健全な運営を図られたい。

1表 歳入款別比較

科 目	1 9 年 度	1 8 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	1,081,163	-	1,081,163	皆増
寄 付 金	500,000	10,500,000	10,000,000	95.2
繰 入 金	6,117,000	-	6,117,000	皆増
繰 越 金	3,420,945	168,165,261	164,744,316	98.0
諸 収 入	32,947,480	38,533,550	5,586,070	14.5
計	44,066,588	217,198,811	173,132,223	79.7

2表 貸付金収入の状況

区 分	1 9 年 度				1 8 年 度			
	調 定 額	収入済額	収入率	収入未済額	調 定 額	収入済額	収入率	収入未済額
	円	円	%	円	円	円	%	円
現 年 度 分	35,794,080	29,937,980	83.6	5,856,100	40,764,950	35,286,950	86.6	5,478,000
滞 納 繰 越 分	30,446,850	3,009,500	9.9	27,437,350	28,215,450	3,246,600	11.5	24,968,850
計	66,240,930	32,947,480	49.7	33,293,450	68,980,400	38,533,550	55.9	30,446,850

3表 歳出款別比較

科 目	1 9 年 度	1 8 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
奨 学 費	41,052,328	43,421,866	2,369,538	5.5
基 金 積 立 金	500,000	170,356,000	169,856,000	99.7
計	41,552,328	213,777,866	172,225,538	80.6

4表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
1 5 年 度	(28) 70	14,816,000	(3) 6	960,000	(35) 91	13,008,000	(5) 5	510,000	(71) 172	29,294,000
1 6 年 度	(19) 68	13,896,000	(3) 5	840,000	(50) 111	15,596,000	(6) 13	2,404,000	(78) 197	32,736,000
1 7 年 度	(15) 64	15,240,000	(1) 6	952,000	(50) 133	19,792,000	(6) 13	2,344,000	(72) 216	38,328,000
1 8 年 度	(20) 67	15,492,000	(3) 8	1,344,000	(55) 151	22,488,000	(10) 15	2,892,000	(88) 241	42,216,000
1 9 年 度	(20) 62	13,980,000	(5) 12	1,932,000	(48) 142	20,808,000	(7) 16	3,112,000	(80) 232	39,832,000

()内は新規貸与者を内書きした。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	247,078,000	244,569,623	242,551,317	98.2	99.2	0	2,018,306
18年度	246,548,000	247,580,992	245,562,686	99.6	99.2	0	2,018,306
対前年度	増減額	530,000	3,011,369			0	0
	増減率	0.2%	1.2%			-	0.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	247,078,000	235,189,493	95.2	0	11,888,507	
18年度	246,548,000	237,207,197	96.2	0	9,340,803	
対前年度	増減額	530,000	2,017,704		0	2,547,704
	増減率	0.2%	0.9%		-	27.3%

歳入歳出差引残額	7,361,824円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額242,551千円、支出済額235,189千円であり、歳入歳出差引残額7,361千円となった。

歳入についてみると、予算現額247,078千円、調定額244,569千円に対し、収入済額は242,551千円であり、予算現額に対する執行率は98.2%（前年度99.6%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.2%）となっている。

収入未済額は2,018千円であり、これは、使用料及び手数料1,636千円、諸収入381千円によるもので、前年度と同額となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると3,011千円(1.2%)の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰入金1,576千円の増があったものの、使用料及び手数料1,113千円、繰越金3,054千円などの減があったためである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり1,113千円(0.8%)の減少となっているが、これは、卸売業者市場使用料1,134千円の減などがあったためである。

当年度における市場の取扱数量は、塩干品が減少したものの、生鮮魚・冷凍品のイカなどが増加したことにより、前年度比較で6.9%増となったが、卸売金額は1.1%減となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額247,078千円に対し、支出済額は235,189千円であり、予算現額に対する執行率は95.2%（前年度96.2%）となっている。

不用額は11,888千円であり、これは、市場管理費9,606千円、予備費2,000千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると2,017千円（0.9%）の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、公債費662千円の増があったものの、市場管理費2,348千円などの減があったためである。

なお、市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度の償還額49,019千円であったことから、前年度末残高643,958千円と比較すると49,019千円減少し、当年度末残高は594,939千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、取扱数量は増加したものの、卸売金額の単価が安かったため、使用料は減少しており、また、燃料高騰による影響も懸念されるなど、今後も厳しい事業環境が続くものと予想される。

このことから市場においては、引き続き経費の節減に努め、使用料等の歳入の増収のため、今後も、市場関係者と連携しながら漁船誘致対策を推進し、取扱数量の増加を図るとともに、消費者ニーズに対応した安全安心な水産物の安定供給に努力されたい。

1表 歳入款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	134,476,697	135,590,163	1,113,466	0.8
繰 入 金	73,637,000	72,061,000	1,576,000	2.2
繰 越 金	8,355,489	11,410,410	3,054,921	26.8
諸 収 入	26,082,131	26,501,113	418,982	1.6
計	242,551,317	245,562,686	3,011,369	1.2

2表 使用料の収入状況

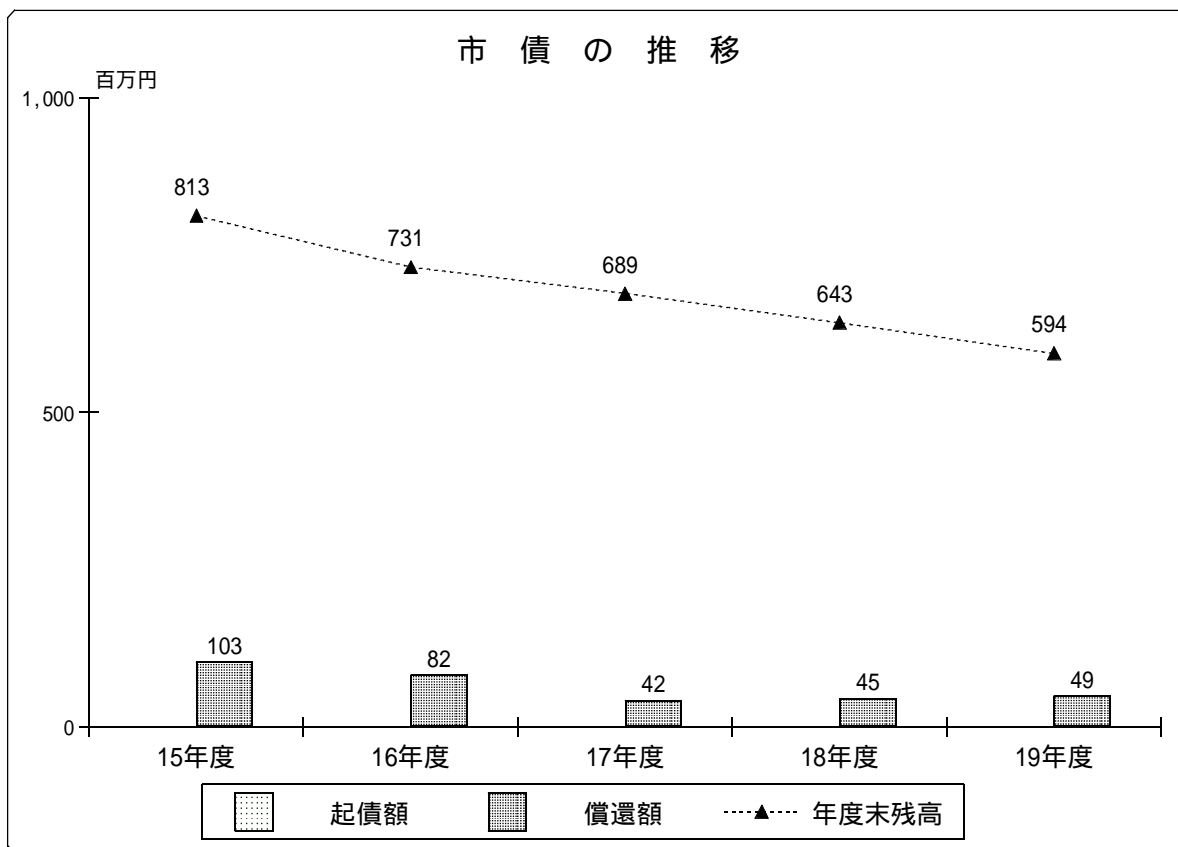
区 分	19年度	18年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
卸売業者市場使用料	100,479,659	101,613,990	1,134,331	1.1
仲卸人売場使用料	13,528,620	13,528,620	0	0.0
関連事業者店舗使用料	1,353,240	1,353,240	0	0.0
事務所使用料	18,607,680	18,607,680	0	0.0
会議室使用料	485,415	463,050	22,365	4.8
行政財産使用料	22,083	23,583	1,500	6.4
計	134,476,697	135,590,163	1,113,466	0.8
対予算比率	98.6%	99.7%		
	円	円	円	%
卸売金額	20,095,933,222	20,322,799,183	226,865,961	1.1
	ト	ト	ト	%
取扱数量	47,013	43,958	3,055	6.9

3表 歳出款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市場管理費	156,361,615	158,710,567	2,348,952	1.5
公債費	61,826,904	61,164,142	662,762	1.1
職員費	17,000,974	17,332,488	331,514	1.9
計	235,189,493	237,207,197	2,017,704	0.9

4表 市債残高の状況

19年度			18年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	49,019	594,939	-	45,133	643,958	-	3,886	49,019



(6) 老人保健医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	32,850,543,000	34,391,635,289	33,260,499,930	101.2	96.7	0	1,131,135,359
18年度	33,771,552,000	34,872,261,519	33,741,126,160	99.9	96.8	0	1,131,135,359
対前年度	増減額	921,009,000	480,626,230			0	0
	増減率	2.7%	1.4%			-	0.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	32,850,543,000	32,745,818,522	99.7	0	104,724,478	
18年度	33,771,552,000	33,184,255,161	98.3	0	587,296,839	
対前年度	増減額	921,009,000	438,436,639		0	482,572,361
	増減率	2.7%	1.3%		-	82.2%

歳入歳出差引残額	514,681,408 円
----------	---------------

当年度の決算は、収入済額33,260,499千円、支出済額32,745,818千円であり、歳入歳出差引残額514,681千円となった。

本事業は、老人保健法に基づき、各医療保険制度からの医療費拠出金を財源とする社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国・道・市の公費負担を財源として、高齢者を対象に医療費等の給付を行うものである。

歳入についてみると、予算現額32,850,543千円、調定額34,391,635千円に対し収入済額は33,260,499千円であり、予算現額に対する執行率は101.2%（前年度99.9%）、調定額に対する収入率は96.7%（前年度96.8%）となっている。

収入未済額は1,131,135千円であり、これは、諸収入によるものである。

また、収入済額を前年度に比較すると480,626千円（1.4%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、国庫支出金470,221千円などの増があったものの、支払基金交付金923,600千円、繰越金133,711千円などの減があったためである。

一方、歳出についてみると予算現額32,850,543千円に対し、支出済額は32,745,818千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度98.3%）となっている。

不用額は104,724千円であり、これは、医療諸費102,309千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると438,436千円（1.3%）の減少となっているが、その内訳は2表のとおりであり、医療諸費295,779千円、諸支出金145,809千円の減などがあったためである。

1表 歳入款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
支払基金交付金	16,856,767,733	17,780,368,000	923,600,267	5.2
国庫支出金	10,564,485,000	10,094,264,000	470,221,000	4.7
道支出金	2,673,611,000	2,593,095,000	80,516,000	3.1
繰入金	2,578,478,000	2,550,184,000	28,294,000	1.1
繰越金	556,870,999	690,582,333	133,711,334	19.4
諸収入	30,287,198	32,632,827	2,345,629	7.2
計	33,260,499,930	33,741,126,160	480,626,230	1.4

2表 歳出款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務費	35,609,074	34,373,974	1,235,100	3.6
医療諸費	32,153,553,689	32,449,332,701	295,779,012	0.9
諸支出金	499,453,263	645,263,067	145,809,804	22.6
職員費	57,202,496	55,285,419	1,917,077	3.5
計	32,745,818,522	33,184,255,161	438,436,639	1.3

(7) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	18,268,293,500	18,545,369,429	18,410,215,639	100.8	99.3	16,542,120	118,611,670
18年度	17,761,374,000	18,169,232,810	18,036,552,520	101.5	99.3	15,563,170	117,117,120
対前年度	増減額	506,919,500	376,136,619			978,950	1,494,550
	増減率	2.9%	2.1%			6.3%	1.3%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
19年度	18,286,293,500	18,192,300,564	99.5	0	93,992,936	
18年度	17,761,374,000	17,480,773,892	98.4	1,879,500	278,720,608	
対前年度	増減額	524,919,500	711,526,672		1,879,500	184,727,672
	増減率	3.0%	4.1%		皆減	66.3%

歳入歳出差引残額	217,915,075円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額18,410,215千円、支出済額18,192,300千円であり、歳入歳出差引残額217,915千円となった。

歳入についてみると、予算現額18,268,293千円、調定額18,545,369千円に対し収入済額は18,410,215千円であり、予算現額に対する執行率は100.8%（前年度101.5%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.3%）となっている。

不納欠損額は16,542千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると978千円（6.3%）の増加となっている。

収入未済額は118,611千円であり、これは、介護保険料65,102千円、諸収入53,508千円によるものであるが、前年度に比較すると1,494千円（1.3%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると373,663千円（2.1%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、介護保険料109,344千円、支払基金交付金216,487千円の増などがあったためである。

介護保険料の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の収入率は、現年賦課分で98.9%（前年度98.8%）、滞納繰越分で29.5%（前年度30.4%）となり、滞納繰越分は前年度に比べ0.9ポイント減少したものの、現年賦課分は前年度に比べ0.1ポイント増加したことから、保険料合計では97.5%（前年度97.5%）となり、前年度と同率となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額18,286,293千円に対し支出済額は18,192,300千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%（前年度98.4%）となっている。

不用額は93,992千円であり、これは、総務費19,791千円、保険給付費26,964千円、地域支援事業費14,280千円、諸支出金15,268千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると711,526千円（4.1%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、保険給付費562,061千円、基金積立金136,021千円の増などがあったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、平成18年度の介護保険法の改正により、地域支援事業や地域密着型サービスを創設し、地域における総合相談、介護予防プランを作成するための地域包括支援センターを設置するなど、引き続き予防を重視した制度へ転換・充実に努めているが、介護保険制度は、高齢社会に対応した保健医療の向上および福祉の増進を図ることを目的に、国民の共同連帯の理念に基づき創設されたものであることから、制度の安定的な運営を図るためには、保険料収入の確保に努めることが重要である。

しかしながら、保険料収入率は前年度と同率となったものの、不納欠損額および収入未済額が増加していることから、制度の趣旨・内容について、さらなる市民への周知を図るとともに、保険料の滞納解消に努め、安定的な事業運営を図られたい。

1表 歳入款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
介護保険料	3,200,313,210	3,090,968,230	109,344,980	3.5
使用料及び手数料	1,126,400	1,498,300	371,900	24.8
国庫支出金	4,089,406,555	4,124,456,595	35,050,040	0.8
支払基金交付金	5,251,756,054	5,035,269,000	216,487,054	4.3
道支出金	2,623,604,195	2,564,038,441	59,565,754	2.3
財産収入	951,710	239,864	711,846	296.8
繰入金	2,681,930,000	2,710,924,000	28,994,000	1.1
繰越金	555,778,628	506,397,692	49,380,936	9.8
諸収入	5,348,887	2,760,398	2,588,489	93.8
計	18,410,215,639	18,036,552,520	373,663,119	2.1

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
1 9 年 度	3,281,958,230	3,200,313,210	97.5	16,542,120	65,102,900
現年賦課分	3,214,293,190	3,180,377,220	98.9	0	33,915,970
滞納繰越分	67,665,040	19,935,990	29.5	16,542,120	31,186,930
1 8 年 度	3,169,783,950	3,090,968,230	97.5	15,563,170	63,252,550
現年賦課分	3,110,239,090	3,072,891,170	98.8	0	37,347,920
滞納繰越分	59,544,860	18,077,060	30.4	15,563,170	25,904,630

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
1 5 年 度	99.0%	27.9%	98.1%
1 6 年 度	98.8%	29.5%	97.6%
1 7 年 度	98.8%	31.0%	97.4%
1 8 年 度	98.8%	30.4%	97.5%
1 9 年 度	98.9%	29.5%	97.5%

4表 歳出款別比較

科 目	1 9 年 度	1 8 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	195,152,723	195,102,104	50,619	0.0
保 険 給 付 費	16,878,845,069	16,316,783,386	562,061,683	3.4
地 域 支 援 事 業 費	219,720,240	201,533,035	18,187,205	9.0
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	16,799,329	16,799,331	2	0.0
基 金 積 立 金	323,008,715	186,986,911	136,021,804	72.7
諸 支 出 金	224,822,506	231,507,588	6,685,082	2.9
職 員 費	333,951,982	332,061,537	1,890,445	0.6
計	18,192,300,564	17,480,773,892	711,526,672	4.1

(8) 風力発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
19年度	21,821,000	21,044,375	21,044,375	96.4	100.0	0	0
18年度	39,493,000	36,349,675	36,349,675	92.0	100.0	0	0
対前年度	増減額	17,672,000	15,305,300			0	0
	増減率	44.7%	42.1%			-	-

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
19年度	21,821,000	18,008,374	82.5	0	3,812,626
18年度	39,493,000	35,320,350	89.4	0	4,172,650
対前年度	増減額	17,672,000		0	360,024
	増減率	44.7%		-	8.6%

歳入歳出差引残額	3,036,001円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額21,044千円、支出済額18,008千円であり、歳入歳出差引残額3,036千円となった。

歳入についてみると、予算現額21,821千円、調定額21,044千円に対し、収入済額は21,044千円であり、予算現額に対する執行率は96.4%（前年度92.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると15,305千円（42.1%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰入金3,660千円の増があったものの、繰越金1,579千円、諸収入17,045千円などの減があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額21,821千円に対し、支出済額は18,008千円であり、予算現額に対する執行率は82.5%（前年度89.4%）となっている。

不用額は3,812千円であり、これは、風力発電事業費1,081千円、予備費2,610千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると17,311千円(49.0%)の減少となっているが、その内訳は2表のとおりであり、諸支出金1,960千円の増があったもの、風力発電事業費19,187千円などの減によるものである。

なお、平成18年度において、電気系統機器類の修繕を執行するために繰り入れた1,960千円を平成19年度に返還した。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後とも施設の適切な維持管理に努め、事業収入の安定的な確保を図り、一層効率的な事業運営に努力されたい。

1表 歳入款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	14,395,050	14,735,239	340,189	2.3
繰入金	5,620,000	1,960,000	3,660,000	186.7
繰越金	1,029,325	2,608,631	1,579,306	60.5
諸収入	-	17,045,805	17,045,805	皆減
計	21,044,375	36,349,675	15,305,300	42.1

2表 歳出款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
風力発電事業費	13,571,760	32,759,568	19,187,808	58.6
諸支出金	1,960,000	-	1,960,000	皆増
職員費	2,476,614	2,560,782	84,168	3.3
計	18,008,374	35,320,350	17,311,976	49.0

(9) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
1 9 年 度	60,829,000	361,922,924	108,946,737	179.1	30.1	0	252,976,187
1 8 年 度	65,874,000	329,268,591	94,973,509	144.2	28.8	0	234,295,082
対前年度	増減額	5,045,000	32,654,333			0	18,681,105
	増減率	7.7%	9.9%			-	8.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B / A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
1 9 年 度	60,829,000	48,110,937	79.1	0	12,718,063	
1 8 年 度	65,874,000	46,185,326	70.1	0	19,688,674	
対前年度	増減額	5,045,000	1,925,611		0	6,970,611
	増減率	7.7%	4.2%		-	35.4%

歳 入 歳 出 差 引 残 額	60,835,800 円
-----------------	--------------

当年度の決算は、収入済額108,946千円、支出済額48,110千円であり、歳入歳出差引残額60,835千円となった。

歳入についてみると、予算現額60,829千円、調定額361,922千円に対し収入済額は108,946千円であり、予算現額に対する執行率は179.1%（前年度144.2%）、調定額に対する収入率は30.1%（前年度28.8%）となっている。

収入未済額は252,976千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると18,681千円（8.0%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると13,973千円（14.7%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰入金4,300千円、諸収入9,174千円、市債4,260千円の減があったものの、繰越金31,708千円の増があったためである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額313,134千円に対し収入済額60,158千円となっている。

収入率では、現年度分で69.6%（前年度71.6%）、滞納繰越分で2.3%（前年度2.5%）、全体では19.2%

(前年度22.8%)となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額60,829千円に対し、支出済額は48,110千円であり、予算現額に対する執行率は79.1%(前年度70.1%)となっている。

不用額は12,718千円であり、これは、貸付事業費の減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると1,925千円(4.2%)増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、貸付事業費の増があったためである。

貸付金の貸付状況は4表のとおりであり、新規分95人および継続分37人の合計132人となっている。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度末残高は前年度末残高と同額の11,202千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母および寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童および子等の福祉の増進を図ることを目的とした資金の貸付を行うもので、今後も収入の確保に努め、制度の健全な運営を図られたい。

1表 歳入款別比較

科 目	19年度	18年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	48,788,183	17,080,150	31,708,033	185.6
諸収入	60,158,554	69,333,359	9,174,805	13.2
繰入金	-	4,300,000	4,300,000	皆減
市債	-	4,260,000	4,260,000	皆減
計	108,946,737	94,973,509	13,973,228	14.7

2表 貸付金収入の状況

区 分	19年度				18年度			
	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額
	円	円	%	円	円	円	%	円
現年度分	78,839,659	54,864,991	69.6	23,974,668	89,291,835	63,896,354	71.6	25,395,481
滞納繰越分	234,295,082	5,293,563	2.3	229,001,519	214,336,606	5,437,005	2.5	208,899,601
計	313,134,741	60,158,554	19.2	252,976,187	303,628,441	69,333,359	22.8	234,295,082

3表 歳出款別比較

科 目	1 9 年 度	1 8 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
貸 付 事 業 費	48,110,937	46,185,326	1,925,611	4.2
計	48,110,937	46,185,326	1,925,611	4.2

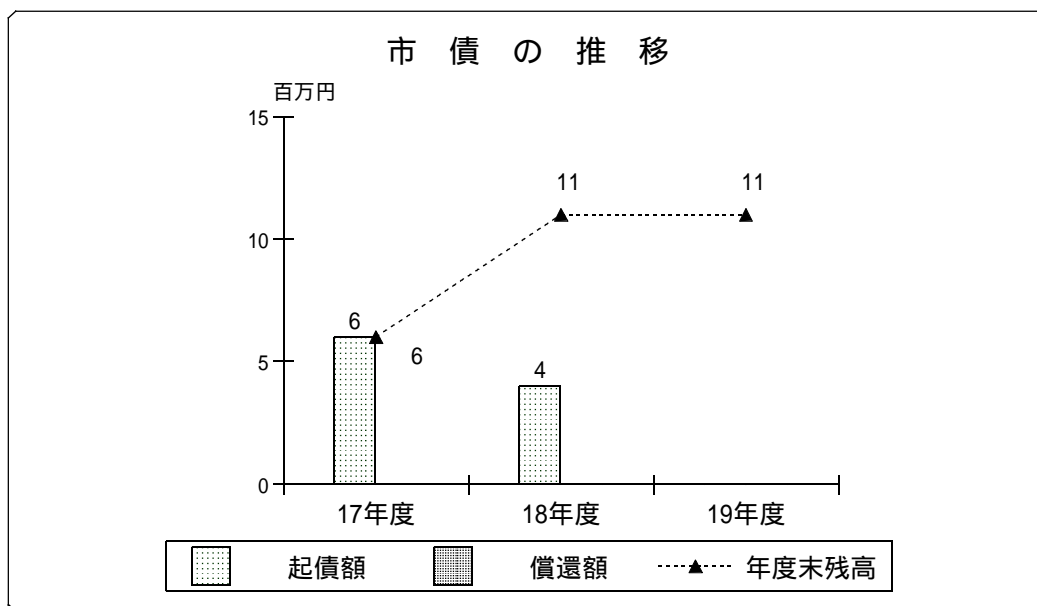
4表 貸 付 状 況

区 分		1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度
修 学	人員(人)	(36) 95	(23) 70	(23) 56
	金額(円)	19,177,000	27,515,000	25,637,000
技能習得	人員(人)	(1) 2	(-) -	(1) 1
	金額(円)	312,000	-	150,000
生 活	人員(人)	(1) 4	(15) 18	(12) 16
	金額(円)	1,420,000	8,024,000	7,841,000
就学支度	人員(人)	(32) 32	(36) 36	(49) 49
	金額(円)	8,045,000	8,752,000	9,292,500
就職支度	人員(人)	(-) -	(2) 2	(5) 5
	金額(円)	-	200,000	580,000
事業開始	人員(人)	(-) -	(-) -	(1) 1
	金額(円)	-	-	2,830,000
修 業	人員(人)	(-) -	(-) -	(3) 3
	金額(円)	-	-	690,000
転 宅	人員(人)	(-) -	(-) -	(1) 1
	金額(円)	-	-	260,000
計	人員(人)	(70) 133	(76) 126	(95) 132
	金額(円)	28,954,000	44,491,000	47,280,500

()内は新規貸付者を内書きした。

5表 市債残高の状況

19年度			18年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	-	11,202	4,260	-	11,202	4,260	-	-



4 財産に関する調書

平成19年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次の表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,275,173.20	722,322.66	730,637.20	8,314.54	58,266,858.66
建 物 (㎡)	1,156,074.68	17,194.99	22,791.14	5,596.15	1,150,478.53
山 林 (㎡)	619,041.55	23,366.00	6,040.00	17,326.00	636,367.55
動 産					
船 舶 (隻)	2				2
浮 標 (個)	2				2
浮 さん 橋 (個)		1		1	1
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26				357.26
温 泉 権 (か所)	9				9
無 体 財 産 権 (件)	5				5
有 価 証 券 (千円)	327,164				327,164
出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,051,812	1,152	2,160	1,008	2,050,804
物 品 (点)	1,885	287	286	1	1,886
債 権 (千円)	4,091,292	537,257	1,010,155	472,898	3,618,394
基 金 (千円)	12,447,249	2,455,824	1,965,605	490,219	12,937,468

(注 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。)

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,275,173.20㎡に対し、組替、更正、帰属、移管などによる増722,322.66㎡、組替、更正、譲与、売払などによる減730,637.20㎡により8,314.54㎡減少している。

なお、このうち組替、更正によるものを除く実質的な増の主なものは、開発行為による公園用地の帰属5,469.64㎡、函館市土地開発公社から用途未定地の購入202.10㎡であり、減となった主なものは、北斗市への譲与1,641.00㎡、日吉町3丁目ほかの用途未定地の売却10,785.35㎡である。

建物は、前年度末現在高1,156,074.68㎡に比較し5,596.15㎡減少している。

増となった主なものは、日吉3丁目団地11号棟の新築2,455.51㎡であり、減となった主

なものは、末広町分庁舎の改修工事に伴う一部解体4,610.69㎡、南部維持車両事務所の移管1,781.75㎡、日吉3丁目団地1,162.80㎡の解体である。

山林は、前年度末現在高619,041.55㎡に比較し17,326.00㎡増加しているが、これは、間伐による6,040.00㎡の減があったものの、自然成長23,366.00㎡の増があったことによるものである。

動産の増加は、浮さん橋1個の増があったことによるものである。

出資による権利は、前年度末現在高2,051,812千円に比較し1,008千円減少しているが、これは、社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会からの出資金の返還1,060千円の減などによるものである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,885点に比較し1点増加している。

増減の主なものは、事務用機械器具類、電気機械器具類の購入などである。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高4,091,292千円に比較し472,898千円減少している。

増となった主なものは、農業漁業用機械等購入資金貸付金119,470千円、地域総合整備資金貸付金106,000千円であり、減となった主なものは、病院事業貸付金630,000千円、地域総合整備資金貸付金114,024千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高12,447,249千円に比較し490,219千円増加している。

増となった主なものは、減債基金429,973千円、地域振興基金1,630,000千円、介護給付費準備基金323,008千円であり、減となった主なものは、財政調整基金1,000,000千円、減債基金222,085千円、および病院事業への貸付金が償還されたことによる地域振興基金630,000千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

今後も、財産の管理にあたっては、引き続き適正かつ効率的な運用に努められたい。

5 土地開発基金の運用状況

平成19年度における本市土地開発基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(金額単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引		
土地	面積 (㎡)	129,069.96		0.51	0.51	129,069.45	
	価格	1,661,336,489		8,938	8,938	1,661,327,551	
現金	土地取得費						
	建物取得費						
	土地売却 収入	取得原価		8,938		8,938	
		売却益		221		221	
	割賦 収入	償還金分		29,456,000		29,456,000	
		利息分		369,208		369,208	
	土地貸付収入		177,674		177,674		
	基金運用収入		7,155,356		7,155,356		
	土地開発公社貸付金		28,500,000		28,500,000		
	計	1,031,278,785	65,667,397		65,667,397	1,096,946,182	
債 権	291,977,715		57,956,000	57,956,000	234,021,715		
合 計	2,984,592,989	65,667,397	57,964,938	7,702,459	2,992,295,448		

当基金の前年度末現在高は、土地面積129,069.96㎡・価格1,661,336千円、現金1,031,278千円および債権291,977千円となっており、基金総額では2,984,592千円であった。

当年度における基金の運用状況であるが、現金については65,667千円増加となっているが、これは、観光用駐車場用地等割賦収入29,456千円、基金運用収入7,155千円、土地開発公社貸付金収入28,500千円などの増があったためである。

また、債権については、土地開発公社への貸付金が割賦償還されたことなどにより57,956千円の減となっている。

この結果、当基金の決算年度末現在高は、土地面積129,069.45㎡・価格1,661,327千円、現金1,096,946千円および債権234,021千円となっており、合計では2,992,295千円となっている。

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図るうえで、重要な役割を持つ公共用地の先行取得のため設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

決算審査資料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計歳入款別年度比較表	8
3表 各会計不納欠損額年度比較表	16
4表 各会計収入未済額年度比較表	18
5表 各会計歳出款別一覧表	20
6表 各会計歳出款別年度比較表	24
7表 各会計不用額年度比較表	30
8表 各会計財源別年度比較表	32
9表 各会計別財産の増減高および現在高	34
10表 基金年度末現在高比較表	36

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

平成 1 9 年 度 各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	124,695,769,777	100.0	127,776,648,793	100.0	123,540,235,756
市 税	34,011,000,000	27.3	36,690,722,279	28.7	33,979,383,684
地 方 譲 与 税	1,225,500,000	1.0	1,163,266,500	0.9	1,163,266,500
利 子 割 交 付 金	69,000,000	0.1	141,526,000	0.1	141,526,000
配 当 割 交 付 金	50,000,000	0.0	74,861,000	0.1	74,861,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000,000	0.0	41,006,000	0.0	41,006,000
地 方 消 費 税 交 付 金	3,264,000,000	2.6	3,228,539,000	2.5	3,228,539,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000,000	0.0	28,752,795	0.0	28,752,795
自 動 車 取 得 税 交 付 金	309,400,000	0.2	289,884,000	0.2	289,884,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,191,000	0.0	14,756,000	0.0	14,756,000
地 方 特 例 交 付 金	219,460,000	0.2	219,460,000	0.2	219,460,000
地 方 交 付 税	32,612,760,000	26.2	32,717,254,000	25.6	32,717,254,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76,000,000	0.1	77,233,000	0.1	77,233,000
分 担 金 及 び 負 担 金	833,918,000	0.7	1,224,106,072	1.0	778,875,665
使 用 料 及 び 手 数 料	3,477,371,000	2.8	3,631,622,656	2.8	3,391,918,124
国 庫 支 出 金	20,867,803,000	16.7	20,712,593,986	16.2	20,712,593,986
道 支 出 金	4,264,360,000	3.4	4,208,647,099	3.3	4,208,647,099
財 産 収 入	426,519,000	0.3	461,540,441	0.4	450,888,160
寄 付 金	335,492,000	0.3	371,452,360	0.3	371,452,360
繰 入 金	2,024,046,000	1.6	1,224,045,170	1.0	1,224,045,170
繰 越 金	423,354,777	0.3	423,355,363	0.3	423,355,363
諸 収 入	8,519,589,000	6.8	9,510,225,068	7.4	8,680,737,846
市 債	11,607,006,000	9.3	11,321,800,004	8.9	11,321,800,004
特 別 会 計	112,534,344,140		117,293,850,062		111,002,838,273
港 湾 事 業	4,090,053,000	100.0	4,098,834,160	100.0	4,093,283,004
使 用 料 及 び 手 数 料	245,318,000	6.0	254,845,131	6.2	250,161,295
国 庫 支 出 金	56,000,000	1.4	56,000,000	1.4	56,000,000
道 支 出 金	305,000	0.0	330,380	0.0	330,380
財 産 収 入	23,487,000	0.6	23,893,607	0.6	23,893,607
繰 入 金	2,740,765,000	67.0	2,740,765,000	66.9	2,740,765,000
繰 越 金	27,649,000	0.7	27,649,873	0.7	27,649,873
諸 収 入	50,329,000	1.2	51,950,173	1.3	51,082,853
市 債	946,200,000	23.1	943,399,996	23.0	943,399,996

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C / A	収入率 C / B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D / B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E / B
100.0	99.1	96.7	407,031,658	100.0	0.3	3,829,381,379	100.0	3.0
27.5	99.9	92.6	300,166,216	73.7	0.8	2,411,172,379	63.0	6.6
0.9	94.9	100.0		-	-	0	-	-
0.1	205.1	100.0		-	-	0	-	-
0.1	149.7	100.0		-	-	0	-	-
0.0	132.3	100.0		-	-	0	-	-
2.6	98.9	100.0		-	-	0	-	-
0.0	84.6	100.0		-	-	0	-	-
0.2	93.7	100.0		-	-	0	-	-
0.0	104.0	100.0		-	-	0	-	-
0.2	100.0	100.0		-	-	0	-	-
26.5	100.3	100.0		-	-	0	-	-
0.1	101.6	100.0		-	-	0	-	-
0.6	93.4	63.6	73,279,352	18.0	6.0	371,951,055	9.7	30.4
2.7	97.5	93.4	10,554,335	2.6	0.3	229,150,197	6.0	6.3
16.8	99.3	100.0		-	-	0	-	-
3.4	98.7	100.0		-	-	0	-	-
0.4	105.7	97.7		-	-	10,652,281	0.3	2.3
0.3	110.7	100.0		-	-	0	-	-
1.0	60.5	100.0		-	-	0	-	-
0.3	100.0	100.0		-	-	0	-	-
7.0	101.9	91.3	23,031,755	5.7	0.2	806,455,467	21.1	8.5
9.2	97.5	100.0		-	-	0	-	-
	98.6	94.6	1,090,577,681		0.9	5,200,434,108		4.4
100.0	100.1	99.9	1,179,365	100.0	0.0	4,371,791	100.0	0.1
6.1	102.0	98.2	1,050,365	89.1	0.4	3,633,471	83.1	1.4
1.4	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.0	108.3	100.0		-	-	0	-	-
0.6	101.7	100.0		-	-	0	-	-
67.0	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.7	100.0	100.0		-	-	0	-	-
1.2	101.5	98.3	129,000	10.9	0.2	738,320	16.9	1.4
23.0	99.7	100.0		-	-	0	-	-

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	36,224,880,640	100.0	39,689,367,069	100.0	34,958,483,528
国民健康保険料	9,795,211,000	27.0	13,404,888,265	33.8	8,873,899,166
国民健康保険税	9,745,000	0.0	106,925,051	0.3	6,557,785
使用料及び手数料	4,007,000	0.0	3,391,200	0.0	3,391,200
国庫支出金	9,669,927,000	26.7	9,547,059,744	24.1	9,547,059,744
療養給付費等交付金	7,722,778,000	21.3	7,692,771,107	19.4	7,692,771,107
道 支 出 金	1,420,138,000	3.9	1,388,647,184	3.5	1,388,647,184
共 同 事 業 交 付 金	3,758,068,000	10.4	3,717,346,537	9.4	3,717,346,537
繰 入 金	3,614,783,000	10.0	3,583,608,361	9.0	3,583,608,361
繰 越 金	85,997,640	0.2	85,997,640	0.2	85,997,640
諸 収 入	144,226,000	0.4	158,731,980	0.4	59,204,804
自転車競走事業	20,708,258,000	100.0	19,863,747,155	100.0	19,863,747,155
事業収入	19,055,305,000	92.0	19,055,305,900	95.9	19,055,305,900
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0
諸 収 入	1,652,953,000	8.0	808,441,255	4.1	808,441,255
奨 学 資 金	44,588,000	100.0	77,360,038	100.0	44,066,588
財 産 収 入	863,000	1.9	1,081,163	1.4	1,081,163
寄 付 金	500,000	1.1	500,000	0.6	500,000
繰 入 金	6,117,000	13.7	6,117,000	7.9	6,117,000
繰 越 金	1,000	0.0	3,420,945	4.4	3,420,945
諸 収 入	37,107,000	83.2	66,240,930	85.6	32,947,480
水産物地方卸売市場事業	247,078,000	100.0	244,569,623	100.0	242,551,317
使用料及び手数料	136,347,000	55.2	136,113,057	55.7	134,476,697
繰 入 金	73,637,000	29.8	73,637,000	30.1	73,637,000
繰 越 金	8,355,000	3.4	8,355,489	3.4	8,355,489
諸 収 入	28,739,000	11.6	26,464,077	10.8	26,082,131
老人保健医療事業	32,850,543,000	100.0	34,391,635,289	100.0	33,260,499,930
支 払 基 金 交 付 金	16,953,593,000	51.6	16,856,767,733	49.0	16,856,767,733
国庫支出金	10,199,120,000	31.0	10,564,485,000	30.7	10,564,485,000
道 支 出 金	2,547,604,000	7.8	2,673,611,000	7.8	2,673,611,000
繰 入 金	2,578,478,000	7.8	2,578,478,000	7.5	2,578,478,000
繰 越 金	556,870,000	1.7	556,870,999	1.6	556,870,999
諸 収 入	14,878,000	0.0	1,161,422,557	3.4	30,287,198

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C / A	収入率 C / B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D / B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E / B
100.0	96.5	88.1	1,072,856,196	100.0	2.7	3,658,027,345	100.0	9.2
25.4	90.6	66.2	1,047,584,968	97.6	7.8	3,483,404,131	95.2	26.0
0.0	67.3	6.1	25,271,228	2.4	23.6	75,096,038	2.1	70.2
0.0	84.6	100.0		-	-	0	-	-
27.3	98.7	100.0		-	-	0	-	-
22.0	99.6	100.0		-	-	0	-	-
4.0	97.8	100.0		-	-	0	-	-
10.6	98.9	100.0		-	-	0	-	-
10.3	99.1	100.0		-	-	0	-	-
0.2	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.2	41.1	37.3		-	-	99,527,176	2.7	62.7
100.0	95.9	100.0		-	-	0	-	-
95.9	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.0	-	-		-	-	0	-	-
4.1	48.9	100.0		-	-	0	-	-
100.0	98.8	57.0		-	-	33,293,450	100.0	43.0
2.5	125.3	100.0		-	-	0	-	-
1.1	100.0	100.0		-	-	0	-	-
13.9	100.0	100.0		-	-	0	-	-
7.8	激増	100.0		-	-	0	-	-
74.8	88.8	49.7		-	-	33,293,450	100.0	50.3
100.0	98.2	99.2		-	-	2,018,306	100.0	0.8
55.4	98.6	98.8		-	-	1,636,360	81.1	1.2
30.4	100.0	100.0		-	-	0	-	-
3.4	100.0	100.0		-	-	0	-	-
10.8	90.8	98.6		-	-	381,946	18.9	1.4
100.0	101.2	96.7		-	-	1,131,135,359	100.0	3.3
50.7	99.4	100.0		-	-	0	-	-
31.8	103.6	100.0		-	-	0	-	-
8.0	104.9	100.0		-	-	0	-	-
7.8	100.0	100.0		-	-	0	-	-
1.7	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.1	203.6	2.6		-	-	1,131,135,359	100.0	97.4

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 険 事 業	18,286,293,500	100.0	18,545,369,429	100.0	18,410,215,639
介 護 保 険 料	3,133,787,000	17.1	3,281,958,230	17.7	3,200,313,210
使用料及び手数料	1,133,000	0.0	1,126,400	0.0	1,126,400
国 庫 支 出 金	4,065,765,000	22.2	4,089,406,555	22.1	4,089,406,555
支 払 基 金 交 付 金	5,232,634,000	28.6	5,251,756,054	28.3	5,251,756,054
道 支 出 金	2,606,867,000	14.3	2,623,604,195	14.1	2,623,604,195
財 産 収 入	930,000	0.0	951,710	0.0	951,710
繰 入 金	2,688,719,000	14.7	2,681,930,000	14.5	2,681,930,000
繰 越 金	555,778,500	3.0	555,778,628	3.0	555,778,628
諸 収 入	680,000	0.0	58,857,657	0.3	5,348,887
風 力 発 電 事 業	21,821,000	100.0	21,044,375	100.0	21,044,375
事 業 収 入	15,172,000	69.5	14,395,050	68.4	14,395,050
繰 入 金	5,620,000	25.8	5,620,000	26.7	5,620,000
繰 越 金	1,029,000	4.7	1,029,325	4.9	1,029,325
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	60,829,000	100.0	361,922,924	100.0	108,946,737
繰 越 金	14,993,000	24.6	48,788,183	13.5	48,788,183
諸 収 入	45,836,000	75.4	313,134,741	86.5	60,158,554
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	237,230,113,917		245,070,498,855		234,543,074,029

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C / A	収入率 C / B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D / B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E / B
100.0	100.7	99.3	16,542,120	100.0	0.1	118,611,670	100.0	0.6
17.4	102.1	97.5	16,542,120	100.0	0.5	65,102,900	54.9	2.0
0.0	99.4	100.0		-	-	0	-	-
22.2	100.6	100.0		-	-	0	-	-
28.5	100.4	100.0		-	-	0	-	-
14.3	100.6	100.0		-	-	0	-	-
0.0	102.3	100.0		-	-	0	-	-
14.6	99.7	100.0		-	-	0	-	-
3.0	100.0	100.0		-	-	0	-	-
0.0	786.6	9.1		-	-	53,508,770	45.1	90.9
100.0	96.4	100.0		-	-	0	-	-
68.4	94.9	100.0		-	-	0	-	-
26.7	100.0	100.0		-	-	0	-	-
4.9	100.0	100.0		-	-	0	-	-
100.0	179.1	30.1		-	-	252,976,187	100.0	69.9
44.8	325.4	100.0		-	-	0	-	-
55.2	131.2	19.2		-	-	252,976,187	100.0	80.8
	98.9	95.7	1,497,609,339		0.6	9,029,815,487		3.7

各 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較 表

2 表

科 目	収 入 済 額 の 推 移				
	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
一 般 会 計	121,327,229,639	130,210,310,931	128,444,592,357	126,315,703,770	123,540,235,756
市 税	30,760,119,540	30,766,966,493	31,918,605,369	32,000,749,064	33,979,383,684
地 方 譲 与 税	1,264,433,400	1,823,440,000	2,339,854,850	3,063,708,866	1,163,266,500
利 子 割 交 付 金	244,403,000	249,659,000	158,417,000	109,291,000	141,526,000
配 当 割 交 付 金		20,342,000	38,831,000	59,991,000	74,861,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,668,000	50,724,000	44,492,000	41,006,000
地 方 消 費 税 交 付 金	2,921,493,000	3,273,622,000	3,132,883,000	3,312,597,000	3,228,539,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,415,888	44,252,936	35,294,784	33,557,328	28,752,795
自 動 車 取 得 税 交 付 金	291,747,000	297,812,000	318,861,000	288,142,000	289,884,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,737,000	13,874,000	13,927,000	14,191,000	14,756,000
地 方 特 例 交 付 金	1,054,492,000	1,013,069,000	1,013,475,000	807,569,000	219,460,000
地 方 交 付 税	27,524,447,000	27,807,335,000	34,221,034,000	34,001,699,000	32,717,254,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,120,000	71,921,000	72,110,000	76,770,000	77,233,000
分 担 金 及 び 負 担 金	763,949,788	725,256,663	802,656,520	788,377,329	778,875,665
使 用 料 及 び 手 数 料	3,821,976,685	3,756,807,988	3,603,448,311	3,551,724,861	3,391,918,124
国 庫 支 出 金	21,554,131,106	22,645,301,464	21,726,849,441	20,667,924,461	20,712,593,986
道 支 出 金	3,799,521,684	3,968,398,575	3,703,576,108	3,332,468,642	4,208,647,099
財 産 収 入	218,490,038	503,943,541	424,871,190	313,794,574	450,888,160
寄 付 金	541,468,326	308,436,635	287,047,922	302,696,689	371,452,360
繰 入 金	1,491,721,321	2,227,308,847	2,323,841,101	2,333,886,667	1,224,045,170
繰 越 金	899,027,242	838,741,427	749,944,884	671,456,806	423,355,363
諸 収 入	9,165,998,229	12,954,254,362	9,847,639,877	8,674,316,483	8,680,737,846
市 債	14,869,537,392	16,878,900,000	11,660,700,000	11,866,300,000	11,321,800,004
特 別 会 計	92,139,478,307	104,015,211,531	103,803,929,273	109,210,390,250	111,002,838,273
港 湾 事 業	4,352,499,533	5,058,565,823	5,112,230,903	4,101,911,197	4,093,283,004
使 用 料 及 び 手 数 料	270,312,804	244,135,086	276,634,076	257,902,040	250,161,295
国 庫 支 出 金	49,600,000	149,624,400	75,272,600	62,000,000	56,000,000
道 支 出 金	243,220	395,540	330,500	318,490	330,380
財 産 収 入	36,295,843	166,394,719	24,409,764	25,428,850	23,893,607
繰 入 金	2,819,000,000	2,737,158,000	2,847,894,000	2,799,427,000	2,740,765,000
繰 越 金	36,333,311	29,036,474	12,664,611	38,161,569	27,649,873
諸 収 入	109,593,335	192,421,604	73,925,352	50,673,248	51,082,853
市 債	1,031,121,020	1,539,400,000	1,801,100,000	868,000,000	943,399,996

執行率の推移					収入率の推移					指数 (15年度=100)			
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
99.0	99.0	98.8	98.6	99.1	96.6	97.1	97.3	97.0	96.7	107.3	105.9	104.1	101.8
100.5	100.6	100.7	100.2	99.9	93.1	93.1	93.1	93.0	92.6	100.0	103.8	104.0	110.5
99.8	101.4	99.8	96.2	94.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	144.2	185.1	242.3	92.0
103.4	124.1	82.4	89.6	205.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.2	64.8	44.7	57.9
-	80.8	178.4	132.2	149.7	-	100.0	100.0	100.0	100.0	皆増	皆増	皆増	皆増
-	140.2	322.9	283.2	132.3	-	100.0	100.0	100.0	100.0	皆増	皆増	皆増	皆増
102.3	98.6	102.1	98.7	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	112.1	107.2	113.4	110.5
87.4	83.5	76.7	93.2	84.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	84.4	67.3	64.0	54.9
109.3	95.6	96.6	88.4	93.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.1	109.3	98.8	99.4
99.9	101.0	100.4	101.9	104.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	101.4	103.3	107.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.1	96.1	76.6	20.8
100.0	99.8	100.1	100.7	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	124.3	123.5	118.9
108.8	103.7	93.0	89.9	101.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	97.3	103.6	104.2
93.1	91.7	99.1	92.1	93.4	57.0	56.9	60.9	62.4	63.6	94.9	105.1	103.2	102.0
100.1	97.9	98.1	100.2	97.5	93.1	93.1	93.2	93.2	93.4	98.3	94.3	92.9	88.7
98.1	99.2	98.2	98.1	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.1	100.8	95.9	96.1
97.1	97.2	95.0	97.7	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.4	97.5	87.7	110.8
98.7	103.2	102.5	105.2	105.7	96.3	98.2	97.8	96.9	97.7	230.6	194.5	143.6	206.4
100.1	96.0	104.9	101.7	110.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57.0	53.0	55.9	68.6
68.2	76.1	79.2	68.0	60.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	149.3	155.8	156.5	82.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.3	83.4	74.7	47.1
99.5	99.3	101.2	100.1	101.9	88.9	94.3	96.1	91.5	91.3	141.3	107.4	94.6	94.7
99.1	98.8	93.9	97.9	97.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	113.5	78.4	79.8	76.1
97.4	97.3	97.9	98.4	98.6	95.6	95.6	95.2	94.6	94.6	112.9	112.7	118.5	120.5
97.4	82.1	97.4	99.0	100.1	99.8	99.8	99.8	99.9	99.9	116.2	117.5	94.2	94.0
91.1	90.2	101.2	100.1	102.0	97.9	97.2	96.7	98.3	98.2	90.3	102.3	95.4	92.5
41.5	89.9	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	301.7	151.8	125.0	112.9
105.3	139.8	116.8	104.4	108.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	162.6	135.9	130.9	135.8
139.3	89.3	100.0	106.0	101.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	458.4	67.3	70.1	65.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1	101.0	99.3	97.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	79.9	34.9	105.0	76.1
106.2	100.4	103.9	101.2	101.5	98.9	99.4	98.6	98.9	98.3	175.6	67.5	46.2	46.6
96.4	59.6	92.8	95.2	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	149.3	174.7	84.2	91.5

2 表

科 目	収 入 済 額 の 推 移				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国民健康保険事業	25,532,295,987	28,179,496,551	29,969,651,874	31,952,300,891	34,958,483,528
国民健康保険料	7,564,626,069	7,882,436,846	8,639,908,434	8,684,388,421	8,873,899,166
国民健康保険税		368,704,016	37,530,423	11,083,393	6,557,785
使用料及び手数料	3,417,200	3,929,400	3,767,700	3,507,900	3,391,200
国庫支出金	9,264,299,744	10,160,622,193	9,872,680,058	9,324,105,630	9,547,059,744
療養給付費等交付金	4,638,986,675	5,314,793,316	6,024,882,246	6,810,075,000	7,692,771,107
道支出金	180,047,113	196,415,187	1,074,081,036	1,377,109,519	1,388,647,184
共同事業交付金	550,308,784	659,160,123	706,745,175	2,011,709,748	3,717,346,537
財産収入		4,874,051			3,583,608,361
繰入金	3,286,015,147	3,516,466,479	3,589,928,878	3,710,102,057	85,997,640
諸収入	44,595,255	72,094,940	20,127,924	20,219,223	59,204,804
自転車競走事業	14,591,966,840	20,200,291,627	15,197,362,524	20,784,414,801	19,863,747,155
事業収入	13,193,746,900	19,090,722,300	14,458,311,500	20,162,800,100	19,055,305,900
繰越金	579,635,777	268,143,411	73,817,394		
諸収入	818,584,163	841,425,916	665,233,630	621,614,701	808,441,255
奨学資金	144,981,248	188,832,897	206,929,620	217,198,811	44,066,588
財産収入					1,081,163
寄付金	7,600,000	7,500,000	12,500,000	10,500,000	500,000
繰入金					6,117,000
繰越金	114,413,056	114,777,577	155,561,190	168,165,261	3,420,945
諸収入	22,968,192	66,555,320	38,868,430	38,533,550	32,947,480
水産物地方卸売市場事業	337,925,175	331,066,721	266,352,270	245,562,686	242,551,317
使用料及び手数料	135,517,467	134,465,204	134,110,819	135,590,163	134,476,697
繰入金	155,288,000	159,706,000	95,680,000	72,061,000	73,637,000
繰越金	2,573,878	7,586,915	7,599,637	11,410,410	8,355,489
諸収入	44,545,830	29,308,602	28,961,814	26,501,113	26,082,131
老人保健医療事業	32,585,754,675	33,684,117,295	35,450,090,967	33,741,126,160	33,260,499,930
支払基金交付金	21,333,967,570	20,747,518,000	20,037,797,000	17,780,368,000	16,856,767,733
国庫支出金	7,497,089,215	8,431,586,580	9,953,431,000	10,094,264,000	10,564,485,000
道支出金	1,826,307,672	2,198,705,113	2,554,329,000	2,593,095,000	2,673,611,000
繰入金	1,910,074,000	2,082,658,607	2,520,986,000	2,550,184,000	2,578,478,000
繰越金		3,660,077	353,848,710	690,582,333	556,870,999
諸収入	18,316,218	219,988,918	29,699,257	32,632,827	30,287,198

執行率の推移					収入率の推移					指数 (15年度=100)			
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
91.7	93.1	94.2	96.4	96.5	85.9	85.7	86.4	87.2	88.1	110.4	117.4	125.1	136.9
93.2	93.2	91.6	91.9	90.6	64.3	63.9	65.7	66.1	66.2	104.2	114.2	114.8	117.3
-	93.7	92.4	40.9	67.3	-	60.1	16.3	7.5	6.1	皆増	皆増	皆増	皆増
101.1	110.7	88.6	87.5	84.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	115.0	110.3	102.7	99.2
98.3	99.3	102.2	99.2	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	109.7	106.6	100.6	103.1
93.4	94.9	95.1	104.8	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	114.6	129.9	146.8	165.8
88.1	103.5	94.9	100.9	97.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	109.1	596.6	764.9	771.3
83.0	110.8	94.6	89.2	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	119.8	128.4	365.6	675.5
-	皆増	-	-	99.1	-	100.0	-	-	100.0	皆増	-	-	皆増
97.7	99.9	95.4	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	107.0	109.2	112.9	2.6
4.1	5.6	2.8	4.8	41.1	100.0	100.0	40.8	16.9	37.3	161.7	45.1	45.3	132.8
100.3	100.2	96.8	96.0	95.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	138.4	104.1	142.4	136.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	144.7	109.6	152.8	144.4
100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	46.3	12.7	皆減	皆減
105.5	104.1	56.8	41.8	48.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.8	81.3	75.9	98.8
97.5	101.2	104.4	101.6	98.8	84.6	87.8	88.0	87.7	57.0	130.2	142.7	149.8	30.4
-	-	-	-	125.3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	皆増
108.6	107.1	178.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	164.5	138.2	6.6
-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	皆増
98.5	100.9	101.1	100.0	激增	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	136.0	147.0	3.0
89.8	101.1	104.1	109.7	88.8	46.6	71.7	57.9	55.9	49.7	289.8	169.2	167.8	143.4
99.1	100.6	99.5	99.6	98.2	99.4	99.4	99.2	99.2	99.2	98.0	78.8	72.7	71.8
101.2	100.9	98.1	99.7	98.6	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	99.2	99.0	100.1	99.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.8	61.6	46.4	47.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	294.8	295.3	443.3	324.6
90.7	102.4	104.2	98.0	90.8	99.2	98.7	98.7	98.6	98.6	65.8	65.0	59.5	58.6
99.9	100.4	100.4	99.9	101.2	100.0	100.0	99.8	96.8	96.7	103.4	108.8	103.5	102.1
99.7	99.8	99.1	99.0	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3	93.9	83.3	79.0
99.9	100.1	102.1	100.5	103.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	112.5	132.8	134.6	140.9
99.9	105.6	104.9	103.3	104.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	120.4	139.9	142.0	146.4
100.0	102.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	109.0	132.0	133.5	135.0
-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	皆増	皆増	皆増	皆増
激增	103.5	155.7	160.0	203.6	100.0	100.0	26.7	2.8	2.6	激增	162.1	178.2	165.4

2 表

科 目	収 入 済 額 の 推 移				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
介護保険事業	14,488,770,505	16,364,119,008	17,535,288,963	18,036,552,520	18,410,215,639
介護保険料	2,374,293,500	2,462,308,518	2,620,949,830	3,090,968,230	3,200,313,210
使用料及び手数料	1,536,400	1,652,200	1,640,900	1,498,300	1,126,400
国庫支出金	3,653,385,638	4,002,143,048	4,286,519,000	4,124,456,595	4,089,406,555
支払基金交付金	4,300,883,000	4,923,074,241	5,250,110,000	5,035,269,000	5,251,756,054
道支出金	1,703,749,312	1,871,700,575	2,077,396,908	2,564,038,441	2,623,604,195
財産収入	39,040	37,854	101,175	239,864	951,710
繰入金	2,253,882,000	2,655,039,000	2,873,345,000	2,710,924,000	2,681,930,000
繰越金	200,724,241	136,778,110	382,826,858	506,397,692	555,778,628
諸収入	277,374	311,385,462	42,399,292	2,760,398	5,348,887
風力発電事業		8,721,609	18,297,437	36,349,675	21,044,375
事業収入		8,721,609	15,040,345	14,735,239	14,395,050
繰入金				1,960,000	5,620,000
繰越金			3,257,092	2,608,631	1,029,325
諸収入				17,045,805	
母子寡婦福祉資金貸付事業			47,724,715	94,973,509	108,946,737
繰入金			5,456,000	4,300,000	
繰越金				17,080,150	48,788,183
諸収入			35,326,715	69,333,359	60,158,554
市債			6,942,000	4,260,000	
交通災害共済事業	45,006,355				
事業収入	2,047,675				
繰越金	42,958,680				
諸収入					
育英資金	1,920,000				
育英基金運用収入	68,696				
繰入金	1,723,240				
繰越金	128,064				
社会福祉施設整備資金	6,765,285				
社会福祉施設整備基金運用収入	155,905				
繰入金	5,775,696				
繰越金	833,684				
在宅福祉ふれあい資金	26,512,095				
在宅福祉ふれあい基金運用収入	1,034,660				
繰入金	23,491,605				
繰越金	1,985,830				

執行率の推移					収入率の推移					指数 (15年度=100)			
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
99.6	100.5	100.5	101.5	100.7	99.7	99.6	99.3	99.3	99.3	112.9	121.0	124.5	127.1
101.2	99.9	100.1	102.8	102.1	98.1	97.6	97.4	97.5	97.5	103.7	110.4	130.2	134.8
118.5	137.3	129.8	97.8	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	107.5	106.8	97.5	73.3
98.4	102.0	101.6	104.4	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	109.5	117.3	112.9	111.9
100.0	100.1	100.0	100.1	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	114.5	122.1	117.1	122.1
101.1	100.1	100.5	100.3	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	109.9	121.9	150.5	154.0
111.5	51.2	80.3	499.7	102.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	259.2	614.4	激増
98.3	100.0	100.0	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	117.8	127.5	120.3	119.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	68.1	190.7	252.3	276.9
100.9	100.1	118.7	199.3	786.6	100.0	100.0	43.5	4.9	9.1	激増	激増	995.2	激増
-	79.3	72.0	92.0	96.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	皆増	皆増	皆増	皆増
-	79.3	67.9	82.4	94.9	-	100.0	100.0	100.0	100.0	皆増	皆増	皆増	皆増
-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	皆増	皆増
-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	-	皆増	皆増	皆増
-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	皆増	-
-	-	121.0	144.2	179.1	-	-	18.2	28.8	30.1	-	皆増	皆増	皆増
-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	皆増	皆増	-
-	-	-	激増	325.4	-	-	-	100.0	100.0	-	-	皆増	皆増
-	-	130.6	121.0	131.2	-	-	14.1	22.8	19.2	-	皆増	皆増	皆増
-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	皆増	皆増	-
99.9	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
99.6	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
96.4	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
105.7	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
95.7	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
101.6	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
88.1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
103.2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
86.2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
100.9	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
97.7	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
102.6	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
93.6	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
192.1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減

2 表

科 目	収 入 済 額 の 推 移				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国際交流資金	6,933,649				
国際交流基金運用収入	193,396				
繰 入 金	3,916,848				
繰 越 金	2,823,405				
青少年芸術教育奨励資金	2,427,518				
青少年芸術教育奨励基金運用収入	82,867				
繰 入 金	1,294,526				
繰 越 金	1,050,125				
西部地区歴史的町並み資金	9,948,530				
西部地区歴史的町並み基金運用収入	332,543				
繰 入 金	7,311,255				
繰 越 金	2,304,732				
ス ポ - ツ 振 興 資 金	5,770,912				
ス ポ - ツ 振 興 基 金 運 用 収 入	85,061				
繰 越 金	5,685,851				
一般・特別会計合計	213,466,707,946	234,225,522,462	232,248,521,630	235,526,094,020	234,543,074,029

執行率の推移					収入率の推移					指数 (15年度=100)			
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
78.5	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
102.9	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
49.6	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
377.5	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
84.6	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
103.6	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
68.1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
118.3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
88.3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
102.6	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
84.6	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
97.8	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
98.3	98.2	98.4	98.5	98.9	96.1	96.4	96.4	95.9	95.7	109.7	108.8	110.3	109.9

各会計不納欠損額年度比較表

3 表

区分	不納欠損額の推移				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般会計	479,755,039	429,296,972	421,776,749	463,473,784	407,031,658
市税	371,208,926	308,137,343	305,371,563	339,519,595	300,166,216
分担金及び負担金	83,349,723	92,752,266	95,009,798	81,773,668	73,279,352
使用料及び手数料	12,875,502	16,196,720	9,997,160	23,475,858	10,554,335
諸収入	12,320,888	12,210,643	11,398,228	18,704,663	23,031,755
特別会計	788,244,036	1,024,089,481	1,104,007,102	1,105,279,204	1,090,577,681
港湾事業	242,134	596,644	1,312,064	121,719	1,179,365
使用料及び手数料	142,134	460,644	820,914	9,719	1,050,365
諸収入	100,000	136,000	491,150	112,000	129,000
国民健康保険事業	782,749,572	1,012,807,447	1,089,783,088	1,089,594,315	1,072,856,196
国民健康保険料	782,749,572	1,004,305,698	1,043,922,001	1,060,589,553	1,047,584,968
国民健康保険税		8,501,749	45,861,087	29,004,762	25,271,228
介護保険事業	5,252,330	10,685,390	12,911,950	15,563,170	16,542,120
介護保険料	5,252,330	10,685,390	12,911,950	15,563,170	16,542,120
一般・特別会計合計	1,267,999,075	1,453,386,453	1,525,783,851	1,568,752,988	1,497,609,339

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (1 5 年 度 = 1 0 0)			
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	89.5	87.9	96.6	84.8
1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	83.0	82.3	91.5	80.9
6.2	7.3	7.2	6.5	6.0	111.3	114.0	98.1	87.9
0.3	0.4	0.3	0.6	0.3	125.8	77.6	182.3	82.0
0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	99.1	92.5	151.8	186.9
0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	129.9	140.1	140.2	138.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	246.4	541.9	50.3	487.1
0.1	0.2	0.3	0.0	0.4	324.1	577.6	6.8	739.0
0.1	0.1	0.7	0.2	0.2	136.0	491.2	112.0	129.0
2.6	3.1	3.1	3.0	2.7	129.4	139.2	139.2	137.1
6.7	8.1	7.9	8.1	7.8	128.3	133.4	135.5	133.8
-	1.4	20.0	19.7	23.6	皆増	皆増	皆増	皆増
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	203.4	245.8	296.3	314.9
0.2	0.4	0.5	0.5	0.5	203.4	245.8	296.3	314.9
0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	114.6	120.3	123.7	118.1

各 会 計 収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

4 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一 般 会 計	3,803,677,695	3,472,211,090	3,134,368,873	3,508,371,853	3,829,381,379
市 税	1,897,809,542	1,972,620,451	2,062,728,870	2,086,816,365	2,411,172,379
分 担 金 及 び 負 担 金	491,901,857	456,369,332	420,386,192	393,678,104	371,951,055
使 用 料 及 び 手 数 料	272,460,039	261,712,195	254,288,612	234,453,918	229,150,197
財 産 収 入	8,405,716	9,160,376	9,701,374	9,994,280	10,652,281
諸 収 入	1,133,100,541	772,348,736	387,263,825	783,429,186	806,455,467
特 別 会 計	3,493,267,873	3,767,400,757	4,085,100,727	5,112,528,290	5,200,434,108
港 湾 事 業	6,736,969	7,516,933	9,146,821	4,947,322	4,371,791
使 用 料 及 び 手 数 料	5,645,819	6,516,963	8,602,001	4,478,502	3,633,471
諸 収 入	1,091,150	999,970	544,820	468,820	738,320
国 民 健 康 保 険 事 業	3,418,446,843	3,681,025,458	3,638,195,408	3,592,568,251	3,658,027,345
国 民 健 康 保 険 料	3,418,446,843	3,445,142,889	3,462,549,214	3,386,396,000	3,483,404,131
国 民 健 康 保 険 税		235,882,569	146,397,709	106,860,451	75,096,038
諸 収 入			29,248,485	99,311,800	99,527,176
奨 学 資 金	26,302,980	26,252,380	28,215,450	30,446,850	33,293,450
諸 収 入	26,302,980	26,252,380	28,215,450	30,446,850	33,293,450
水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	1,991,361	2,018,306	2,018,306	2,018,306	2,018,306
使 用 料 及 び 手 数 料	1,613,320	1,636,360	1,636,360	1,636,360	1,636,360
諸 収 入	378,041	381,946	381,946	381,946	381,946
老 人 保 健 医 療 事 業			81,502,876	1,131,135,359	1,131,135,359
諸 収 入			81,502,876	1,131,135,359	1,131,135,359
介 護 保 険 事 業	39,789,720	50,587,680	111,685,260	117,117,120	118,611,670
介 護 保 険 料	39,789,720	50,587,680	56,622,320	63,252,550	65,102,900
諸 収 入			55,062,940	53,864,570	53,508,770
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業			214,336,606	234,295,082	252,976,187
諸 収 入			214,336,606	234,295,082	252,976,187
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	7,296,945,568	7,239,611,847	7,219,469,600	8,620,900,143	9,029,815,487

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (1 5 年 度 = 1 0 0)			
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
3.0	2.6	2.4	2.7	3.0	91.3	82.4	92.2	100.7
5.7	6.0	6.0	6.1	6.6	103.9	108.7	110.0	127.1
36.7	35.8	31.9	31.1	30.4	92.8	85.5	80.0	75.6
6.6	6.5	6.6	6.2	6.3	96.1	93.3	86.1	84.1
3.7	1.8	2.2	3.1	2.3	109.0	115.4	118.9	126.7
11.0	5.6	3.8	8.3	8.5	68.2	34.2	69.1	71.2
3.6	3.5	3.7	4.4	4.4	107.8	116.9	146.4	148.9
0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	111.6	135.8	73.4	64.9
2.0	2.6	3.0	1.7	1.4	115.4	152.4	79.3	64.4
1.0	0.5	0.7	0.9	1.4	91.6	49.9	43.0	67.7
11.5	11.2	10.5	9.8	9.2	107.7	106.4	105.1	107.0
29.1	27.9	26.3	25.8	26.0	100.8	101.3	99.1	101.9
-	38.5	63.7	72.7	70.2	皆増	皆増	皆増	皆増
-	-	59.2	83.1	62.7	-	皆増	皆増	皆増
15.4	12.2	12.0	12.3	43.0	99.8	107.3	115.8	126.6
53.4	28.3	42.1	44.1	50.3	99.8	107.3	115.8	126.6
0.6	0.6	0.8	0.8	0.8	101.4	101.4	101.4	101.4
1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	101.4	101.4	101.4	101.4
0.8	1.3	1.3	1.4	1.4	101.0	101.0	101.0	101.0
-	-	0.2	3.2	3.3	-	皆増	皆増	皆増
-	-	73.3	97.2	97.4	-	皆増	皆増	皆増
0.3	0.3	0.6	0.6	0.6	127.1	280.7	294.3	298.1
1.6	2.0	2.1	2.0	2.0	127.1	142.3	159.0	163.6
-	-	56.5	95.1	90.9	-	皆増	皆増	皆増
-	-	81.8	71.2	69.9	-	皆増	皆増	皆増
-	-	85.9	71.2	80.8	-	皆増	皆増	皆増
3.3	3.0	3.0	3.5	3.7	99.2	98.9	118.1	123.7

平成 19 年度 各会計歳出款別一覽表

5 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B / A
一 般 会 計	124,695,769,777	100.0	122,818,933,257	100.0	98.5
議 会 費	495,936,000	0.4	451,216,303	0.4	91.0
總 務 費	6,005,724,000	4.8	5,841,715,919	4.8	97.3
民 生 費	40,086,863,000	32.1	39,541,766,405	32.2	98.6
衛 生 費	6,325,276,177	5.1	6,069,675,033	4.9	96.0
勞 働 費	245,328,000	0.2	244,158,516	0.2	99.5
農 林 水 産 費	856,609,000	0.7	830,235,350	0.7	96.9
商 工 費	7,065,361,000	5.7	7,023,789,251	5.7	99.4
土 木 費	11,847,739,600	9.5	11,520,784,036	9.4	97.2
消 防 費	557,752,000	0.4	556,100,462	0.5	99.7
教 育 費	7,073,381,500	5.7	6,959,143,053	5.7	98.4
災 害 復 旧 費	64,750,000	0.1	64,585,500	0.1	99.7
公 債 費	13,945,544,000	11.2	13,935,829,911	11.3	99.9
諸 支 出 金	5,281,608,155	4.2	5,245,745,174	4.3	99.3
職 員 費	24,712,019,000	19.8	24,534,188,344	20.0	99.3
予 備 費	131,878,345	0.1			
特 別 会 計	112,534,344,140		111,199,724,036		98.8
港 湾 事 業	4,090,053,000	100.0	4,054,714,425	100.0	99.1
港 湾 管 理 費	283,507,000	6.9	254,873,109	6.3	89.9
港 湾 整 備 費	981,786,000	24.0	981,785,594	24.2	100.0
港 湾 災 害 復 旧 費	44,272,000	1.1	41,438,425	1.0	93.6
公 債 費	2,529,182,000	61.8	2,529,177,027	62.4	100.0
職 員 費	248,306,000	6.1	247,440,270	6.1	99.7
予 備 費	3,000,000	0.1			
国 民 健 康 保 險 事 業	36,224,880,640	100.0	35,225,362,862	100.0	97.2
總 務 費	293,247,640	0.8	276,106,876	0.8	94.2
保 險 給 付 費	23,823,418,000	65.8	23,071,213,418	65.5	96.8
老 人 保 健 拠 出 金	5,866,009,000	16.2	5,866,008,026	16.7	100.0
介 護 納 付 金	1,539,901,000	4.3	1,536,388,668	4.4	99.8
共 同 事 業 拠 出 金	3,775,520,000	10.4	3,720,656,106	10.6	98.5
保 健 事 業 費	24,632,000	0.1	22,354,924	0.1	90.8
諸 支 出 金	286,330,000	0.8	283,280,496	0.8	98.9
職 員 費	417,058,000	1.2	412,084,751	1.2	98.8
線 上 充 用 金	37,270,000	0.1	37,269,597	0.1	100.0
予 備 費	161,495,000	0.4			

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金額 A - B - C	構成 比率	対予算 比率
	123,930,140		123,930,140	0.1	1,752,906,380	100.0	1.4
					44,719,697	2.6	9.0
					164,008,081	9.4	2.7
	91,635,000		91,635,000	0.2	453,461,595	25.9	1.1
					255,601,144	14.6	4.0
					1,169,484	0.1	0.5
					26,373,650	1.5	3.1
					41,571,749	2.4	0.6
	32,295,140		32,295,140	0.3	294,660,424	16.8	2.5
					1,651,538	0.1	0.3
					114,238,447	6.5	1.6
					164,500	0.0	0.3
					9,714,089	0.6	0.1
					35,862,981	2.0	0.7
					177,830,656	10.1	0.7
					131,878,345	7.5	100.0
					1,334,620,104		1.2
					35,338,575	100.0	0.9
					28,633,891	81.0	10.1
					406	0.0	0.0
					2,833,575	8.0	6.4
					4,973	0.0	0.0
					865,730	2.4	0.3
					3,000,000	8.5	100.0
					999,517,778	100.0	2.8
					17,140,764	1.7	5.8
					752,204,582	75.3	3.2
					974	0.0	0.0
					3,512,332	0.4	0.2
					54,863,894	5.5	1.5
					2,277,076	0.2	9.2
					3,049,504	0.3	1.1
					4,973,249	0.5	1.2
					403	0.0	0.0
					161,495,000	16.2	100.0

5 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B / A
自 転 車 競 走 事 業	20,708,258,000	100.0	20,638,666,531	100.0	99.7
管 理 費	142,609,000	0.7	120,674,243	0.6	84.6
事 業 費	19,323,727,000	93.3	19,279,725,902	93.4	99.8
公 債 費	297,708,000	1.4	297,687,433	1.4	100.0
職 員 費	149,208,000	0.7	147,573,629	0.7	98.9
繰 上 充 用 金	793,006,000	3.8	793,005,324	3.8	100.0
予 備 費	2,000,000	0.0			
奨 学 資 金	44,588,000	100.0	41,552,328	100.0	93.2
奨 学 費	43,988,000	98.7	41,052,328	98.8	93.3
基 金 積 立 金	500,000	1.1	500,000	1.2	100.0
予 備 費	100,000	0.2			
水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	247,078,000	100.0	235,189,493	100.0	95.2
市 場 管 理 費	165,968,000	67.2	156,361,615	66.5	94.2
公 債 費	61,828,000	25.0	61,826,904	26.3	100.0
職 員 費	17,282,000	7.0	17,000,974	7.2	98.4
予 備 費	2,000,000	0.8			
老 人 保 健 医 療 事 業	32,850,543,000	100.0	32,745,818,522	100.0	99.7
総 務 費	37,687,000	0.1	35,609,074	0.1	94.5
医 療 諸 費	32,255,863,000	98.2	32,153,553,689	98.2	99.7
諸 支 出 金	499,454,000	1.5	499,453,263	1.5	100.0
職 員 費	57,439,000	0.2	57,202,496	0.2	99.6
予 備 費	100,000	0.0			
介 護 保 険 事 業	18,286,293,500	100.0	18,192,300,564	100.0	99.5
総 務 費	214,944,500	1.2	195,152,723	1.1	90.8
保 険 給 付 費	16,905,810,000	92.5	16,878,845,069	92.8	99.8
地 域 支 援 事 業 費	234,001,000	1.3	219,720,240	1.2	93.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	16,800,000	0.1	16,799,329	0.1	100.0
基 金 積 立 金	323,008,715	1.8	323,008,715	1.8	100.0
諸 支 出 金	240,091,000	1.3	224,822,506	1.2	93.6
職 員 費	341,660,000	1.9	333,951,982	1.8	97.7
予 備 費	9,978,285	0.1			
風 力 発 電 事 業	21,821,000	100.0	18,008,374	100.0	82.5
風 力 発 電 事 業 費	14,653,000	67.2	13,571,760	75.4	92.6
諸 支 出 金	1,960,000	9.0	1,960,000	10.9	100.0
職 員 費	2,598,000	11.9	2,476,614	13.8	95.3
予 備 費	2,610,000	12.0			
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	60,829,000	100.0	48,110,937	100.0	79.1
貸 付 事 業 費	60,829,000	100.0	48,110,937	100.0	79.1
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	237,230,113,917		234,018,657,293		98.6

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金額 A - B - C	構成 比率	対予算 比率
					69,591,469	100.0	0.3
					21,934,757	31.5	15.4
					44,001,098	63.2	0.2
					20,567	0.0	0.0
					1,634,371	2.3	1.1
					676	0.0	0.0
					2,000,000	2.9	100.0
					3,035,672	100.0	6.8
					2,935,672	96.7	6.7
					0	0.0	0.0
					100,000	3.3	100.0
					11,888,507	100.0	4.8
					9,606,385	80.8	5.8
					1,096	0.0	0.0
					281,026	2.4	1.6
					2,000,000	16.8	100.0
					104,724,478	100.0	0.3
					2,077,926	2.0	5.5
					102,309,311	97.7	0.3
					737	0.0	0.0
					236,504	0.2	0.4
					100,000	0.1	100.0
					93,992,936	100.0	0.5
					19,791,777	21.1	9.2
					26,964,931	28.7	0.2
					14,280,760	15.2	6.1
					671	0.0	0.0
					0	0.0	0.0
					15,268,494	16.2	6.4
					7,708,018	8.2	2.3
					9,978,285	10.6	100.0
					3,812,626	100.0	17.5
					1,081,240	28.4	7.4
					0	0.0	0.0
					121,386	3.2	4.7
					2,610,000	68.5	100.0
					12,718,063	100.0	20.9
					12,718,063	100.0	20.9
	123,930,140		123,930,140	0.1	3,087,526,484		1.3

各 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

6 表

科 目	支 出 済 額 の 推 移				
	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
一 般 会 計	120,488,488,212	129,460,366,047	127,773,135,551	125,892,348,407	122,818,933,257
議 会 費	409,943,039	479,741,475	574,219,520	534,434,569	451,216,303
総 務 費	4,584,282,928	5,991,039,340	6,395,867,295	6,683,383,326	5,841,715,919
民 生 費	35,810,186,381	37,233,617,838	38,272,481,798	39,362,597,648	39,541,766,405
衛 生 費	6,028,084,371	5,567,623,825	6,194,765,103	6,039,827,626	6,069,675,033
労 働 費	489,319,535	525,124,581	258,482,654	244,794,780	244,158,516
農 林 水 産 費	566,460,599	878,682,095	842,970,076	942,797,608	830,235,350
商 工 費	7,445,198,020	7,363,760,450	7,608,368,920	7,561,003,225	7,023,789,251
土 木 費	15,747,640,634	14,012,498,023	12,770,217,727	11,673,452,960	11,520,784,036
消 防 費	370,171,648	751,066,567	1,082,199,399	869,761,392	556,100,462
教 育 費	5,239,553,451	6,903,083,888	8,420,336,969	7,191,665,457	6,959,143,053
災 害 復 旧 費		93,048,937	12,600,000	76,558,890	64,585,500
公 債 費	13,321,560,079	17,287,238,777	13,489,905,919	13,772,857,179	13,935,829,911
諸 支 出 金	5,414,299,557	6,847,118,652	5,903,842,948	5,178,247,845	5,245,745,174
職 員 費	25,061,787,970	25,526,721,599	25,946,877,223	25,760,965,902	24,534,188,344
特 別 会 計	92,787,768,197	103,627,976,668	103,212,208,965	108,752,774,089	111,199,724,036
港 湾 事 業	4,323,463,059	5,045,901,212	5,074,069,334	4,074,261,324	4,054,714,425
港 湾 管 理 費	235,422,466	325,163,565	299,581,295	325,399,973	254,873,109
港 湾 整 備 費	981,596,031	1,614,388,677	888,416,468	947,933,836	981,785,594
港 湾 災 害 復 旧 費		4,194,300	1,003,631,300	5,363,500	41,438,425
公 債 費	2,813,908,507	2,822,682,468	2,622,595,544	2,538,966,665	2,529,177,027
職 員 費	292,536,055	279,472,202	259,844,727	256,597,350	247,440,270
国 民 健 康 保 険 事 業	26,740,568,441	28,781,837,180	30,347,865,452	31,903,572,848	35,225,362,862
総 務 費	167,650,882	185,619,442	179,534,042	175,566,985	276,106,876
保 険 給 付 費	16,213,132,988	18,104,655,916	20,485,248,294	21,476,301,443	23,071,213,418
老 人 保 健 拠 出 金	7,228,217,274	6,844,225,286	6,268,985,728	5,739,038,145	5,866,008,026
介 護 納 付 金	1,057,100,226	1,305,536,151	1,583,365,482	1,602,279,488	1,536,388,668
共 同 事 業 拠 出 金	553,925,309	622,523,924	695,237,701	2,070,243,092	3,720,656,106
保 健 事 業 費	17,950,284	19,647,680	23,789,944	22,825,694	22,354,924
諸 支 出 金	10,339,370	65,636,580	87,562,880	28,620,499	283,280,496
職 員 費	425,182,176	425,719,747	421,800,752	410,483,924	412,084,751
繰 上 充 用 金	1,067,069,932	1,208,272,454	602,340,629	378,213,578	37,269,597

執行率の推移					指数 (15年度=100)			
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
98.3	98.4	98.2	98.3	98.5	107.4	106.0	104.5	101.9
95.8	93.8	88.8	90.1	91.0	117.0	140.1	130.4	110.1
98.1	97.9	97.5	98.2	97.3	130.7	139.5	145.8	127.4
98.8	98.2	97.9	98.7	98.6	104.0	106.9	109.9	110.4
95.9	96.0	96.6	95.8	96.0	92.4	102.8	100.2	100.7
97.2	97.0	99.1	99.4	99.5	107.3	52.8	50.0	49.9
97.3	92.9	97.8	98.1	96.9	155.1	148.8	166.4	146.6
98.2	99.4	99.5	99.4	99.4	98.9	102.2	101.6	94.3
99.0	97.7	99.0	96.0	97.2	89.0	81.1	74.1	73.2
98.1	97.2	99.2	99.2	99.7	202.9	292.4	235.0	150.2
96.8	98.1	95.7	98.2	98.4	131.7	160.7	137.3	132.8
-	100.0	96.5	50.7	99.7	-	皆増	皆増	皆増
99.7	99.7	99.7	100.0	99.9	129.8	101.3	103.4	104.6
98.6	99.4	99.6	99.3	99.3	126.5	109.0	95.6	96.9
99.4	99.8	99.4	98.9	99.3	101.9	103.5	102.8	97.9
98.1	96.9	97.3	97.9	98.8	111.7	111.2	117.2	119.8
96.7	81.9	96.7	98.3	99.1	116.7	117.4	94.2	93.8
87.8	86.9	91.9	94.1	89.9	138.1	127.3	138.2	108.3
90.4	98.7	100.0	100.0	100.0	164.5	90.5	96.6	100.0
-	0.4	87.7	10.8	93.6	-	皆増	皆増	皆増
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	93.2	90.2	89.9
99.0	99.9	99.1	99.2	99.7	95.5	88.8	87.7	84.6
96.1	95.1	95.4	96.2	97.2	107.6	113.5	119.3	131.7
96.4	93.6	92.8	62.6	94.2	110.7	107.1	104.7	164.7
95.0	94.5	94.7	97.0	96.8	111.7	126.3	132.5	142.3
100.0	96.0	99.2	99.0	100.0	94.7	86.7	79.4	81.2
96.8	99.2	99.6	99.7	99.8	123.5	149.8	151.6	145.3
83.5	100.0	92.9	92.2	98.5	112.4	125.5	373.7	671.7
100.0	84.1	93.1	91.5	90.8	109.5	132.5	127.2	124.5
79.5	93.1	94.0	87.2	98.9	634.8	846.9	276.8	激増
99.2	99.0	97.9	99.8	98.8	100.1	99.2	96.5	96.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	113.2	56.4	35.4	3.5

6 表

科 目	支 出 済 額 の 推 移				
	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
自 転 車 競 走 事 業	14,323,823,429	20,126,474,233	15,661,834,684	21,577,420,125	20,638,666,531
管 理 費	126,061,355	171,152,323	122,678,166	143,013,660	120,674,243
事 業 費	13,961,159,392	19,720,050,843	15,251,443,827	20,515,405,892	19,279,725,902
公 債 費	29,374,122	32,069,940	115,388,187	298,810,292	297,687,433
職 員 費	207,228,560	203,201,127	172,324,504	155,718,121	147,573,629
繰 上 充 用 金				464,472,160	793,005,324
奨 学 資 金	30,203,671	33,271,707	38,764,359	213,777,866	41,552,328
奨 学 費	30,203,671	33,271,707	38,764,359	43,421,866	41,052,328
基 金 積 立 金				170,356,000	500,000
水産物地方卸売市場事業	330,338,260	323,467,084	254,941,860	237,207,197	235,189,493
市 場 管 理 費	140,610,987	162,033,254	175,039,510	158,710,567	156,361,615
公 債 費	134,025,819	106,640,726	61,164,142	61,164,142	61,826,904
職 員 費	55,701,454	54,793,104	18,738,208	17,332,488	17,000,974
老人保健医療事業	32,582,094,598	33,330,268,585	34,759,508,634	33,184,255,161	32,745,818,522
総 務 費	28,175,646	28,586,005	34,342,519	34,373,974	35,609,074
医 療 諸 費	32,241,402,609	33,230,402,707	34,319,457,730	32,449,332,701	32,153,553,689
諸 支 出 金		19,901,748	353,848,710	645,263,067	499,453,263
職 員 費	56,573,375	51,378,125	51,859,675	55,285,419	57,202,496
繰 上 充 用 金	255,942,968				
介 護 保 険 事 業	14,351,992,395	15,981,292,150	17,028,891,271	17,480,773,892	18,192,300,564
総 務 費	178,989,132	188,066,060	207,533,350	195,102,104	195,152,723
保 険 給 付 費	13,630,011,012	15,117,731,676	16,199,304,365	16,316,783,386	16,878,845,069
地 域 支 援 事 業 費				201,533,035	219,720,240
財政安定化基金拠出金	14,253,283	15,389,947	15,389,947	16,799,331	16,799,329
基 金 積 立 金	259,641,697	352,276,207	170,944,965	186,986,911	323,008,715
諸 支 出 金	2,607,580	24,131,314	144,466,862	231,507,588	224,822,506
職 員 費	266,489,691	283,696,946	291,251,782	332,061,537	333,951,982
風 力 発 電 事 業		5,464,517	15,688,806	35,320,350	18,008,374
風 力 発 電 事 業 費		4,615,819	13,137,746	32,759,568	13,571,760
諸 支 出 金		75,000			1,960,000
職 員 費		773,698	2,551,060	2,560,782	2,476,614
母子寡婦福祉資金貸付事業			30,644,565	46,185,326	48,110,937
貸 付 事 業 費			30,644,565	46,185,326	48,110,937
交 通 災 害 共 済 事 業	45,006,355				
事 業 費	40,297,000				
職 員 費	4,709,355				
育 英 資 金	1,920,000				
育 英 費	1,920,000				

執行率の推移					指数 (15年度=100)			
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
98.4	99.8	99.7	99.7	99.7	140.5	109.3	150.6	144.1
93.6	98.5	97.5	94.1	84.6	135.8	97.3	113.4	95.7
99.8	99.8	99.8	99.7	99.8	141.2	109.2	146.9	138.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	109.2	392.8	激增	激增
98.0	98.1	98.4	99.8	98.9	98.1	83.2	75.1	71.2
-	-	-	-	100.0	-	-	皆増	皆増
20.3	17.8	19.6	100.0	93.2	110.2	128.3	707.8	137.6
95.9	97.1	90.5	100.0	93.3	110.2	128.3	143.8	135.9
-	-	-	-	100.0	-	-	皆増	皆増
96.9	98.2	95.2	96.2	95.2	97.9	77.2	71.8	71.2
95.1	98.6	94.4	95.7	94.2	115.2	124.5	112.9	111.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	79.6	45.6	45.6	46.1
97.6	97.3	98.0	99.2	98.4	98.4	33.6	31.1	30.5
99.8	99.4	98.5	98.3	99.7	102.3	106.7	101.8	100.5
95.8	85.2	89.0	92.3	94.5	101.5	121.9	122.0	126.4
99.8	99.4	98.5	98.2	99.7	103.1	106.4	100.6	99.7
-	98.8	100.0	100.0	100.0	皆増	皆増	皆増	皆増
99.1	97.6	97.8	99.3	99.6	90.8	91.7	97.7	101.1
100.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
98.7	98.2	97.6	98.4	99.5	111.4	118.7	121.8	126.8
87.9	86.6	88.9	85.8	90.8	105.1	115.9	109.0	109.0
98.9	98.7	97.8	98.8	99.8	110.9	118.9	119.7	123.8
-	-	-	95.1	93.9	-	-	皆増	皆増
99.2	100.0	100.0	94.7	100.0	108.0	108.0	117.9	117.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	135.7	65.8	72.0	124.4
99.9	76.4	93.2	94.1	93.6	925.4	激增	激增	激增
99.4	98.8	97.9	96.7	97.7	106.5	109.3	124.6	125.3
-	49.7	61.7	89.4	82.5	皆増	皆増	皆増	皆増
-	64.6	93.4	90.1	92.6	皆増	皆増	皆増	皆増
-	100.0	-	-	100.0	-	皆増	-	皆増
-	99.4	98.3	99.9	95.3	-	皆増	皆増	皆増
-	-	77.7	70.1	79.1	-	皆増	皆増	皆増
-	-	77.7	70.1	79.1	-	皆増	皆増	皆増
99.9	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
100.0	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
99.4	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
96.1	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
100.0	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減

6 表

科 目	支 出 済 額 の 推 移				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
社会福祉施設整備資金	6,765,285				
社会福祉施設整備費	6,765,285				
在宅福祉ふれあい資金	26,512,095				
在宅福祉促進費	26,512,095				
国際交流資金	6,933,649				
国際交流促進費	6,933,649				
青少年芸術教育奨励資金	2,427,518				
青少年芸術教育奨励費	2,427,518				
西部地区歴史的町並み資金	9,948,530				
歴史的町並み保全費	9,948,530				
スポーツ振興資金	5,770,912				
スポーツ振興費	5,770,912				
一般・特別会計合計	213,276,256,409	233,088,342,715	230,985,344,516	234,645,122,496	234,018,657,293

執行率の推移					指数 (15年度 = 100)			
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
88.1	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
88.7	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
97.7	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
98.4	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
78.5	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
79.1	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
84.6	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
89.4	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
88.3	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
89.2	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
100.0	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
100.0	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減
98.2	97.8	97.8	98.1	98.6	109.3	108.3	110.0	109.7

各 会 計 不 用 額 年 度 比 較 表

7 表

科 目	不 用 額 の 推 移				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一 般 会 計	2,029,290,038	1,921,397,953	1,844,426,449	1,784,585,816	1,752,906,380
議 会 費	17,785,141	31,682,525	72,562,480	58,793,431	44,719,697
総 務 費	90,310,994	128,477,334	157,602,025	120,098,674	164,008,081
民 生 費	450,153,619	676,458,162	615,715,202	417,050,352	453,461,595
衛 生 費	258,532,772	229,626,836	215,780,897	144,007,197	255,601,144
労 働 費	14,031,465	15,971,419	2,326,346	1,483,220	1,169,484
農 林 水 産 費	13,233,401	55,323,905	19,053,924	17,855,392	26,373,650
商 工 費	133,223,980	44,344,550	37,816,080	45,461,775	41,571,749
土 木 費	166,489,616	226,261,177	122,299,273	368,345,089	294,660,424
消 防 費	7,220,658	21,785,433	8,703,601	6,770,608	1,651,538
教 育 費	174,132,049	135,825,526	170,311,393	133,358,543	114,238,447
災 害 復 旧 費		1,063	459,000	11,382,750	164,500
公 債 費	43,318,921	46,998,223	35,449,081	486	9,714,089
諸 支 出 金	75,480,443	43,078,112	24,102,052	38,275,918	35,862,981
職 員 費	145,758,030	56,849,401	150,961,777	282,045,098	177,830,656
予 備 費	439,618,949	208,714,287	211,283,318	139,657,283	131,878,345
特 別 会 計	1,731,179,803	2,272,981,832	2,831,157,535	2,148,094,771	1,334,620,104
港 湾 事 業	38,536,941	73,361,288	172,579,166	25,253,676	35,338,575
国 民 健 康 保 険 事 業	1,092,773,559	1,489,154,820	1,469,185,548	1,152,443,512	999,517,778
自 転 車 競 走 事 業	225,693,571	40,459,767	41,029,316	71,177,875	69,591,469
奨 学 資 金	118,514,329	153,377,293	159,426,641	134	3,035,672
水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	10,628,740	5,773,916	12,814,140	9,340,803	11,888,507
老 人 保 健 医 療 事 業	51,422,402	209,489,415	537,085,366	587,296,839	104,724,478
介 護 保 険 事 業	188,298,605	295,827,850	420,517,729	278,720,608	93,992,936
風 力 発 電 事 業		5,537,483	9,721,194	4,172,650	3,812,626
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業			8,798,435	19,688,674	12,718,063
交 通 災 害 共 済 事 業	30,645				
育 英 資 金	72,000				
社 会 福 祉 施 設 整 備 資 金	912,715				
在 宅 福 祉 ふ れ あ い 資 金	630,905				
国 際 交 流 資 金	1,903,351				
青 少 年 芸 術 教 育 奨 励 資 金	441,482				
西 部 地 区 歴 史 的 町 並 み 資 金	1,318,470				
ス ポ - ツ 振 興 資 金	2,088				
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	3,760,469,841	4,194,379,785	4,675,583,984	3,932,680,587	3,087,526,484

対 予 算 比 率 の 推 移					指 数 (1 5 年 度 = 1 0 0)			
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度
1.7	1.5	1.4	1.4	1.4	94.7	90.9	87.9	86.4
4.2	6.2	11.2	9.9	9.0	178.1	408.0	330.6	251.4
1.9	2.1	2.4	1.8	2.7	142.3	174.5	133.0	181.6
1.2	1.8	1.6	1.0	1.1	150.3	136.8	92.6	100.7
4.1	4.0	3.4	2.3	4.0	88.8	83.5	55.7	98.9
2.8	3.0	0.9	0.6	0.5	113.8	16.6	10.6	8.3
2.3	5.8	2.2	1.9	3.1	418.1	144.0	134.9	199.3
1.8	0.6	0.5	0.6	0.6	33.3	28.4	34.1	31.2
1.0	1.6	0.9	3.0	2.5	135.9	73.5	221.2	177.0
1.9	2.8	0.8	0.8	0.3	301.7	120.5	93.8	22.9
3.2	1.9	1.9	1.8	1.6	78.0	97.8	76.6	65.6
-	0.0	3.5	7.5	0.3	皆増	皆増	皆増	皆増
0.3	0.3	0.3	0.0	0.1	108.5	81.8	0.0	22.4
1.4	0.6	0.4	0.7	0.7	57.1	31.9	50.7	47.5
0.6	0.2	0.6	1.1	0.7	39.0	103.6	193.5	122.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	47.5	48.1	31.8	30.0
1.8	2.1	2.7	1.9	1.2	131.3	163.5	124.1	77.1
0.9	1.2	3.3	0.6	0.9	190.4	447.8	65.5	91.7
3.9	4.9	4.6	3.5	2.8	136.3	134.4	105.5	91.5
1.6	0.2	0.3	0.3	0.3	17.9	18.2	31.5	30.8
79.7	82.2	80.4	0.0	6.8	129.4	134.5	0.0	2.6
3.1	1.8	4.8	3.8	4.8	54.3	120.6	87.9	111.9
0.2	0.6	1.5	1.7	0.3	407.4	激増	激増	203.7
1.3	1.8	2.4	1.6	0.5	157.1	223.3	148.0	49.9
-	50.3	38.3	10.6	17.5	皆増	皆増	皆増	皆増
-	-	22.3	29.9	20.9	-	皆増	皆増	皆増
0.1	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
3.6	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
11.9	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
2.3	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
21.5	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
15.4	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
11.7	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
0.0	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減
1.7	1.8	2.0	1.6	1.3	111.5	124.3	104.6	82.1

各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

8 表

科 目	平成 1 9 年 度										
	決 算 額 A	決 算 額 の 財 源 内 訳								一 般 財 源	
		特 定 財 源						そ の 他			
		国 (道) 支 出 金		地 方 債		金 額				金 額	
金 額 B	構 成 比 率 B / A	金 額 C	構 成 比 率 C / A	金 額 D	構 成 比 率 D / A			金 額 E	構 成 比 率 E / A		
一 般 会 計	122,818,933,257	24,676,798,019	20.1	8,794,300,004	7.2	12,564,689,525	10.2	76,783,145,709	62.5		
議 会 費	451,216,303							451,216,303	100.0		
総 務 費	5,841,715,919	799,477,913	13.7	978,800,000	16.8	190,306,129	3.3	3,873,131,877	66.3		
民 生 費	39,541,766,405	21,349,834,762	54.0	173,200,000	0.4	1,358,403,451	3.4	16,660,328,192	42.1		
衛 生 費	6,069,675,033	134,913,723	2.2	30,900,000	0.5	1,495,476,412	24.6	4,408,384,898	72.6		
労 働 費	244,158,516	6,150,000	2.5			172,087,555	70.5	65,920,961	27.0		
農 林 水 産 費	830,235,350	131,382,025	15.8	211,800,000	25.5	36,069,968	4.3	450,983,357	54.3		
商 工 費	7,023,789,251	809,650	0.0	28,700,000	0.4	6,092,426,098	86.7	901,853,503	12.8		
土 木 費	11,520,784,036	1,829,989,483	15.9	3,333,800,000	28.9	1,555,585,393	13.5	4,801,409,160	41.7		
消 防 費	556,100,462	2,506,390	0.5	25,800,000	4.6	133,476,474	24.0	394,317,598	70.9		
教 育 費	6,959,143,053	421,118,500	6.1	1,440,200,000	20.7	447,557,599	6.4	4,650,266,954	66.8		
災 害 復 旧 費	64,585,500	615,573	1.0	63,900,000	98.9	37,000	0.1	32,927	0.1		
公 債 費	13,935,829,911			249,600,004	1.8	387,691,550	2.8	13,298,538,357	95.4		
諸 支 出 金	5,245,745,174			26,700,000	0.5	647,271,896	12.3	4,571,773,278	87.2		
職 員 費	24,534,188,344			2,230,900,000	9.1	48,300,000	0.2	22,254,988,344	90.7		
特 別 会 計	111,199,724,036	30,377,875,699	27.3	943,399,996	0.8	33,760,119,600	30.4	46,118,328,741	41.5		
港 湾 事 業	4,054,714,425	56,330,380	1.4	943,399,996	23.3	47,051,425	1.2	3,007,932,624	74.2		
国民健康保険事業	35,225,362,862	10,935,706,928	31.0			11,521,184,889	32.7	12,768,471,045	36.2		
自転車競走事業	20,638,666,531					6,600,500	0.0	20,632,066,031	100.0		
奨学資金	41,552,328					500,000	1.2	41,052,328	98.8		
水産物地方卸売市場事業	235,189,493							235,189,493	100.0		
老人保健医療事業	32,745,818,522	12,718,359,712	38.8			16,886,981,454	51.6	3,140,477,356	9.6		
介護保険事業	18,192,300,564	6,667,478,679	36.7			5,237,682,815	28.8	6,287,139,070	34.6		
風力発電事業	18,008,374							18,008,374	100.0		
母子寡婦福祉資金貸付事業	48,110,937					60,118,517	125.0	12,007,580	25.0		
一般・特別会計合計	234,018,657,293	55,054,673,718	23.5	9,737,700,000	4.2	46,324,809,125	19.8	122,901,474,450	52.5		

平成18年度								
決算額 A	決算額の財源内訳							
	特定財源						一般財源	
	国(道)支出金		地方債		その他		一般財源 E	
	金額 B	構成比率 B/A	金額 C	構成比率 C/A	金額 D	構成比率 D/A		
125,892,348,407	23,895,713,898	19.0	8,761,800,000	7.0	13,392,027,080	10.6	79,842,807,429	63.4
534,434,569							534,434,569	100.0
6,683,383,326	700,929,753	10.5	1,585,900,000	23.7	238,141,159	3.6	4,158,412,414	62.2
39,362,597,648	20,134,400,412	51.2	573,300,000	1.5	1,450,958,434	3.7	17,203,938,802	43.7
6,039,827,626	140,826,427	2.3	22,300,000	0.4	1,581,571,654	26.2	4,295,129,545	71.1
244,794,780	7,866,700	3.2			173,197,210	70.8	63,730,870	26.0
942,797,608	198,751,427	21.1	226,500,000	24.0	24,227,040	2.6	493,319,141	52.3
7,561,003,225	924,500	0.0	192,200,000	2.5	6,511,756,592	86.1	856,122,133	11.3
11,673,452,960	2,046,648,235	17.5	3,236,400,000	27.7	1,681,992,352	14.4	4,708,412,373	40.3
869,761,392	19,834,000	2.3	374,900,000	43.1	71,244,009	8.2	403,783,383	46.4
7,191,665,457	639,086,500	8.9	1,425,100,000	19.8	496,028,375	6.9	4,631,450,582	64.4
76,558,890	6,445,944	8.4	46,400,000	60.6	2,481,150	3.2	21,231,796	27.7
13,772,857,179					456,403,021	3.3	13,316,454,158	96.7
5,178,247,845			11,800,000	0.2	640,626,084	12.4	4,525,821,761	87.4
25,760,965,902			1,067,000,000	4.1	63,400,000	0.2	24,630,565,902	95.6
108,752,774,089	29,537,842,371	27.2	872,260,000	0.8	31,754,450,258	29.2	46,588,221,460	42.8
4,074,261,324	62,318,490	1.5	868,000,000	21.3	46,644,000	1.1	3,097,298,834	76.0
31,903,572,848	10,701,215,149	33.5			8,838,152,572	27.7	12,364,205,127	38.8
21,577,420,125					24,313,000	0.1	21,553,107,125	99.9
213,777,866					10,500,000	4.9	203,277,866	95.1
237,207,197					203,952	0.1	237,003,245	99.9
33,184,255,161	12,284,349,627	37.0			17,716,459,446	53.4	3,183,446,088	9.6
17,480,773,892	6,489,959,105	37.1			5,031,482,463	28.8	5,959,332,324	34.1
35,320,350					17,405,805	49.3	17,914,545	50.7
46,185,326			4,260,000	9.2	69,289,020	150.0	27,363,694	59.2
234,645,122,496	53,433,556,269	22.8	9,634,060,000	4.1	45,146,477,338	19.2	126,431,028,889	53.9

各会計別財産の増減高および現在高

9 表

(一般会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	57,700,660.41	722,322.66	729,619.02	7,296.36	57,693,364.05
建物 (㎡)	1,114,317.45	17,194.99	21,687.72	4,492.73	1,109,824.72
山林 (㎡)	619,041.55	23,366.00	6,040.00	17,326.00	636,367.55
動産					
船舶 (隻)	1				1
物権					
地上権 (㎡)	357.26				357.26
温泉権 (か所)	9				9
無体財産権 (件)	5				5
有価証券 (千円)	327,164				327,164
出資による権利 (千円)	2,050,812	1,152	2,160	1,008	2,049,804
物品 (点)	1,830	287	284	3	1,833
債権 (千円)	2,973,056	450,106	853,024	402,918	2,570,138
基金 (千円)	12,086,576	2,132,316	1,910,050	222,266	12,308,842

山林には、分収林の立木を含む。

(港湾事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	503,994.28		1,018.18	1,018.18	502,976.10
建物 (㎡)	8,694.56		1,103.42	1,103.42	7,591.14
動産					
船舶 (隻)	1				1
浮標 (個)	2				2
浮さん橋 (個)		1		1	1
出資による権利 (千円)	1,000				1,000
物品 (点)	8		1	1	7
債権 (千円)	318,763		42,498	42,498	276,265

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
物品 (点)	4				4

(自転車競走事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	52,660.70				52,660.70
建物 (㎡)	18,873.51				18,873.51
物品 (点)	31				31

(奨学資金特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債権(千円)	308,434	39,832	35,794	4,038	312,472
基金(千円)	170,356	500	6,117	5,617	164,739

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地(m ²)	5,057.81				5,057.81
建物(m ²)	14,189.16				14,189.16
物品(点)	3				3

(介護保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物品(点)	7		1	1	6
基金(千円)	190,317	323,008	49,438	273,570	463,887

(風力発電事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地(m ²)	12,800.00				12,800.00
物品(点)	2				2

(母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債権(千円)	491,039	47,319	78,839	31,520	459,519

基金年度末現在高比較表

10 表

区 分	平成15年度	平成16年度		平成17年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	2,540,034,932	2,274,775,571	10.4	1,298,100,113	42.9
土地開発基金	4,009,024,465	4,376,889,215	9.2	4,378,604,516	0.0
亀田公民館建設基金	788,147	788,262	0.0	788,531	0.0
公共施設整備等基金	2,444,255,580	2,376,453,752	2.8	2,228,823,137	6.2
減債基金	1,356,446,369	1,039,620,453	23.4	448,560,229	56.9
障害者福祉基金	317,590,000	306,590,000	3.5	295,590,000	3.6
育英基金	84,500,000	87,500,000	3.6	87,500,000	0.0
社会福祉施設整備基金	203,484,565	204,144,565	0.3	205,183,071	0.5
在宅福祉ふれあい基金	1,264,042,926	1,535,790,642	21.5	1,537,870,642	0.1
国際交流基金	235,900,000	237,100,000	0.5	237,300,000	0.1
青少年芸術教育奨励基金	101,000,000	101,000,000	0.0	101,000,000	0.0
西部地区歴史的町並み基金	407,928,457	410,710,382	0.7	413,257,042	0.6
スポーツ振興基金	108,795,758	108,795,758	0.0	108,795,758	0.0
地域振興基金				1,000,000,000	皆増
奨学基金					
介護給付費準備基金	214,199,500	288,880,707	34.9	121,589,672	57.9
合 計	13,287,990,699	13,349,039,307	0.5	12,462,962,711	6.6

平成 18 年度		平成 19 年度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増減率
1,300,852,818	0.2	1,000,000,000	6,670,738	307,523,556	76.4
2,984,592,989	31.8	2,491,185	5,211,274	2,992,295,448	0.3
790,078	0.2		3,404	793,482	0.4
2,234,324,406	0.2			2,234,324,406	0.0
570,703,147	27.2	204,990,086	2,898,699	778,591,932	36.4
295,590,000	0.0			295,590,000	0.0
87,500,000	0.0			87,500,000	0.0
206,783,071	0.8			206,783,071	0.0
1,541,505,642	0.2			1,541,505,642	0.0
238,500,000	0.5			238,500,000	0.0
101,000,000	0.0			101,000,000	0.0
415,641,981	0.6			415,641,981	0.0
108,795,758	0.0			108,795,758	0.0
2,000,000,000	100.0	1,000,000,000		3,000,000,000	50.0
170,356,000	皆増	5,617,000		164,739,000	3.3
190,316,583	56.5	272,619,005	951,710	463,887,298	143.7
12,447,252,473	0.1	474,483,276	15,735,825	12,937,471,574	3.9